九州・沖縄地方における
気候変動影響への適応策事例集
（令和４年度版）

本事例集は、九州・沖縄地域の地方公共団体や関係機関が実施している適応策の事例をまとめたものです。
地域における適応策の検討や、地域気候変動適応計画の策定にお役立てください。

令和５年３月

環境省 九州地方環境事務所
（気候変動適応九州・沖縄広域協議会　事務局）

目次

適応策の分類体系 ・・・・・・ 1

1. 農業、林業、水産業 ・・・・・・ 4
1-1 特徴的な事例（高温耐性品種の開発、福岡県） ・・・・・・ 14
1-2 特徴的な事例（ブドウの環状剥皮技術の実証、宮崎県） ・・・・・・ 15
1-3 特徴的な事例（気候変動に対応した技術開発、鹿児島県） ・・・・・・ 16
1-4 特徴的な事例（みどりの食料システム戦略、九州農政局） ・・・・・・ 17

2. 水環境・水資源 ・・・・・・ 18

3. 自然生態系 ・・・・・・ 26
3-1 特徴的な事例（河川改修事業等、鹿児島県） ・・・・・・ 32
3-2 特徴的な事例（気候変動適応策推進事業、沖縄県） ・・・・・・ 33
3-3 特徴的な事例（東よか干潟の環境調査保全、佐賀市） ・・・・・・ 34

4. 自然災害・沿岸域 ・・・・・・ 35
4-1 特徴的な事例（水災害情報の提供、九州地方整備局） ・・・・・・ 64

5. 健康 ・・・・・・ 65
5-1 特徴的な事例（ワンヘルスセンターの整備、福岡県） ・・・・・・ 71

6. 産業・経済活動 ・・・・・・ 72

7. 国民生活・都市生活 ・・・・・・ 74

8. 基盤的施策 ・・・・・・ 81
8-1 特徴的な事例（気候変動予測のGIS表示、大分県適応センター） ・・・・・・ 86

適応策事例集の分類体系

分野	分類	小分類
農業、林業、水産業	農業	農業生産総論
		水稲
		果樹
		麦、大豆等（土地利用型作物）
		野菜等
		畜産、飼料作物
		病害虫・雑草等
		農業生産基盤
	林業	木材生産（人工林等）
		特用林産物（きのこ類等）
		病害虫
		山地災害、治山・林道施設
	水産業	回遊性魚介類（海面漁業）
		増養殖業（海面養殖業）
		増養殖業（内水面漁業・養殖業）
		沿岸域・内水面漁場環境等（造成漁場）
		漁港・漁村
	その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）
		農林水産業従事者の熱中症
		将来予測に基づいた適応策の地域への展開
		地球温暖化予測研究、技術開発
水環境・水資源	水環境	湖沼・ダム湖
		河川
		沿岸域及び閉鎖性海域
		水環境全般
	水資源	災害リスクの評価
		比較的発生頻度の高い渇水による被害を防止する対策
		施設の能力を上回る渇水による被害を軽減する対策
		農業、森林・林業分野における対策

適応策事例集の分類体系

分野	分類	小分類
自然生態系	共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成
		健全な生態系の保全と回復
		調査・研究
	陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生
		生態系ネットワークの形成
		モニタリングによる気候変動影響の把握
	淡水生態系	生態系ネットワークの形成
		気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生
	沿岸生態系	生態系ネットワークの形成
		モニタリングによる気候変動影響の把握
		脆弱な生態系における適応策
		調査研究
	生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査
自然災害・沿岸域	河川	治水計画の見直し
		災害リスクの評価
		比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策
		現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策
		農業分野における対策
		観測・予測・情報提供による防災・減災対策
	沿岸（高潮・高波等）	港湾
		海岸
		漁港・漁村
		海岸防災林
	山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策
		警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策
		土砂・洪水氾濫への対策
		深層崩壊等への対策
		流木災害への対策
		計画規模を上回る土砂移動現象への対策
		上流域の管理
		災害リスクを考慮した土地利用、住まい方
		災害廃棄物等処理への備えの充実
	山地（山地災害、治山・林道施設）	―
	強風等	―
	その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実
		調査研究・技術開発

適応策事例集の分類体系

分野	分類	小分類
健康	暑熱	情報提供、普及啓発
		学校における対策
	感染症	定点観測
		普及啓発
		発生動向の調査
		感染症の予防接種
		発生源対策及び成虫の駆除
	その他の健康への影響	大気汚染対策
		水質汚染による下痢症発症への対策
産業・ 経済活動	観光業	外国人旅行者への対策
		災害への備えの充実
		風評被害対策
	産業・経済活動 （金融・保険、観光業以外）	製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療の各分野
		物流
国民生活・ 都市生活	インフラ、ライフライン等	物流
		港湾
		道路
		グリーンインフラ
		水道インフラ
		廃棄物処理
		交通安全施設等
	その他 （暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善
		人間活動から排出される人工排熱の低減
		都市形態の改善（緑地や水面からの風の通り道の確保等）
		ライフスタイルの改善等
		人の健康への影響等を軽減する適応策の推進
基盤的施策	気候変動等に関する科学的知見の 充実及びその活用	－
	気候変動等に関する情報の収集、整理、 分析及び提供を行う体制の確保	－
	地方公共団体の気候変動適応に 関する施策の促進	－
	事業者等の気候変動適応及び 気候変動適応に資する事業活動の促進	－

1．農業、林業、水産業

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	農業生産総論	農業研究センター耕種部門試験研究費	熊本県	県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発研究を進める中で、近年の気候温暖化に対応した農産物の生産安定のための技術開発に取り組みます。 〈参考Webサイト〉熊本県農業研究センターパンフレット（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/site/kumamoto-arc/50281.html
農業	農業生産総論	農水産業温暖化研究センターの設置	宮崎県	平成20年6月に、県総合農業試験場内に、農水産業温暖化研究センターを設置しました。 1　温暖化から守る 2　温暖化を活かす 3　温暖化を抑制する の視点で各種プロジェクトを実施しています。
農業	農業生産総論	気候変動に対応した農業生産に係る技術研究・開発	鹿児島県	・農業生産全般において、高温等の影響を回避・低減する適応技術や高温耐性品種等の導入などを推進するとともに、気候変動が農作物に及ぼす影響の調査と、その対応技術・品種の開発に取り組みます。 ・水稲の高温耐性をもった品種の育成や夏季の高温対策技術の開発に取り組んでいます。 ・気候変動に対応した果樹の栽培技術の開発や品種の選定に取り組みます。 ・花き等の高温耐性をもった品種の育成や夏期の高温対策技術の開発に取り組みます。 ・気候変動に対応した野菜の栽培技術の開発や品種の選定に取り組みます。
農業	農業生産総論	地球温暖化影響調査レポート	九州農政局	都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、その適応策等について報告のあった内容を取りまとめ、毎年農林水産省のホームページに掲載しています。 〈参考Webサイト〉地球温暖化対策（農林水産省） http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/index.html
農業	農業生産総論	みどりの食料システム戦略	九州農政局	○我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しています。 ○将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要があります。 ○ このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。 〈参考Webサイト〉みどりの食料システム戦略（農林水産省ホームページ） https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（福岡県）	福岡県	【高温耐性品種の開発、栽培技術等の開発・普及】 夏季の高温条件下でも品質の高い品種や高品質、安定生産できる栽培技術の開発・普及に取り組んでいます。
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（佐賀県）	佐賀県	【品種開発】 水稲では、高温条件下での収量・品質の低下が少ない品種および高温によって多発する害虫への耐性を持った品種の開発を行っています。 【有望系統の栽培法試験】 水稲では、高温で多発する害虫に耐性を持つ品種（系統）の栽培適応性について検討しています。 【移植時期の厳守】 「ヒヨクモチ」は品質の安定から移植時期を極端に早めない指導を行っています。 【温暖化に対応した施肥法】 水稲中晩生品種において、温暖化に対応した適切な施肥法を検討しています。
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（長崎県）	長崎県	【水稲高温耐性品種の導入】 水稲高温耐性品種「にこまる」、「なつほのか」の栽培適地マップを作成しています。 【水稲適作期の策定】 温暖化に対応した水稲生育予測式を作成しています。 【ながさき水田農業生産強化支援事業】 高温耐性品種への転換を推進しています。 「にこまる」、「つや姫」、「なつほのか」 〈参考Webサイト〉長崎県農林技術開発センターホームページ https://www.pref.nagasaki.jp/e-nourin/nougi/index.html
農業	水稲	くまさんの輝き拡大戦略事業	熊本県	消費者・実需者ニーズに応じた魅力ある米づくりの一環として、県オリジナルの耐暑性品種「くまさんの輝き」の良食味生産技術の実証を行い、本品種の作付拡大とともに、技術の地域への普及推進を図ります。 〈参考Webサイト〉熊本県が開発し登録がある品種一覧（詳細）（熊本県ホームページ） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_1104.html
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（大分県）	大分県	【作期の変更】 水稲について、遅植えや適正な水・肥培管理等を励行しています。 【高温耐性品種の開発・導入】 水稲について、高温耐性品種（つや姫、にこまる、なつほのか(令和4年度から本格導入)）へ転換しています。令和3年の作付面積つや姫：730ha、にこまる：557ha　合計1,287ha

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（宮崎県）	宮崎県	【地球温暖化に適応した新品種の育成】 1　高温耐性水稲品種「おてんとそだち」「夏の笑み」を育成しています。 2　耐寒性に優れる茶品種「きらり31」を育成しています。 3　ヒノヒカリの特A評価を目指した気象学的分析。
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（鹿児島県）	鹿児島県	【地球温暖化（適応策）に係る研究・開発】 水稲の高温耐性をもった品種の育成や夏季の高温対策技術の開発に取り組んでいます。
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（沖縄県）	沖縄県	【作付時期の変更】 作付時期を台風時期や高温期等を若干ずらして涼しくなる時期に栽培を行っています。
農業	水稲	気候変動に対応した水稲の品種および育成施設・技術の開発・導入（福岡県北九州市）	北九州市	【高温耐性品種の導入】 県が開発した稲の高温耐性品種への切り替えを県・JA・市で推進しています。
農業	果樹	次代につながる熊本の果樹強化対策事業	熊本県	近年の気象変動激化に対応しうる高品質・安定生産技術を実証し、本県果樹産地の競争力強化を図ります。
農業	果樹	気候変動に対応した果樹の品種および育成施設・技術の開発・導入（大分県）	大分県	【高温耐性品種の開発・導入】 ・果樹について、温暖化の影響を受けにくく、品質も高いとされている品種（例えばぶどうでは、「シャインマスカット」、なしでは「あきづき」など）への品種転換を推進します。 ・温暖化に適応した柑橘の品種選定及び浮皮果、日焼け果、着色遅延などの課題を解決する栽培技術を確立します。
農業	果樹	気候変動に対応した果樹の品種および育成施設・技術の開発・導入（宮崎県）	宮崎県	【栽培手法の検討】 1　ブドウの着色不良や温州ミカンの日焼けなどの生理障害による品質低下の原因解明及び防止技術を開発します。 2　ポストマンゴー品目としてのライチの栽培技術等を検討します。
農業	果樹	気候変動に対応した果樹の品種および育成施設・技術の開発・導入（鹿児島県）	鹿児島県	【地球温暖化（適応策）に係る研究・開発】 気候変動に対応した果樹の栽培技術の開発や品種の選定に取り組みます。
農業	果樹	果樹の品種育成および栽培技術の開発	沖縄県	果樹を対象として、気候変動に対応した新たな栽培体系の検討、優良品種の育成や安定生産技術の開発などに取り組んでいます。
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	地下水位制御システム（フォアス）を用いた干ばつ対策	佐賀県	地下水位制御システム（フォアス）の潅水機能を用いた大豆の苗立ち安定化、生育後期の干ばつや潮風害の対策技術の開発に取り組んでいます。
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	「お茶づくり技術情報」の配信	佐賀県	県内の関係機関及び生産者に対し、凍霜害、干ばつ並びに病害虫等の対策情報を適時配信しています。 〈参考Webサイト〉お茶づくり技術情報（佐賀県ホームページ） http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00367088/index.html
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	干ばつ条件下での茶の適切な潅水技術	佐賀県	茶では、干ばつ条件下における中切り更新後の少量の樹上散水処理により、その後の生育の遅れや、収量低下を軽減する技術を指導しています。 〈参考Webサイト〉佐賀県研究成果情報（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00349659/index.html
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	気候変動に対応した品種および育成施設・技術の開発・導入（麦、大豆等の土地利用型作物）	大分県	【（仮称）高温障害等を回避する施設の導入】 茶について、防霜施設の導入による収量向上・品質向上の取組を実施します。 【大豆の早播きと摘芯処理による安定的な栽培技術の開発】 大豆生育初期時の湿害や高温・干ばつによる播種遅れに対応するため、早播きと摘心処理を組み合わせた安定栽培技術を開発します。 【（仮称）気象・生育条件に応じた栽培管理の励行】 麦類について、生育の前進化による倒伏、凍霜害等の防止に向け、踏圧の実施など、気象・生育状況に応じた基本的栽培管理を励行します。
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	サトウキビの品種育成および栽培技術の開発	沖縄県	サトウキビを対象として、干ばつや台風などの気象災害に強い品種および栽培技術の開発に取り組んでいます。
農業	麦、大豆等（土地利用型作物）	農産物生産振興事業等	鹿児島市	防霜扇の導入を支援します。
農業	野菜等	園芸農業者における耐候性ハウス導入の支援	福岡県	県農業産出額に占める割合が高い野菜、果樹、花き等の施設栽培における気象災害の回避・軽減を図るため、台風にも耐え、気候に左右されにくい耐候性ハウスの導入を推進しています。 〈参考Webサイト〉産地生産基盤パワーアップ事業（農林水産省ホームページ） https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/sanchipu.html
農業	野菜等	活力ある高収益型園芸産地育成事業	福岡県	施設園芸における高温期の栽培環境の改善を図るため、遮光ネット、換気施設、循環扇、ヒートポンプ等の導入を支援しています。 〈参考Webサイト〉農業経営支援策活用ガイド（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/agri-guide1.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	野菜等	地下水位制御システム （フォアス）を用いた干ばつ対策 **≪再掲≫**	佐賀県	地下水位制御システム（フォアス）の潅水機能を用いた大豆の苗立ち安定化、生育後期の干ばつや潮風害の対策技術の開発に取り組んでいます。
農業	野菜等	攻めの園芸生産対策事業	熊本県	本県園芸を取りまく環境が厳しさを増す中、熊本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、温暖化等に対応した生産力を強化し国内外との競争に打ち勝つ産地づくりの構築を図ります。
農業	野菜等	気候変動に対応した園芸作物 （野菜、花き）の品種および 育成施設・技術の開発・導入 （大分県）	大分県	【（仮称）高温障害等を回避する施設の導入】 野菜： ・栽培時における遮光資材などの機能性資材に関する現地試験を実施します。 ・反射マルチによる地温上昇防止試験を実施します。 花き： ・遮光施設・資材の導入による遮熱対策を実施します。 【高温耐性品種の開発・導入】 奇形花の発生が少ない系統選抜を実施しています（例：輪ギク）。
農業	野菜等	地球温暖化、畑かん利用に 対応した加工用露地野菜類 の環境負荷量調査	宮崎県	露地野菜栽培における土壌養分の動態や地下浸透量に対応したかん水技術を確立します。
農業	野菜等	地球温暖化に対応した新たな 施設園芸管理システム等の 開発	宮崎県	1　園芸施設の総合環境制御装置（UECS）の検証及び大規模園芸ハウスにおける実証を実施します。 2　果菜類における複合的ハウス環境（炭酸ガス濃度、光環境、温度等）制御による高収益・低コスト栽培技術の確立を目指します。 3　新たな被覆資材やシステムを活用します。
農業	野菜等	気候変動に対応した園芸作物 （野菜、花き）の品種および 育成施設・技術の開発・導入 （鹿児島県）	鹿児島県	【地球温暖化（適応策）に係る研究・開発】 ・花き等の高温耐性をもった品種の育成や夏期の高温対策技術の開発に取り組みます。 ・気候変動に対応した野菜の栽培技術の開発や品種の選定に取り組みます。
農業	野菜等	気候変動に対応した園芸作物 （野菜、花き）の品種および 育成施設・技術の開発・導入 （沖縄県）	沖縄県	【高温耐性の品種導入】 作付け品種の高温耐性品種の導入を行っています（野菜、花き）。 【災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業】 台風等の自然災害対応型の栽培施設と循環扇や自動換気装置等の環境制御設備の一体的な整備へ支援します。
農業	野菜等	都市近郊野菜産地等整備事業	福岡市	遮光フィルム等の使用、ハウス栽培における循環扇による空気攪拌、細霧冷房（細かい霧を吹きかけることによる気温の低下）等、トマトを含め各品目の高温対策に関し、福岡県・JAと連携しながら必要な情報提供等を行っています。
農業	野菜等	農産物生産振興事業	鹿児島市	循環扇、換気扇、暖房機など施設園芸設備の導入を支援します。
農業	野菜等	都市農業センター農業研修 ゾーン運営費（気候変動対応 技術や適応品目・品種の導入 試験）	鹿児島市	気候変動による農業生産のリスク軽減を図るため、季節別適品種の選定や遮熱資材比較試験に取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉農業研修ゾーン（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/tosinou/sangyo/norin/shisetsu/center/annai.html
農業	畜産、 飼料作物	断熱資材等の暑熱対策に 必要な設備等の支援	福岡県	畜産農家の暑熱対策の機器導入を支援することで、生産性の低下防止を進めています。
農業	畜産、 飼料作物	牛のアルボウイルス感染症 サーベイランスの実施	福岡県	県内飼養牛について吸血性節足動物媒介ウイルスの抗体及び遺伝子検査を実施することにより疾病の発生を予察し、農場への注意喚起とワクチン接種の推進等を行います。
農業	畜産、 飼料作物	気候変動に対応した畜産施設・ 生産技術の開発・導入	佐賀県	【温暖化の進行に適応する畜産の生産安定技術の開発】 飼料栄養面から暑熱ストレスによる肥育豚の生産性低下や繁殖豚の繁殖性低下を改善するために、必須アミノ酸や機能性の高い地域飼料資源を活用した暑熱対策技術の開発に取り組んでいます。
農業	畜産、 飼料作物	暖地・温暖地域向け高子実 収量トウモロコシ品種の選定	宮崎県	【暖地・温暖地域向け高子実収量トウモロコシ品種の選定（平成27～31年度）】 本県において、トウモロコシ子実を生産する場合の適品種と栽培法を検討します。
農業	畜産、 飼料作物	環境ストレスに対応した 効率的な優良受精卵 安定生産技術の確立	宮崎県	【環境ストレスに対応した効率的な優良受精卵安定生産技術の確立（平成29～31年度）】 1　採卵に及ぼす暑熱ストレスの影響を分析します。 2　暑熱ストレスに対応した供胚牛及び受胚牛の飼養技術を確立します。
農業	畜産、 飼料作物	適切な畜産環境の確保等の 指導	鹿児島県	適切な畜舎環境の確保及び飼養管理技術の実践により、生産性の低下等を未然に防止します。
農業	病害虫・雑草	高病原性鳥インフルエンザに 係る野鳥サーベイランス	福岡県	野鳥の死亡個体や渡り鳥等の水鳥の糞便対象として、ウイルス保有状況を調査しています。 また、渡り鳥の生息状況や野鳥の生息状況についての情報収集を行っています。
農業	病害虫・雑草	農業者に対する病害虫防除 対策の指導	福岡県	病害虫の発生動向や防除対策に関する情報を、農業者等に提供することにより、効果的かつ効率的な防除の実施を促しています。
農業	病害虫・雑草	牛のアルボウイルス感染症 サーベイランスの実施 **≪再掲≫**	福岡県	県内飼養牛について吸血性節足動物媒介ウイルスの抗体及び遺伝子検査を実施することにより疾病の発生を予察し、農場への注意喚起とワクチン接種の推進等を行います。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	病害虫・雑草	病害虫発生予察事業	熊本県	国内検疫の一環として、本県で未発生の農作物に重大な被害を与える病害虫について侵入警戒調査を実施します。 〈参考Webサイト〉熊本県病害虫防除所ホームページ http://www.jppn.ne.jp/kumamoto/
農業	病害虫・雑草	特殊病害虫対策事業	鹿児島県	特殊病害虫「ミバエ類」等については、侵入警戒調査を実施するとともに、万が一、侵入を確認した場合は、迅速な初動対応の徹底等により、まん延防止を図ります。また、県内の一部地域に発生するアリモドキゾウムシ等については、不妊虫放飼等の防除を行い、根絶を目指します。
農業	病害虫・雑草	情報の収集及び伝達	佐賀市	新たな病害虫と病害虫対策について、県等の専門機関から早期に情報を収集し、農業者への周知を図ります。
農業	農業生産基盤	農林水産業におけるDXの取組の支援	福岡県	農林水産業における作業の効率化や省力化につながるDXの取組を支援します。
農業	農業生産基盤	農業農村整備事業（福岡県）	福岡県	用排水管理の適正化や農業水利施設の操作の省力化等を図るため、水路の整備や遠隔操作システムの導入を実施します。
農業	農業生産基盤	農業農村整備事業（福岡県）	福岡県	災害を未然に防止するため、老朽化等により機能を十分に発揮できていない、ため池や水路、排水機場等の整備を実施しています。
農業	農業生産基盤	県営農地保全整備事業	鹿児島県	農用地において、排水路網の整備を実施し、侵食・崩壊などの災害を未然に防止します。
農業	農業生産基盤	農業用施設整備事業費	長崎市	農道の改良及び側溝、舗装などの改良及び補修などを行います。
農業	農業生産基盤	農業振興施設整備事業費補助金	長崎市	災害に強い低コスト耐候性ハウスを整備します。
林業	木材生産（人工林等）	造林事業（福岡県）	福岡県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っています。 〈参考Webサイト〉造林事業補助金についてお知らせします（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zourinhojo.html
林業	木材生産（人工林等）	低コスト施業モデルの構築	福岡県	【造林事業】 気温上昇又は降水量減少がもたらす乾燥により、スギの衰退現象が生じる例があるため、成長に優れたスギの低コスト初期保育技術の開発を行い、下刈り作業の回数削減につながる施業モデルの構築に取り組みます。
林業	木材生産（人工林等）	気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発	宮崎県	温暖化の進行がスギの雄花着花性や初期成長に与える影響を調査する共同研究において、本県では高温環境地域として植栽試験地を設定し、雄花着花性や初期成長量の測定・分析を行っています。
林業	特用林産物（きのこ類等）	品種の育成と栽培技術の普及	大分県	・気象条件に適合した乾シイタケの品種育成を実施しています。 ・温暖化に対応した乾しいたけ安定生産のための栽培技術を普及しています。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（福岡県）	福岡県	【福岡県防除実施基準】 松くい虫の駆除及びまん延防止のため、特別（航空）防除を行うことができる森林に関する基準に適合する区域などを定めています。 【松くい虫防除特別対策事業】 松くい虫被害に係る予防対策として行う薬剤散布等に対する助成を行っています。 松くい虫被害木が翌年の感染源とならないよう行う伐倒駆除に対する助成を行っています。 〈参考Webサイト〉松くい虫防除対策（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/matukuimusiboujorinku.html
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（長崎県）	長崎県	【森林病害虫等防除事業】 公益的機能の高い重要な松林を保全するため、市町が実施する松くい虫防除対策を支援し、被害の抑制に取り組んでいます。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（熊本県）	熊本県	【森林病害虫等防除事業】 公益的機能が高い松林を保全するため、市町村が実施する松くい虫防除対策を支援し、被害の抑制に取り組んでいます。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（大分県）	大分県	【松くい虫防除対策】 公益上重要な松林に対する松くい虫防除対策を実施しています。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（宮崎県）	宮崎県	【森林病害虫等防除事業】 ・松くい虫被害対策に係る薬剤防除や被害木の伐倒駆除等を実施します。 ・松くい虫防除に関して、宮崎県防除実施基準を制定します。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（鹿児島県）	鹿児島県	【松くい虫特別防除、地上散布、樹幹注入、伐倒駆除等】 松くい虫による被害拡大を防止するため、薬剤の空中散布・地上散布、薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒駆除等を実施し、マツ林の保全を図ります。 〈参考Webサイト〉森林保護（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/hogo/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
林業	病害虫	森林病害虫防除事業	沖縄県	マツ枯れ被害の蔓延を防止するため、薬剤散布や樹幹注入などの予防と被害木の駆除を実施しています。 〈参考Webサイト〉主要事業の概要（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
林業	病害虫	診断・防除マニュアルの作成	沖縄県	診断方法や既存防除技術を取りまとめた診断・防除マニュアルの作成を行っています。 〈参考Webサイト〉沖縄のみどりに発生する主要な病害虫　診断・防除の現状（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/keiei/oki-midori-control_manual.html
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（福岡県北九州市）	北九州市	【松くい虫薬剤散布事業】 公益上重要な松林(防風保安林2.44ha)を松くい虫被害から守るため、地上散布による薬剤予防事業を実施しています。
林業	病害虫	病害虫（松くい虫等）対策（福岡県福岡市）	福岡市	【松くい虫防除による住環境保全対策事業】 海岸松林の適切な保全等、森林の保全対策を継続して行っています。 〈参考Webサイト〉松くい虫対策（福岡市役所　農林水産局ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/nosui/shinrin-rinsei/life/matukuimusitaisaku.html
林業	山地災害、治山・林道施設	治山事業（福岡県）	福岡県	・森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進しています。 ・治山施設の点検・診断を行い、必要な老朽化対策については、個別施設計画を策定して修繕等を実施します。 ・防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、植栽や本数調整伐、除伐等を実施します。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、人家、公共施設等の保全対象が近接する等緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の設置を実施しています。 ・ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒廃地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施しています。
林業	山地災害、治山・林道施設	荒廃森林整備事業	福岡県	今後荒廃のおそれのある人工林に対して強度間伐等を実施し、水源かん養等の公益的機能が長期的に発揮できる森林に整備しています。 〈参考Webサイト〉森林環境税を活用した取組（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinkijigyou.html
林業	山地災害、治山・林道施設	造林補助事業（長崎県）	長崎県	森林整備に要する経費を支援することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮や地域林業の振興を図ります。 〈参考Webサイト〉森林整備を支援します（長崎県ホームページ） http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/seibi-shinrin-ringyo/185944.html
林業	山地災害、治山・林道施設	治山事業（熊本県）	熊本県	台風等による災害や病虫獣害によって機能の低下した保安林の改植や本数調整伐等の森林整備を計画的に実施し、山地災害を未然に防止するとともに、公益的機能を高度に発揮できる保安林の維持・増進を図ります。
林業	山地災害、治山・林道施設	災害に強い森林づくり推進事業	大分県	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等により、公益的機能が十分発揮できる森林に再生しています。
林業	山地災害、治山・林道施設	治山事業（宮崎県）	宮崎県	・治山施設の適切な配置と森林の整備を通じて、山地に起因する災害から県民の財産・生命を保全するとともに、水資源のかん養や生活環境の保全形成を図ります。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、県のホームページで情報提供しています。 〈参考Webサイト〉山地災害危険地区の再点検について（宮崎県ホームページ） http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shizen/kurashi/bosai/20180809104147.html
林業	山地災害、治山・林道施設	森林整備事業（宮崎県）	宮崎県	植栽、下刈、除間伐等や施業と一体となった森林作業道の整備を支援し、適切な森林管理を実施します。
林業	山地災害、治山・林道施設	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	宮崎県	水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の植栽等や、裸地化による水土保全機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林を行います。
林業	山地災害、治山・林道施設	治山事業（鹿児島県）	鹿児島県	・水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図ります。 ・県のウェブサイトに「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図ります。 〈参考Webサイト〉治山事業（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
林業	山地災害、治山・林道施設	造林補助事業（鹿児島県）	鹿児島県	間伐や再造林等により、森林の適切な保全・整備を図ります。 〈参考Webサイト〉造林公共事業のあらまし（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad07/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/zorin/zorin.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
林業	山地災害、 治山・林道施設	治山事業（沖縄県）	沖縄県	荒廃した森林において治山施設の整備や森林整備等を実施することで、山地災害を未然に防止するとともに、水源かん養等の公益的機能の高度発揮を図ります。どの予防と被害木の駆除を実施しています。 〈参考Webサイト〉治山事業（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html
林業	山地災害、 治山・林道施設	森林整備事業（沖縄県）	沖縄県	森林の土砂流出防止機能や二酸化炭素固定機能等の多面的機能を高度に発揮させるため、人工造林、樹下植栽、除伐等の森林整備を実施します。 〈参考Webサイト〉主要事業の概要（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
林業	山地災害、 治山・林道施設	荒廃森林整備事業 （福岡県北九州市）	北九州市	福岡県森林環境税を活用して、長期にわたって手入れが行われずに放置されている荒廃したスギ林・ヒノキ林を間伐し、森林の公益的機能が発揮されるよう再生しています。
林業	山地災害、 治山・林道施設	森林環境整備事業	福岡市	荒廃森林の整備を行っています。
林業	山地災害、 治山・林道施設	市内水源かん養林整備事業	福岡市	計画的な間伐や造林等の水源かん養林整備を継続して実施しています。 〈参考Webサイト〉水源かん養林の整備計画（福岡市水道局ホームページ） http://www.city.fukuoka.lg.jp/mizu/ryuiki/0036.html
林業	山地災害、 治山・林道施設	森林の管理・保全	佐賀市	森林経営管理制度に基づき、手入れが行き届いていない森林について、森林所有者から経営管理の委託を受け、適切に管理することにより、森林資源の循環利用を図るとともに、森林の持つ公益的機能を確保し、土砂災害等のリスク低減につなげています。
林業	山地災害、 治山・林道施設	間伐材活用促進事業	長崎市	市有林の森林施業で発生する利用可能な間伐材について、有効利用を図るために搬出し、資材としての供給や、フラワーポットやバンコ椅子などを製作し公用施設や自治会などに提供することにより、地域産材のアピール及び森林資源の有効活用を図ります。
林業	山地災害、 治山・林道施設	山林整備事業費	長崎市	森林経営計画等に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実を図ります。
林業	山地災害、 治山・林道施設	林業用施設整備事業費	長崎市	既設林道における安全施設及び路面の老朽化に伴う補修、落石防止などの法面の保護及び支障草木の伐採、側溝、開渠、暗渠などの改良及び補修などを行っています。
林業	山地災害、 治山・林道施設	森林環境整備促進事業	大分市	森林環境譲与税を活用し、未整備森林を整備します。
林業	山地災害、 治山・林道施設	人工林の適切な整備、 綾の照葉樹林プロジェクト	九州森林管理局	【1　人工林の適切な整備】 間伐や路網整備の推進、複層林化、針葉樹と広葉樹との混交林化、長伐期施業など高度な森林施業、保護樹帯の設置等を図ります。 広葉樹二次林については資源の有効利用を推進していきます。 【2　綾の照葉樹林プロジェクト】 宮崎県綾川流域に残された日本最大級の原生的な照葉樹林を厳正に保護します。照葉樹林の周辺に存在する二次林や人工林を照葉樹林に復元します。 〈参考Webサイト〉人工林の適切な整備（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikakuhozenbu/biodiversity/kyuusyuutorikumi.html#jinkourin 綾の照葉樹林プロジェクト（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/aya/index.html
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	二枚貝の生産安定対策 （ナルトビエイ食害防除方法開発）	福岡県	ナルトビエイ出現状況を把握します（漁獲されたナルトビエイの測定）。
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	ICTを活用した海況情報の発信	福岡県	ICTを活用し、水温等の海況情報を提供することで、漁船漁業の効率的な操業や養殖業の安定生産を支援します。
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	水温や赤潮情報等の定期モニタリング結果の情報発信	福岡県	海水温や赤潮情報等の定期モニタリング等により、収集したデータを県ホームページやファクシミリで情報提供し、漁業者へ注意を促しています。
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	有明海湾奥部佐賀県海域における海況自動観測および情報提供	佐賀県	有明海湾奥部佐賀県沿岸域に設置した海況自動観測塔において、水温、塩分、潮位、気温を定時に自動的に観測し、県ホームページ上でネット情報配信しています。 〈参考Webサイト〉佐賀有明テレメータ情報サービス http://www.saga-ariake-telemeter.jp
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	新漁業管理制度推進情報提供事業 （浅海定線調査）	佐賀県	有明海湾奥部において海況調査を朔の大潮時に実施しています。 〈参考Webサイト〉海況情報（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320336/index.html
水産業	回遊性魚介類 （海面漁業）	水温・塩分等自動観測システムによる情報提供	佐賀県	佐賀県玄海地区沿岸の3海域における水温、塩分および溶存酸素の情報を、自動観測データ転送システム（ADSシステム）を活用して、関係漁業者等へ提供しています。 〈参考Webサイト〉水温・塩分自動観測データの提供（唐津湾・名護屋浦・伊万里湾）（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320170/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	漁場環境モニタリング事業	熊本県	有明海・八代海の海況を長期、周年にわたって調査することにより、漁海況の変動予測や特異事象への対応及び養殖漁場の持続的な利用等のために必要なデータを得ています。 〈参考Webサイト〉有明海・八代海海況情報（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/95/80686.html
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	資源評価調査	熊本県	天草海域の海況及び卵稚仔魚を長期、周年にわたって調査することにより、漁海況の変動予測や資源評価に必要なデータを得ています。
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	資源・環境に関するデータの収集、情報の提供	大分県	漁業調査船及び用船により、沿岸定線及び浅海定線における水温、塩分、透明度等の海況と、魚群、卵稚仔等の分布を毎月観測しています。得られたデータは水研、近県水試との情報交換を行い、速報等の漁況海況情報を漁業者に提供しています。 〈参考Webサイト〉豊後水道海況・魚群速報（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/nourinsuisan/engansokuhou.html 別府湾・国東沖海況・魚群速報（大分県ホームページ） http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/beppusokuhou.html 豊前海海況速報（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/15091/buzenkaikaikyousokuhou.html 豊後水道漁海況速報（短期）（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/nourinsuisan/bungosokuhou-tanki.html
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	地球温暖化の進行による本県漁業への影響調査	宮崎県	水産業改良普及指導員からの情報収集と整理を実施します。
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	水産基盤（漁場）整備事業（水産環境整備事業）	宮崎県	表層型浮魚礁を設置（日向灘沖合海域の海況観測）します。
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	沿岸資源に影響を与える海洋環境指標の抽出	宮崎県	定期海洋観測等による海洋気候変動のモニタリングとこれらの海洋データの整理解析、沿岸資源変動のパターン化と相互の関係解析により、資源変動に先行する海洋環境指標を抽出し、資源変動を予測しています。得られた情報は、県水産試験場ホームページ上において漁業者等へ公表しています。 〈参考Webサイト〉高度漁海況情報サービスシステム（宮崎県水産試験場サイト） https://umiten.pref.miyazaki.lg.jp/pc/
水産業	回遊性魚介類（海面漁業）	漁海況予報事業	鹿児島県	漁業調査船等による海水温・海流・卵稚仔等の調査や市場水揚げ等からの漁海況情報を収集し、沿岸・沖合域の漁海況長期予報や漁期前予報、週報等に活用します。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	ICTを活用した海況情報の発信**≪再掲≫**	福岡県	ICTを活用し、水温等の海況情報を提供することで、漁船漁業の効率的な操業や養殖業の安定生産を支援します。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	水温や赤潮情報等の定期モニタリング結果の情報発信**≪再掲≫**	福岡県	海水温や赤潮情報等の定期モニタリング等により、収集したデータを県ホームページやファクシミリで情報提供し、漁業者へ注意を促しています。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	藻場・干潟保全活動への支援	福岡県	漁業者等による藻場・干潟を保全する取組を支援します。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	海水温変化に適応したカキ養殖技術の推進	福岡県	豊前海で盛んなカキ養殖について、水温の変化に対応したカキ養殖技術の開発と普及を行っています。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	海水温変化に適応したノリ養殖の推進	福岡県	有明海で盛んなノリ養殖について、秋期の水温低下の遅れに対応した養殖スケジュールの見直しを行っています。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	赤潮貝毒監視事業	佐賀県	赤潮プランクトンの出現状況や水温・塩分等の環境モニタリング調査を実施するとともに、県ホームページでの公表やFaxによる漁業者や関係団体への情報提供を行っています。 〈参考Webサイト〉赤潮・有害プランクトン情報（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320136/index.html
水産業	増養殖業（海面養殖業）	漁場環境・生物多様性保全総合対策（赤潮モニタリング調査）	大分県	漁業被害を防止するため、赤潮及び貝毒の原因となる有害プランクトンのモニタリング調査を行います。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	赤潮プランクトン情報	大分県	水産研究部（豊後水道沿岸）、北部水産グループ（周防灘～別府湾）を主体とした赤潮プランクトン情報の収集及び情報共有、県HP等での情報提供を行います。 〈参考Webサイト〉豊後水道沿岸の赤潮プランクトン発生情報（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/
水産業	増養殖業（海面養殖業）	赤潮早期予測・早期対策実証事業	大分県	1　カレニア・ミキモトイ赤潮の中長期予測を実施しています。 2　カレニア赤潮の生理・生態研究及び発生防止技術を開発しています。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	赤潮早期発見のための養殖場周辺モニタリング	宮崎県	定期モニタリング等により、収集したデータを県ホームページやファクシミリで情報提供し、漁業者へ注意を促しています。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	養殖魚の安全・安心対策	宮崎県	疾病診断及び巡回指導による海外等からの新規疾病の侵入を監視します。
水産業	増養殖業（海面養殖業）	赤潮総合対策調査事業	鹿児島県	有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行うことにより漁業被害を未然に防止します。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水産業	増養殖業 （海面養殖業）	赤潮対策事業	北九州市	赤潮等による漁業被害を事前に防ぐため、水質や赤潮プランクトンの出現状況を定期的に監視しています。
水産業	増養殖業 （内水面漁業・養殖業）	内水面漁業振興事業	大分県	アユ等の種苗放流支援、放流魚等食害防止（カワウ、外来魚）の取組を支援します。
水産業	増養殖業 （内水面漁業・養殖業）	内水面漁業振興対策費	宮崎県	稚魚放流、アユの産卵床造成、簡易魚道の設置、外来魚駆除活動等への取組を支援します。
水産業	増養殖業 （内水面漁業・養殖業）	内水面漁業増殖事業	大分市	アユ等の種苗放流支援、食害防止、簡易魚道の設置、産卵床の造成の取組を支援します。
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	磯焼け対策に関する技術開発	大分県	本県南部海域で問題となっている磯焼けの回復技術の開発を目的に藻場形成阻害要因の推定などを行っています。
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	水産多面的機能発揮対策事業 （大分県）	大分県	漁業者を主体とした活動組織が藻場、干潟の保全を目的に実施している食害生物（魚類、ウニ類）の除去活動等を支援しています。 〈参考Webサイト〉水産多面的機能発揮対策情報サイト http://www.hitoumi.jp/torikumi/oita/
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	藻場造成活動最適化のための技術開発	宮崎県	藻場造成活動を支援するため、ウニ類等の食害生物の適正管理に関する技術開発および県内藻場のモニタリングを3箇所で実施しています。
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	鹿児島海藻パーク推進事業	鹿児島県	新たな藻場造成・回復技術、食害防除技術の開発及びその実証と各地域への技術普及、また藻場の現状を把握すること等により、適切かつ効果的な藻場の造成・回復を図ります。
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	水産環境整備事業	北九州市	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給し、漁業経営向上のため、藻場や干潟の保全や再生に取り組んでいます。 海藻の着生基盤となる天然石やスラグ人工石を海底に設置して藻場の創出を図っています。また、干潟を再生するため、アサリの資源回復試験を実施しています。
水産業	沿岸域・内水面漁場環境等 （造成漁場）	水産多面的機能発揮対策事業 （福岡県北九州市）	北九州市	漁業者等が藻場の維持・回復を目的に実施する食害生物(ウニ類）の除去活動に対して支援しています。
水産業	漁港・漁村	漁港施設機能強化事業 （鹿児島県）	鹿児島県	低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等の自然条件の変化による漁港施設や背後地への浸水被害等に対し、漁港施設の機能強化整備を行います。
水産業	漁港・漁村	農山漁村地域整備交付金 事業費	長崎市	台風接近時に護岸を越波した波により民家や道路などに多大な被害が生じているため、護岸の改良を整備することにより越波を防止し地域住民の不安を解消するとともに生命財産の安全を確保します。 ・たちばな漁港護岸改良（戸石島の前地区）
水産業	漁港・漁村	漁村再生交付金事業費	長崎市	季節風や台風時には係留補強、陸揚避難を強いられるほか、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びに護岸を改良することにより、避難などに要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図ります。 ・野野串漁港防波堤改良
水産業	漁港・漁村	水産多面的機能発揮対策 支援費	長崎市	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行います。 〈参考Webサイト〉水産庁　水産多面的機能発揮対策（水産庁ホームページ） https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html 水産多面的機能発揮対策情報サイト　ひとうみ．JP https://www.hitoumi.jp/
水産業	漁港・漁村	水産資源再生事業費	長崎市	長崎市内の企業が開発した人工藻場礁・漁礁を設置し、大気中の二酸化炭素の吸収源となる藻場の造成を行います。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備 （福岡県）	福岡県	【治山事業】 林木が健全に生育する間、植生保護柵の設置等必要な防護策を実施しています。 【造林事業】 健全な森林の造成・保全のためシカ防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備に対する助成を行っています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣の保護・管理	佐賀県	県が特定鳥獣保護管理計画を策定し、特定鳥獣(イノシシ)の捕獲等を行っています。 〈参考Webサイト〉「第13次鳥獣保護管理事業計画」及び「第二種特定鳥獣（イノシシ）管理計画（第6期）」についての意見募集結果（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00355855/index.html
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備 （佐賀県）	佐賀県	国の交付金を利用するなどして侵入防止柵の整備や捕獲活動等の支援を行っています。 〈参考Webサイト〉「第13次鳥獣保護管理事業計画」及び「第二種特定鳥獣（イノシシ）管理計画（第6期）」についての意見募集結果（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00355855/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	農作物への被害状況調査	佐賀県	年に1回、各市町に農作物への被害状況調査を行い、取りまとめています。 〈参考Webサイト〉県内の野生鳥獣による農作物被害の状況と対策（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00359274/index.html
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備（長崎県）	長崎県	【造林補助事業】 健全な森林を造成・保全するため、防鹿ネット設置等への支援を実施し、野生鳥獣による森林被害の防止に取り組んでいます。 【鳥獣被害防止総合対策事業】 シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明ですが、農林水産業等被害防止を図るため防護柵の設置を進めています。 〈参考Webサイト〉造林補助事業（長崎県ホームページ） http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/seibi-shinrin-ringyo/185944.html 鳥獣対策関連の補助制度（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/nogyo/chojutaisaku/support-choju/
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	特定鳥獣保護管理計画の策定	長崎県	シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明ですが、農林水産業等被害や生態系被害の防止を図るため特定鳥獣保護管理計画を策定し、モニタリング調査に基づき地域に適正な生息頭数に調整します。 〈参考Webサイト〉鳥獣保護管理事業計画（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/nogyo/chojutaisaku/plan-choju/
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	野生ジカモニタリング調査委託事業	長崎県	シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明であるが、生息状況に基づき地域に適正な生息頭数に調整することで、生態系被害、農林水産業等への被害防止を図ります。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	指定管理鳥獣捕獲等事業（熊本県）	熊本県	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）について県が事業主体となって捕獲を実施します（H26補事業）。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	特定鳥獣適正管理事業	熊本県	第2種特定鳥獣管理計画に基づき、ニホンジカを適正密度に誘導する個体数管理のため、市町村が行う有害鳥獣捕獲等に対し支援を行います。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	内水面漁業振興事業 **≪再掲≫**	大分県	アユ等の種苗放流支援、放流魚等食害防止（カワウ、外来魚）の取組を支援します。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備（大分県）	大分県	【造林補助事業】 健全な森林の造成・保全のためシカ防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備に対する助成を行っています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	シカ、イノシシの狩猟期間延長及びシカ個体数管理	大分県	シカ、イノシシの狩猟期間延長及びシカ個体数管理を実施しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	捕獲報償金によるシカ等捕獲支援	大分県	捕獲報償金によるシカ等捕獲支援を実施しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備（宮崎県）	宮崎県	【森林整備事業】 健全な森林の造成・保全のため、付帯施設として防護柵を設置し、野生鳥獣による森林被害の防止、移動の制御等を図ります。 【鳥獣保護区等周辺地域被害防止対策事業】 鳥獣保護区等やその周辺の農林地において電気柵等の設置に助成しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	狩猟期間の延長	宮崎県	イノシシ、シカの狩猟期間11/15～2/15を11/1～3/15に延長しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	生息実態等調査事業	宮崎県	ニホンジカ、ニホンザルの生息実態を把握します。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ、ヤクシカ、イノシシ）	鹿児島県	【第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ、ヤクシカ、イノシシ）】 狩猟期間を延長（一部地域において、11月15日から2月15日までを11月1日から3月15日までに延長）します。 〈参考Webサイト〉第二種特定鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ヤクシカ）管理計画を策定しました（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad04/dainisyutokuteityoujyuukanrikeikaku.html
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	指定管理鳥獣捕獲等事業（鹿児島県）	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	内水面漁業増殖事業 **≪再掲≫**	大分市	アユ等の種苗放流支援、食害防止、簡易魚道の設置、産卵床の造成の取組を支援します。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	大分市	捕獲報償金によるシカ等捕獲支援を実施しています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣被害防止総合支援事業	大分市	農林水産業等被害防止を図るため防護柵の設置を進めています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	有害鳥獣被害対策事業	鹿児島市	電気柵等の導入を支援しています。 有害鳥獣捕獲活動に対する支援をしています。
その他の基本的な施策	野生鳥獣の影響（鳥獣害）	鳥獣害防止施設等の整備（九州森林管理局）	九州森林管理局	1　植生調査等によるシカの被害状況の把握や生息密度・行動状況などのモニタリングを実施するとともに、ワナ設置後の見廻り負担の軽減等のため、ICTを活用した通報装置つきワナの試行的導入、映像つき捕獲情報配信等の実証に取り組んでいます。 2　地方公共団体等と連携し、ワナの貸し出しや、広域にまたがるシカの一斉捕獲を推進しています。 〈参考Webサイト〉九州森林管理局の重点取組事項（令和4年度重点取組事項）（九州森林管理局ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html パンフレット「野生鳥獣と向き合う九州森林管理局の取組」（九州森林管理局ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/koho/koho_si/index.html
その他の基本的な施策	農林水産業従事者の熱中症	林業労働安全向上対策事業	大分県	就業環境の改善を図る認定林業事業体に対する支援を行います。 ・空調服、空調ヘルメット等 ・簡易休憩室、簡易トイレ等
その他の基本的な施策	農林水産業従事者の熱中症	農作業安全対策等推進事業	沖縄県	高温時における農作業中の熱中症対策への注意喚起を行います。
その他の基本的な施策	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	普及指導情報の発信	佐賀県	県内の関係機関に対し、気象変動に対応した対策情報を適時発信しています。 〈参考Webサイト〉農業技術防除センター専門技術部（佐賀県ホームページ） http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00321948/index.html
その他の基本的な施策	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	品目ごとの「小雨・高温対策マニュアル」「長雨（大雨・豪雨）対策マニュアル」「日照不足等技術対策マニュアル」の作成	大分県	品目ごとの「小雨・高温対策マニュアル」「長雨（大雨・豪雨）対策マニュアル」「日照不足等技術対策マニュアル」を作成しています。 〈参考Webサイト〉農林業における少雨・高温対策マニュアル（大分県ホームページ） http://www.pref.oita.jp/site/901/hightemp.html 長雨（大雨・豪雨）対策マニュアル（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/901/rain.html 日照不足等技術対策マニュアル（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/901/low-sunlight.html
その他の基本的な施策	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	地球温暖化情報の発信	宮崎県	・宮崎県農水産業地球温暖化研究センター成果発表会の開催。 ・「宮崎県農水産業地球温暖化対応方針」の作成。 ・国立研究機関と連携した気候変動セミナーの開催。 ・気象情報や農業被害対策情報等の専用サイトによる情報を発信します。
その他の基本的な施策	地球温暖化予測研究、技術開発	宮崎県農水産業地球温暖化対応方針の策定	宮崎県	温暖化に対応した本県農水産業の進むべき方向や県内各産地の将来の姿等を検討するため、平成24年3月に宮崎県農水産業地球温暖化対応方針を策定し、3項目について調査・分析を行います。 ・地球温暖化の進行等による影響調査。 ・地球温暖化の進行に伴う影響の将来予測。 ・本県農業の持続的発展に向けた取組事例紹介。
その他の基本的な施策	地球温暖化予測研究、技術開発	地球温暖化の進行による本県農業への影響調査	宮崎県	本県の農産物・家畜等に及ぼす温暖化の影響についての情報を収集します。
その他の基本的な施策	地球温暖化予測研究、技術開発	かんがい水温が耕作環境に与える影響評価	宮崎県	作物の生育に効果的なかんがい用水の利用技術を確立します。

1-1 農業、林業、水産業 特徴的な事例の紹介（高温耐性品種の開発、栽培技術等の開発・普及、福岡県）

分野	農業、林業、水産業	取組の名称	高温耐性品種の開発、栽培技術等の開発・普及	実施機関	福岡県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

高温耐性品種の開発、栽培技術等の開発・普及

【実施機関】
福岡県 農林水産部
農林水産政策課、水田農業振興課、経営技術支援課

【分野】
農業、林業、水産業

【地域】
福岡県

・福岡県農林業総合試験場では、競争力が高く、かつ気候変動に対応した新品種の育成に取り組んでいます。
・これまでに、高温に強い米の品種として、「元気つくし」、「実りつくし」を育成しました。

導入実績

元気つくし	6,430ha
実りつくし	440ha

今後も、さらなる普及に努めています。

・さらに、施設園芸品目も含め、温暖化に対応した栽培技術等の情報提供を行っています。
・ほかにも、米をはじめ果樹等の品目でも高品質で高温に強い特性を持つ品種の開発に取り組みます。

参考ウェブサイト	

1-2 農業、林業、水産業 特徴的な事例の紹介（赤系、黒系ブドウの環状剥皮技術の実証、宮崎県）

分野	農業、林業、水産業	取組の名称	赤系、黒ブドウの環状剥皮技術の実証	実施機関	宮崎県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

赤系、黒系ブドウの環状剥皮技術の実証

【実施機関】
宮崎県総合農業試験場

【分野】
農業、林業、水産業

【地域】
宮崎県

○近年、地球温暖化の影響による夜温の上昇等に伴い、赤系、黒系ブドウの着色不良が問題となっています。

○宮崎県総合農業試験場では、県のブランド品目である「サニールージュ」の着色向上を目的に、満開30～40日後に、主幹部に1cm幅で環状剥皮処理（写真１）を行うことで、果皮色が向上する（写真２）ことを確認しました。

写真1：環状剥皮処理

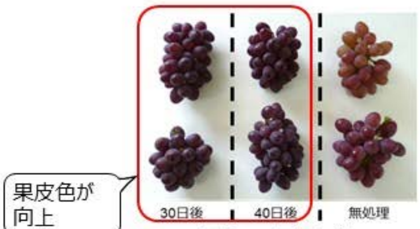


写真2：果房の色
（左、中：環状剥皮、右：無処理）

➡この結果を基に、県内のブドウ産地では赤系、黒系ブドウの着色向上を目指して、環状剥皮技術の実証に取り組んでいます。

参考ウェブサイト	

1-3 農業、林業、水産業 特徴的な事例の紹介（気候変動に対応した農業生産に係る技術開発、鹿児島県）

分野	農業、林業、水産業	取組の名称	気候変動に対応した農業生産に係る技術研究・開発	実施機関	鹿児島県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 － 特徴的な事例

気候変動に対応した農業生産に係る技術研究・開発

【実施機関】
鹿児島県 農政部経営技術課

【分野】
農業、林業、水産業

【地域】
鹿児島県

鹿児島県農業開発総合センターでは、気候変動に対応した果樹の栽培技術として、ニホンナシの発芽不良発生を軽減する施肥技術の開発に取り組みました。

導入のメリット 発芽不良が軽減され、暖冬年でも安定生産が可能

適応対象 ニホンナシ生産農家

技術ポイント
○秋冬期の温暖や、秋施肥での樹体内窒素含量の増加等で、耐凍性の獲得が阻害され、凍害による発芽不良が発生する。
→ 施肥時期を秋（9、10、11月）から春（３月）に変更することで、発芽不良の発生が軽減する。
→ 施肥時期を春に変更しても果実品質への影響はない。

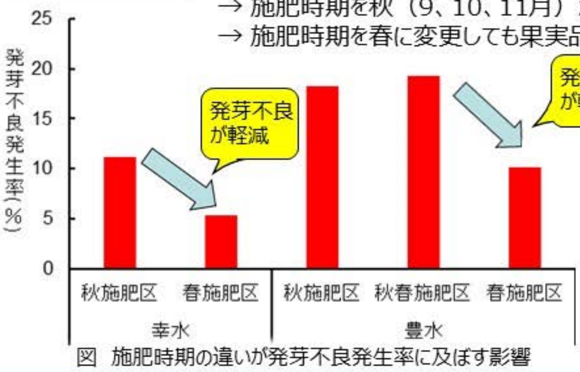


図 施肥時期の違いが発芽不良発生率に及ぼす影響

参考webサイト：https://www.pref.kagoshima.jp/ag11/

参考 ウェブサイト	https://www.pref.kagoshima.jp/ag11/

1-4 農業、林業、水産業　特徴的な事例の紹介（みどりの食料システム戦略、九州農政局）

分野	農業、林業、水産業	取組の名称	みどりの食料システム戦略	実施機関	農林水産省　九州農政局　企画調整室

みどりの食料システム戦略（1/2）

【実施機関】
農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課
九州農政局 企画調整室

【分野】
農業、林業、水産業

【地域】
九州・沖縄全域

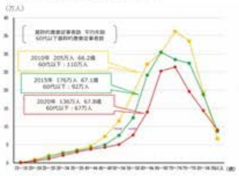
我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しています。

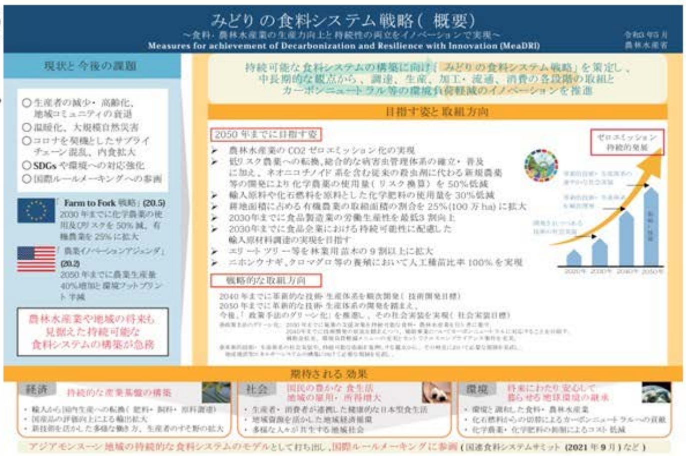
将来にわたって、食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた、農林水産行政を推進していく必要があります。

リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延

被災したガラスハウス（令和元年房総半島台風）

■ 担い手の高齢化と担い手不足





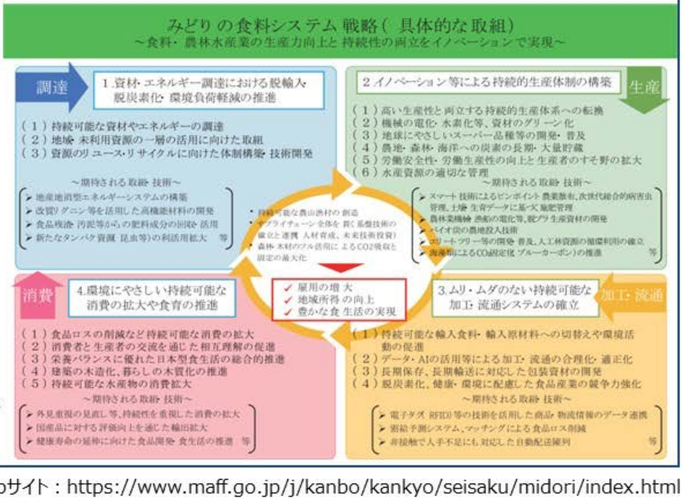
みどりの食料システム戦略（2/2）

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られます。

今後、このようなSDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。

このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する、「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

みどりの食料システム戦略 パンフレット
戦略が2050年までに目指す姿と取組方向が示されている。



参考webサイト：https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html

参考ウェブサイト	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html

２. 水環境・水資源

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	湖沼・ダム湖	ダム湖の水質改善	熊本県	ダム湖に設置している曝気装置によってアオコ対策を実施しています。
水環境	湖沼・ダム湖	一ツ瀬川濁水軽減対策	宮崎県	一ツ瀬川においては、その流域に沈降しにくい小さな粒子である頁岩が広く分布し、洪水時にその土砂が流出するとともに、九州最大の貯水量である一ツ瀬ダムに流出土砂が長期間滞留することによる濁水の長期化が問題となっています。 このため、県、流域市町村、九州電力(株)及び学識経験者で構成する「一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会」を設置し、流域が一体となった濁水軽減対策を実施しています。 〈参考Webサイト〉一ツ瀬川濁水軽減対策計画（みやざきの環境サイト） http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/data/hitotsuse_river/
水環境	湖沼・ダム湖	有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセスの選定	北九州市	1　水道原水水質特性の総合評価 貯水池水源の水質は良好ですが、表流水水源（遠賀川）で有機汚濁が進んでいます。 2　浄水プロセスの選定 有機汚濁が進行している水源を原水とする浄水場において上向流式生物接触ろ過施設を設置しています。これにより、低コストで原水水質が改善されます。 〈参考Webサイト〉浄水場施設概要（北九州市上下水道局ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00900016.html
水環境	湖沼・ダム湖	市内ダム貯水量一覧表の公表	長崎市	長崎市内の各ダムの貯水量を、毎週HP上で公表し、市内の平均貯水率をお知らせするとともに、「水は限りある資源です。大切に使いましょう。」と呼びかけます。
水環境	湖沼・ダム湖	原水調査	大分市	浄水場取水口の上流域に位置するダム湖において水質の変化やプランクトンの変動を把握するためモニタリング調査を実施しています。
水環境	湖沼・ダム湖	ダム貯水池水質保全事業	九州地方整備局	鶴田ダムにおいて、水質浄化を目的として水質浄化施設（土壌及び植生浄化方式、ウェットランド方式）を設置しています。
水環境	湖沼・ダム湖	ダム貯水池水質保全事業等	九州地方整備局	アオコの発生を抑制するため、7ダム（鶴田ダム、緑川ダム、松原ダム、下筌ダム、耶馬渓ダム、竜門ダム、嘉瀬川ダム）において曝気循環施設を、また緑川ダムで流入制御フェンスを設置しています。 〈参考Webサイト〉緑川ダム：流入制御フェンス・ばっ気式循環装置（緑川ダム管理所ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/midori/html/about06_04.html
水環境	湖沼・ダム湖	ダム湖の曝気設備	沖縄総合事務局	辺野喜ダム・漢那ダム・羽地ダム・大保ダム・金武ダムにおいて、ダム湖の水質改善を目的に曝気設備及び選択取水設備を設置しています。
水環境	河川	水質の常時監視	福岡県	・水質測定計画において海域での「底層溶存酸素量」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼での「クロロフィルa」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼の底層での測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っています。 ・水生生物保全のための環境基準類型指定を行い、水質測定計画において公共用水域での「亜鉛」等の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 〈参考Webサイト〉（一般の利用者むけ）ふくおかの水環境（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	河川	浄化槽整備事業	熊本県	河川や海域等の公共用水域の水質保全により健全な水循環の維持回復を図るため、浄化槽の整備を推進し、県が整備事業の一部を補助します。
水環境	沿岸域及び閉鎖性海域	水質の常時監視 **≪再掲≫**	福岡県	・水質測定計画において海域での「底層溶存酸素量」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼での「クロロフィルa」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼の底層での測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っています。 ・水生生物保全のための環境基準類型指定を行い、水質測定計画において公共用水域での「亜鉛」等の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 〈参考Webサイト〉（一般の利用者むけ）ふくおかの水環境（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	水環境全般	工場・事業場対策（福岡県）	福岡県	水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場からの排水規制を行っています。また、工場・事業場に対する上乗せ基準や、小規模事業場に対する指導要綱を定めて指導等を行っています。 〈参考Webサイト〉（事業者向け）ふくおかの水環境（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-jigyousya-env.html （一般の利用者むけ）ふくおかの水環境（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	水環境全般	有害物質流出対策連携強化事業	福岡県	有害物質等の情報を関係機関と共有し、地図情報システム（GIS）により可視化することにより、災害や事故時の迅速かつ適切な初動対応を可能とし、公共用水域の汚染及び健康被害の防止を図ります。
水環境	水環境全般	特定事業場に対する排水規制（佐賀県）	佐賀県	「水質汚濁防止法」及び「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づいて、特定事業場から排水規制を行っています。 〈参考Webサイト〉水質汚濁防止に係る届出のしおり（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314031/index.html
水環境	水環境全般	水道水源水質管理	長崎県	県内の水道原水について、市町と連携して水質検査及び監視を実施しています。 〈参考Webサイト〉水道について（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/
水環境	水環境全般	「くまもと生活排水処理構想」に基づく汚水処理人口普及率等向上の取り組み	熊本県	公共水域の水質保全対策のため、県全体における生活排水処理が効率的・効果的に推進できるよう、県民・市町村・県がそれぞれの立場で取り組むべきことを明らかにしたマスタープランに基づき、汚水処理人口普及率等の向上に向けた取り組みを実施しています。
水環境	水環境全般	熊本北部浄化センター（熊本市）におけるバイオマス（消化ガス）発電	熊本県	県が運営する下水道浄化センターの一部では、下水汚泥から発生する消化ガスを活用したバイオマス発電を行い自家使用するとともに、環境付加価値をグリーン電力証書として民間企業に売却し、売却代金の一部を県が実施する下水道高度処理等の生活排水対策事業に充当しています。
水環境	水環境全般	地下水保全条例にもとづく排水規制	熊本県	熊本県地下水保全条例で、対象化学物質を使用している対象事業場に対して、国の排水基準より概ね10倍厳しい特別排水基準を定めて規制を行っています。 〈参考Webサイト〉熊本県ホームページ https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/51/5627.html
水環境	水環境全般	公共用水域の水質測定計画	大分県	河川、湖沼、海域の水温や水質の変化を測定計画に基づいて監視しています。 〈参考Webサイト〉公共用水域の水質測定計画（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/suishitsusokuteikeikaku.html
水環境	水環境全般	上乗せ排水基準	大分県	水質汚濁防止法に基づく上乗せ排水基準を設定しています。 〈参考Webサイト〉水質関係法令の手引き（大分県ホームページ） http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/tebiki.html
水環境	水環境全般	総量規制基準	大分県	水質汚濁防止法に基づく総量規制基準を設定しています。 〈参考Webサイト〉水質関係法令の手引き（大分県ホームページ） http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/tebiki.html
水環境	水環境全般	大分県きれいな海岸づくり推進計画の推進	大分県	海岸漂着物処理推進法に基づき令和2年度に第3次計画（計画期間：令和3～7年度）を策定しています。 漂流・漂着ごみの円滑な処理と効果的な発生抑制対策を推進しています。
水環境	水環境全般	生活排水処理施設整備推進事業	大分県	生活排水処理施設の整備を推進するため、市町村が行う下水道事業及び浄化槽整備事業等に対して県費交付金や補助金を助成します。
水環境	水環境全般	排水基準監視事業	宮崎県	「水質汚濁防止法」及び「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づき、排水基準が適用される事業場の排出水を採取・検査し、基準超過事業場に対し改善指導を行っています。 〈参考Webサイト〉水質汚濁防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例（宮崎県ホームページ） http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyokanri/kurashi/shizen/index.html
水環境	水環境全般	「鹿児島湾ブルー計画推進事業」及び「池田湖環境保全対策事業」	鹿児島県	鹿児島湾及び池田湖の良好な水環境を保全するため流入する汚濁負荷を削減するなどの各種の環境保全対策を実施し、将来にわたり良好な水環境を保全するための計画を推進しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島湾ブルー計画（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/suishitu/keikaku/blue.html 池田湖水質環境管理計画（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/suishitu/keikaku/ikedakokanri.html
水環境	水環境全般	水質監視測定事業	鹿児島県	住民の健康の保護と生活環境の保全に資するため、県内公共用水域等の水質の常時監視を行っています。 〈参考Webサイト〉公共用水域及び地下水の水質の測定に関する計画（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/suishitu/keikaku/koukyouyousuiiki.html
水環境	水環境全般	総合雨水対策	沖縄県	総合的な雨水対策を行うことにより、浸水被害の軽減はもとより、流域の良好な水環境の確保、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な生活環境の整備に取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉取り組み状況（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kasen/torikumijyokyo.html
水環境	水環境全般	博多湾環境保全計画の推進	福岡市	博多湾環境保全計画に基づき、貧酸素水塊の発生状況や生物の生息状況の調査を継続して実施しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	水環境全般	公共用水域等の水質検査事業	佐賀市	市内の公共用水域等（河川、湖沼、海、地下水等）の水質の常時監視を行っています。 〈参考Webサイト〉公共用水域及び地下水水質測定結果（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/46431.html
水環境	水環境全般	特定事業場に対する排水規制 （佐賀県佐賀市）	佐賀市	水質汚濁防止法に基づき、特定事業場からの排水規制を行っています。
水環境	水環境全般	佐賀市下水浄化センター （佐賀市）に消化ガスコージェネレーション	佐賀市	佐賀市下水浄化センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを活用したコージェネレーションを行っています。発電した電力は場内で利用し、排熱は消化槽の加温に利用しています。 〈参考Webサイト〉佐賀市下水浄化センターの取組（佐賀市上下水道局ホームページ） http://www.water.saga.saga.jp/main/5806.html
水環境	水環境全般	熊本市公共下水道事業 （未普及解消事業）	熊本市	下水道事業計画区域内の未普及解消を目的に、下水道管きょの新設を行い、公共用水域への汚濁負荷物質削減対策を実施しています。
水環境	水環境全般	事業場排水規制	熊本市	事業場に対する届出指導及び立ち入り排水検査を行っています。
水環境	水環境全般	原水調査	大分市	大分市の主要な水源である大分川及び大野川の水質状況や河川環境の変化を把握するため、定期的にプランクトン等を含めたモニタリング調査を実施しています。
水環境	水環境全般	水質汚濁物質等調査事業	大分市	市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別設置法に基づき、公共用水域、地下水、土壌等を調査します。
水環境	水環境全般	水質監視事業	大分市	市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、各種届出により市内の発生源の設置状況を把握するとともに、定期的に立ち入り検査を実施し、必要に応じて水質汚濁防止対策や土壌汚染対策等を指導しています。 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、許可申請時の指導を行うとともに、主要企業と公害防止協定を締結し地域の実情に即した公害防止対策を実施しています。
水環境	水環境全般	大分市公共下水道事業 （管きょの新設）	大分市	下水道事業計画区域内の未普及解消を目的に管きょの新設を行い、併せて排水設備工事費助成も行うことで接続促進を図り、公共用水域への汚濁負荷軽減対策を実施しています。
水環境	水環境全般	下水処理場（宮崎市）における消化ガス発電	宮崎市	大淀処理場については、下水汚泥から発生する消化ガスを活用した自家発電を実施しています。また、宮崎処理場については場内利用分と余剰分を除いた発生消化ガスを民間事業者に売却しております。これらの事業を通して地域社会へのエネルギー安定供給及びCO_2削減に貢献しています。
水環境	水環境全般	工場・事業場対策 （鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場からの排水規制を行っています。また、条例を定めて小規模事業場に対する指導等を行っています。
水環境	水環境全般	公共用水域及び地下水の 水質測定業務	那覇市	河川、海域、水浴場、地下水の水温や水質の変化を測定計画に基づいて監視しています。
水環境	水環境全般	水環境整備事業 （清流ルネッサンスⅡ）	九州地方整備局	国土交通省では、水環境の悪化が著しい河川等において、水環境改善に積極的に取り組んでいる地元市町村等と河川管理者・下水道管理者及び関係者が一体となって策定する「第二期水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンス）」に基づく水環境改善施策を、関係者との協力のもと、大淀川水系にて取組を推進しています。 〈参考Webサイト〉清流ルネッサンスⅡ記者発表（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/press_blog/past_press/press/200207_12/020704a/index.html 大淀川清流ルネッサンスⅡ協議会（宮崎河川国道事務所ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/kasen/kaigi/renaissance/index.html
水資源	災害リスクの評価	（仮称）雨水・中水等の利用	沖縄県	病院施設において地下水を利用しています。トイレ用水等の用途で雨水、中水を利用しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水の貴重さや水資源開発に関する普及啓発	福岡県	1　水の貴重さや水資源開発の重要性への理解、節水への意識を高めるための普及啓発を行っています。 2 「水の日」(8月1日)及び「水の週間」(8月1日～7日)に水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解や関心を高めるため、関係団体と共に節水PR街頭キャンペーン等による広報や中学生水の作文コンクールを実施しています。 3　例年、約800通の応募作品の中から、上位10名を選出して表彰するとともに、上位5名を国に推薦しています。 4　省エネ・省資源に取組む家庭や事業所を「エコファミリー」、「エコ事業所」として募集・登録しています。 〈参考Webサイト〉節水のお願い（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sessui.html 節水PR街頭キャンペーン（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/mizunohicampaign46.html 令和4年度 第44回「全日本中学生水の作文コンクール」福岡県審査入賞者が決定しました！（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/43mizunosakubunnnnyuusyousyahappyou.html ふくおかエコライフ応援サイト（福岡県地球温暖化防止活動推進センターホームページ） https://www.ecofukuoka.jp/

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	福岡県主要ダム貯水状況の公表	福岡県	福岡県の主要ダムの貯水状況について、月12回、福岡県ホームページで公表しています。 渇水時等、必要と認められる場合には、上記以外にも公表する場合があります。 〈参考Webサイト〉福岡県主要ダム貯水状況（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/damuchosui.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	雨水有効利用の普及啓発（福岡県）	福岡県	屋根などに降った雨水を貯留し、雑用水源として花壇への散水や農作業などに用いる雨水利用の普及啓発を行っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	下水処理水の再利用水質基準等マニュアル	福岡県	国土交通省作成の下水処理水再利用に関する技術基準の周知を行っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水道の整備促進に関する取組	福岡県	「福岡県水道整備基本構想」や「広域的水道整備計画書」を策定し、水道事業者等に対して広域的な水道の整備計画の基本的な考え方を明らかにすることで、本県における水道の整備を促進し、もって水道の未普及地域の解消を図っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	渇水時における水利使用の調整	福岡県	【渇水時における水利使用の調整（河川法第53条）、渇水時における水利使用の特例（河川法第53条の2）】 ・水利使用者は異常渇水時において相互に水利使用の調整を行っています。 ・河川管理者は、円滑な渇水調整に必要な雨量、河川水位等河川に関する情報を水利使用者に提供しています。 ・水利使用者が水利使用が困難になった他の水利使用者に自己の水利使用を行わせるため、手続きの簡素化等、水利使用の特例を措置しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	県内主要ダムの貯水状況の情報発信	佐賀県	県内主要ダム（13ダム）及び県内直轄ダム（2ダム）の貯水率を県ホームページで掲載することで、水源の状況等を広く一般の方へ情報提供を行っています。 渇水傾向になった場合は、掲載頻度を変更（3回／月→6回／月）するなど、きめ細やかな情報提供を行っています。 〈参考Webサイト〉佐賀県内主要ダムの貯水状況（佐賀県ホームページ） http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00312382/index.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	地盤環境保全のための地下水採取規制	佐賀県	「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づいて、地下水採取規制地域を定め、揚水管の吐出口断面積に応じて構造規制や設置禁止を行っています。 〈参考Webサイト〉地下水の揚水施設設置の手続きについて（届出）（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00313731/index.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	県有施設での節水機器の普及促進	佐賀県	「地球温暖化対策に係る率先行動計画」の一環として、県有施設の低炭素化に資する節水器具の普及を推奨しています。 〈参考Webサイト〉地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00313870/index.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	渇水対応に係るマニュアルの整備	長崎県	【マニュアル整備】 渇水対応に係るマニュアルの策定（平成7年）、渇水対応の手引き（平成10年）、渇水情報管理要領（平成21年）。 新たに、渇水対策マニュアルを策定しました（平成30年）。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	渇水情報の発信（長崎県）	長崎県	定期的に水道用ダム貯水状況等をホームページで情報発信しています。 〈参考Webサイト〉長崎県水環境対策課ホームページ https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/cyosuiritsu/
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	汚水処理施設からの処理水の提供	長崎県	処理水の提供可能な施設を紹介しています。 〈参考Webサイト〉汚水処理施設からの処理水の提供について（長崎県ホームページ） http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/osuishori/osuishorizenpan/289587.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水道に関する知識の普及啓発事業（「水の日」及び「水の週間」関係）	長崎県	8月1日の「水の日」、この日から1週間の「水の週間」を中心に水の大切さを啓発しています。 〈参考Webサイト〉長崎県水環境対策課ホームページ https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/mizunohi/
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水環境教育推進事業	熊本県	幼児向け出前講座（水のお話し会）、小学生向け出前講座（水の学校）、地域学習会等への水環境アドバイザー派遣、中学生の水の作文コンクール開催を通じて、県民全体に節水活動の普及や水（地下水）の保全に対する意識啓発を図ります。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	渇水情報の発信（熊本県）	熊本県	県内で渇水による影響が各方面で懸念される場合には、渇水情報連絡本部を設置し、情報の収集、集約、発信を行うこととしています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	下水処理水の再利用（熊本県）	熊本県	県が運営する下水道浄化センターの一部では、処理水で処理場内で使用する水の一部を賄うとともに、処理水で小水力発電を行いその電力を自家使用しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	校舎への中水利用設備等の導入	熊本県	【校舎新・増改築事業】 中水利用設備等を導入し、環境負荷低減を図ります。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	地下水保全条例にもとづく地下水採取の規制	熊本県	熊本県地下水保全条例で、一定規模を超える揚水設備で地下水を採取する場合に、許可又は届出及び採取量報告を義務付けています。 〈参考Webサイト〉熊本県ホームページ https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/5548.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	熊本地域地下水総合保全管理計画	熊本県	地下水盆を共有する熊本地域11市町村及び熊本県が共同で地下水の涵養量、採取量、水質に関する目標を設定し、その達成に向けて各種取組を推進しています。 〈参考Webサイト〉熊本県ホームページ https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/5505.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業	鹿児島県	毎月5日を「エコライフデー」とし、8月のテーマを「環境にやさしい住まい方（節水）」と定め、身近にできる地球温暖化防止活動の実践を促進しています。 〈参考Webサイト〉地球環境を守るかごしま県民運動（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad02/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/kenminundou/kenminundou.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	（仮称）トイレへの節水機器の導入	鹿児島県	トイレにセンサー式手洗い水栓、センサー式小便器、擬音装置を設置しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	（仮称）電気湯沸器の間引き運転	鹿児島県	湯沸室に複数台設置している電気湯沸器の運転台数を間引きし、約半分の台数で運用することで、職員の節水意識の向上を図っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	可搬型海水淡水化装置の導入	沖縄県	沖縄県内の離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また渇水により発生する給水制限への対応に備え、可搬型海水淡水化装置を導入しました。 （装置の概要） 淡水化方式：逆浸透法(RO法) 処理能力：200m3/日×2台 〈参考Webサイト〉可搬型海水淡水化装置を導入しました（沖縄県企業局ホームページ） https://www.eb.pref.okinawa.jp/jigyo/108/1083
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	沖縄県	島しょ県のため、災害時の陸路による応急給水確保が困難な本県では、普段から水は限りある資源であることを意識し、雨水等の有効利用を図ることが重要であることから、水関連の各イベント等において、雨水貯留施設の事例等を紹介した雨水等利用の手引き書やチラシを配布し、雨水等有効利用の普及啓発を図っています。 〈参考Webサイト〉りっか！雨水利用（雨水等雑用水の利活用）（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/rikkausuiriyou.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	再生水利用下水道事業	沖縄県	那覇浄化センター処理区内の一部地域にて、下水処理水の一部を高度処理（生物膜ろ過＋オゾン処理＋塩素滅菌）し、雑用水（トイレ洗浄用水、散水用水等）へ利用する事業を実施しています。 これは都市に安定的・豊富に存在する下水処理水を新たな水源として有効利用することで、水資源の安定化や持続可能な循環型社会の構築に寄与しています。 〈参考Webサイト〉沖縄県土木建築部 下水道課「再生水利用下水道事業」（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gesui/ryuiki/saiseisui.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	節水事業（県立学校教育課）	沖縄県	水の循環を理科等の授業で扱うことで身近な飲料水の希少性について意識を高める取り組みをしています。 生徒用、職員用のトイレの水周りに、「節水」を呼びかける掲示物を貼付しています。 生徒や職員が雨水層に貯蔵された水の量を確認する際、目に見える形で分かりやすくするため、雨水計を設置しています（南部農林高等学校）。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	沖縄県水資源有効利用推進方針	沖縄県	沖縄県水資源有効利用推進方針の推進項目「節水対策及び節水PRについて」小項目「節水機器等の普及促進」として位置づけ、日頃からPRを行うとともに関連業界の協力及び市町村との連携を図り普及に努めることとしています。 〈参考Webサイト〉沖縄県長期水需給計画について（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/chiikishinko/kentyoukimizujyukyukeikaku.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水資源計画調査費（予算事業）	沖縄県	水資源の有限性に鑑み、水資源の有効利用等節水思想の普及啓発を図ります。 小学生用副読本の作成・配布、中学生水の作文コンクールの実施、「森と湖に親しむ旬間」に係るダム所在自治体主催行事への支援活動等を実施しています。 〈参考Webサイト〉水の有限性や節水思想の普及・啓発（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chiikirito/mizunoyuugennseiyasessuisisounokeihatu.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	下水処理水の再利用（福岡県北九州市）	北九州市	下水処理水を場内、修景用水、工場用水等に再利用することで、水資源の有効活用を行っています。 〈参考Webサイト〉処理水の活用（北九州市上下水道局ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s01300010.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水道トライアングル	北九州市	基幹浄水場（本城・穴生・井手浦）間において、3本の送水管の整備及び更新の実施により、浄水場同士の水融通ができることから、通常時にも活用し、経済的な水運用が可能となりました。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	再生水利用下水道事業の推進	福岡市	下水処理水をトイレの洗浄用水や樹木の散水用水として利用する等の有効利用を継続しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	節水機器の普及啓発	福岡市	節水機器の使用奨励や上手な節水方法についての情報提供等に努め、市民の節水意識の高揚を図っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	下水処理水の再利用 （佐賀県佐賀市）	佐賀市	下水処理水を場内再利用の他、農業用水として近隣農家へ供給しています。 〈参考Webサイト〉佐賀市下水浄化センターの取組（佐賀市上下水道局ホームページ） http://www.water.saga.saga.jp/main/5806.html
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	学校版環境ISO	熊本市	本市の全小中学校において、独自に定めた節水や節電等の環境についての宣言項目に沿って、環境負荷を小さくするための活動を児童生徒、教職員等が一体となって取り組む活動を行っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	雨水貯留施設設置に対する補助	熊本市	不要になった浄化槽を改造し、雨水貯留槽として再利用をする際に係る経費を助成しています。 雨水貯留タンク設置に係る経費を助成しています。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	雨水有効活用の促進	熊本市	庁舎建設時において、雨水ろ過装置を設置し、集めた雨水をトイレ洗浄や各種雑用水として再利用しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	下水処理水の再利用 （熊本県熊本市）	熊本市	浄化センター内での下水処理水の再利用の他、農業用水として、外部に供給しています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	水道に関する知識の普及啓発事業	熊本市	・上下水道局料金課窓口をはじめ、各営業所や市施設で節水コマを無料配布しています。 ・外郭団体による、水道施設見学や水道教室等をとおして、市民へ節水意識の高揚を図っています。
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	地下水保全条例にもとづく 地下水採取量の公表	熊本市	年間採取量30,000㎥以上の事業者を公表しています。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	節水の普及啓発	熊本市	【節水機器の普及啓発】 節水器具普及協力店における節水器具の販売。 【節水市民運動】 夏場（7・8月）における家庭用水の使用量削減や目標値（210リットル）に向けてのPR等を行っています。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	雨水有効利用の普及啓発 （大分県大分市）	大分市	各処理場において、冷却水や散水等に利用するために再生水を提供し水資源の有効活用を行っており、また弁天水資源再生センターにおいて、下水処理水の一部を高度処理し市役所等公共施設の雑用水(トイレ用水等)として利用し、水資源の循環、有効活用を図っています。
水資源	施設の能力を上回る渇水による被害を軽減する対策	渇水時における水利使用の調整	福岡県	【渇水時における水利使用の調整（河川法第53条）、渇水時における水利使用の特例（河川法第53条の2）】 ・水利使用者は異常渇水時において相互に水利使用の調整を行っています。 ・河川管理者は、円滑な渇水調整に必要な雨量、河川水位等河川に関する情報を水利使用者に提供しています。 ・水利使用者が水利使用が困難になった他の水利使用者に自己の水利使用を行わせるため、手続きの簡素化等、水利使用の特例を措置しています。
水資源	施設の能力を上回る渇水による被害を軽減する対策	北九州市、下関市の非常時における水道水の相互融通に関する協定	北九州市	渇水や事故等の非常時に、日本道路公団（現 西日本高速道路株式会社）が管理する関門トンネル内の消火用配管を経由して水道水の相互融通を行います。 〈参考Webサイト〉関門トップ会談の開催状況（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0280.html
水資源	施設の能力を上回る渇水による被害を軽減する対策	渇水調整会議等	九州地方整備局	渇水に関する情報の収集及び伝達、関係機関との連絡調整、広報等について調整を行っています。 近年では、筑後川、嘉瀬川、山国川水系などで実施しています。 〈参考Webサイト〉渇水情報（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizukokudo_mizsei_kassui_portal.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	農業、森林・林業分野における対策	筑後川中流五堰水利調整委員会、両筑平野配水運営協議会、筑後川下流用水水管理委員会	福岡県	筑後川の中流域から下流域にかけて、頻繁に発生する渇水時に、農業用水の取水量の調整を行うことにより、筑後川流域の流況安定に貢献しています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	造林事業（福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っています。 〈参考Webサイト〉造林事業補助金についてお知らせします（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zourinhojo.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	治山事業（福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	・森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進しています。 ・治山施設の点検・診断を行い、必要な老朽化対策については、個別施設計画を策定して修繕等を実施します。 ・防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、植栽や本数調整伐、除伐等を実施します。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、人家、公共施設等の保全対象が近接する等緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の設置を実施しています。 ・ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒廃地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施しています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	荒廃森林整備事業 **≪再掲≫**	福岡県	今後荒廃のおそれのある人工林に対して強度間伐等を実施し、水源かん養等の公益的機能が長期的に発揮できる森林に整備しています。 〈参考Webサイト〉森林環境税を活用した取組（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinkijigyou.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	保安林指定の推進	熊本県	森林の有する水源の涵養、災害の防備等の公益的機能を高度に発揮させるため、保安林の配備を計画的に推進します。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	治山事業（熊本県） **≪再掲≫**	熊本県	台風等による災害や病虫獣害によって機能の低下した保安林の改植や本数調整伐等の森林整備を計画的に実施し、山地災害を未然に防止するとともに、公益的機能を高度に発揮できる保安林の維持・増進を図ります。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	造林補助事業（大分県）	大分県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	災害に強い森林づくり推進事業 **≪再掲≫**	大分県	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等により、公益的機能が十分発揮できる森林に再生しています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	保安林管理事業、保安林整備事業	宮崎県	水源涵養等公益的機能の高い森林について保安林の指定を推進するとともに、機能の低下した保安林の機能回復の取組を実施しています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	造林補助事業（鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	間伐や再造林等により、森林の適切な保全・整備を図ります。 〈参考Webサイト〉造林公共事業のあらまし（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad07/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/zorin/zorin.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	治山事業（鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	・水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図ります。 ・県のウェブサイトに「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図ります。 〈参考Webサイト〉治山事業（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	中山間地域農業支援事業 （国事業名：中山間地域等直接支払交付金）	北九州市	農業の持つ、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観形成などの多面的機能を維持する、中山間地域の農地を管理する集落又は農業者に対して交付金を支払います。 〈参考Webサイト〉中山間地域等直接支払交付金（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10900107.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	市外水源かん養林整備支援事業	福岡市	・水源かん養林の育林活動等を行い、水源地域との相互理解と連携を深めています。 ・計画的な間伐や造林等の水源かん養林整備を継続して実施しています。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	白川中流域水田を活用した地下水かん養事業	熊本市	【白川中流域水田を活用した地下水かん養事業】 白川中流域の転作田を活用した湛水事業に対し、水循環型営農推進協議会へ交付金を助成しています。 【白川中流域水田を活用した地下水かん養事業への協力】 熊本市が実施する白川中流域の転作田を活用した湛水事業に対し、経費の一部を負担しています。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx 熊本市上下水道局ホームページ https://www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/15789/

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	農業、森林・林業分野における対策	水源かん養林整備事業	熊本市	【水源かん養林整備事業】 熊本市と森林整備協定を締結している市町村において、地下水保全や流域保全を目的とした森林の造成及び整備を行っています。 【水源かん養林整備事業への協力】 熊本市が実施する水源かん養林整備事業に対し、経費の一部を負担しています。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx

3. 自然生態系

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	環境教育指定研究校事業	沖縄県	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進しています。 また、その取り組みについて、県立学校の教員等を対象とした報告会の開催や成果報告集の配布等により、環境教育の普及を図っています。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	生物多様性ふくおか戦略の推進(生物多様性の保全・啓発活動)	福岡市	緑、水辺、河川の保全等、身近な生きものの生息環境の保全等に取り組んでいます。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	佐賀環境フォーラム	佐賀市	環境に関する正しい知識を身につけ、理解を深め行動につなげるための枠組みとして、佐賀市と佐賀大学が連携し、佐賀大学で授業開放を実施しています。産学官から専門家を招聘した講義や現地見学会など、市民と学生が一緒になって環境に関して学ぶ場を提供しています。 〈参考Webサイト〉佐賀環境フォーラム https://saga-kankyo.jp/
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	東よか干潟ボランティアガイドの運営	佐賀市	ラムサール条約湿地東よか干潟の価値や魅力を学び、現地にて干潟や有明海の機能やすばらしさ、生物多様性、環境保全の重要性等についてガイドしています。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	東よか干潟ラムサールクラブの運営	佐賀市	ラムサール条約湿地東よか干潟の価値や魅力を学び、多くの人にそのすばらしさを伝える未来のリーダーを育成しています。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	自然観察会	佐賀市	佐賀市の多様な自然環境や生き物に触れる自然観察会を実施しています。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	佐賀市学校版環境ISO制度	佐賀市	全市立小中学校で各学校の特色を活かした環境にやさしい学校づくりに取り組んでいます。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	都市計画制度	福岡県	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)に生態系ネットワークの意義を示す等により、都市づくりに関わる関係者に存在と重要性を浸透させ、都市計画施策を計画的に推進しています。 〈参考Webサイト〉都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)について(福岡県ホームページ) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/toshikeikaku-kuikimasu.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	「福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例」に基づく保護回復事業の実施	福岡県	「福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例」に基づき、特に保護が必要な20種を「指定希少野生動植物種」に指定しています。その中でも保護の緊急性の高い、キビヒトリシズカ、ムラサキ、コバンムシについては保護回復事業計画を策定し、当該計画に基づき、保護回復事業を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kisyousyu-jyourei.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	水質の常時監視 **≪再掲≫**	福岡県	・水質測定計画において海域での「底層溶存酸素量」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼での「クロロフィルa」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・水質測定計画において湖沼の底層での測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 ・公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っています。 ・水生生物保全のための環境基準類型指定を行い、水質測定計画において公共用水域での「亜鉛」等の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っています。 〈参考Webサイト〉(一般の利用者むけ)ふくおかの水環境(福岡県ホームページ) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	鳥獣保護区の指定	佐賀県	野生鳥獣の保護を図るため、県内46カ所に鳥獣保護区(特別保護地区含む)を指定しています。 〈参考Webサイト〉野生鳥獣の保護を図るため鳥獣保護区などを指定しています(佐賀県ホームページ) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00321970/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	樫原県自然環境保全地域の保全のための啓発	佐賀県	湿原来訪者に対して、巡回コース以外に立ち入らないようマナー看板及びパンフレットで啓発しています(樫原県自然環境保全地域)。 〈参考Webサイト〉樫原湿原(かしばるしつげん)開花情報(佐賀県ホームページ) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0037889/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	外来動植物被害防止総合対策事業	鹿児島県	外来種対策においては、早期発見・早期防除が重要なことから、侵略的外来種の侵入状況や被害の発生状況を把握し、今後、新たな侵入が予想される種も含めて、広く市町村・県民等に注意喚起を行うとともに、既に県内に侵入している侵略的な外来種については、優先順位をつけ、関係者との連携のもと、防除を推進していきます。 また、専門家と連携して、外来種の新規侵入の状況の把握に努め、侵入が確認された場合には、専門家や関係者の助言・協力を得ながら、予防原則に基づいて、県指定外来動植物被害防止基本方針に基づき侵入初期の早期防除に努めていきます。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	響灘ビオトープ運営事業	北九州市	響灘ビオトープは、廃棄物処分場跡地に湿地や草原などの多様な環境が時間の経過とともに出現し、絶滅危惧種を含めた多くの動植物が確認されています。この豊かな自然環境や生物多様性を保全するため、湿地や草原の適正な管理及び定期的な生物モニタリング等を実施しています。 〈参考Webサイト〉響灘ビオトープ（緑の拠点づくり）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/file_0374.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	外来種問題の啓発	佐賀市	外来種が引き起こす問題についてホームページ上で啓発し、外来種の取扱いについて注意喚起を行っています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	特定外来生物の防除・駆除	佐賀市	【特定外来生物の防除・駆除（農業振興課、農村環境課、河川砂防課、環境政策課）】 本市で策定している防除計画に掲げる特定外来生物について、防除・駆除を行っています。（アライグマ、カニクイアライグマ、ナガエツルノゲイトウ、ブラジルチドメグサ） また、外来生物を増やさないよう啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉外来種問題を知っていますか?（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2960.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	東よか干潟環境保全及びワイズユース計画	佐賀市	東よか干潟を国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録し、保全及び利活用を推進しています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	白石原湿原維持管理	佐賀市	生態系ネットワークの拠点のひとつとして、白石原湿原の維持管理を行っています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	佐賀市自然環境懇話会	佐賀市	公共工事実施の前後に動植物の調査を行い、その結果を基に工法や保全方法について、動植物の専門家から意見を聞取っています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	国内希少野生動植物の生息域外保全	熊本市	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定されている国内希少野生動植物種であるニホンイヌワシ、トサシミズサンショウウオの生息域外保全を行っています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	外来種対策	那覇市	外来種対策については、パンフレットにて周知しているが、発見の場合は管理者や関係機関へ連絡し早期に防除を行うよう助言しています。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	自然再生事業	九州地方整備局	国土交通省では、河川横断工作物により河川が分断され、魚類の遡上・降下が困難な区域における魚道等の整備及び自然環境の保全・復元創出を必要とする区域についての河道整備、湿地再生等並びに河畔林整備を実施しており、遠賀川では「個々の自然地が孤立しないように、川や緑地でつなぎながら守る」取り組み（＝エコロジカルネットワーク）を展開しています。 〈参考Webサイト〉国土交通省の自然再生事業（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/shizen_saisei/shizen_saisei.html 事業紹介パンフレット河川を基軸とした生態系ネットワークの形成」（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kankyo/gaiyou/panf/aoiropanfu.pdf 遠賀川流域生態系ネットワーク形成（遠賀川河川事務所ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/onga/business/seitaikei_network/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	九州森林管理局	1 「生息地等の巡視」として、巡視を実施し、生息状況を把握したり、入林者に保護の呼びかけを行っています。また、標識設置やその管理、巡視路の作設や修理を行っています。 2 「保護管理対策調査」を実施することにより森林等の保護管理手法を検討します。 3 「生息地等環境管理」として、渓畔林を設定拡大するとともに、生息に適した環境をつくるため、人工林の除伐や本数調整伐等を実施しています。 4 関係機関との情報交換をしています。また、事業を紹介したパンフレットやパネルを作成しています。 〈参考Webサイト〉野生動植物の保護（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/hogorin/kisyousyu/yaseidousyokubutuhogo.html
共通的な取組	調査・研究	福岡県レッドデータブック改訂に係る自然環境調査の実施	福岡県	県内の希少野生動植物種の生息・生育状況を把握するために、自然環境調査を実施しています。
共通的な取組	調査・研究	福岡県生物多様性戦略推進のための生物多様性指標の開発	福岡県	ため池を含む止水性湿地における生物の生息状況調査、分布実態の解明を行い、生物多様性の評価を行うための新たな生物指標の開発を行っています。
共通的な取組	調査・研究	社会資本整備や土地利用を進める手法であるグリーンインフラの取組についての研究	福岡県	ワーキンググループで「当面の基本的な方向性等」や「グリーンインフラ推進戦略」などの国土交通省の取組を注視しながら県としてのグリーンインフラの取組について研究を進めています。
共通的な取組	調査・研究	野生動物の生息状況等の調査	福岡県	里地里山において、野生動物の生息状況等の調査を行います。
共通的な取組	調査・研究	カラスの生息数調査	佐賀市	10月中旬に越冬のためにミヤマガラスが飛来し、佐賀城公園周辺をねぐらとしています。ミヤマガラスが飛来する前及び飛来中における佐賀城公園にねぐら入りするカラスの生息数調査を実施しています。
共通的な取組	調査・研究	自然環境保全推進費	長崎市	希少動植物の保護及び外来種の拡散抑制や長崎市自然環境調査委員による、自然環境の現状維持のための学術的調査と報告を行います。
共通的な取組	調査・研究	自然環境調査の実施	大分市	生物学等の専門家からなる「自然環境調査検討委員会」を設置し、自然環境調査を実施することにより、身近な自然の現状と経年変化を確認しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	調査・研究	環境整備船「海輝」「海煌」年次報告(有明・八代海の海域環境調査結果)の公表	九州地方整備局	有明・八代海における再生技術の実施に向けて、環境特性を把握すること及び環境の長期的な変動を整理しています。 〈参考Webサイト〉有明・八代海域環境情報(国交省　九州地方整備局　熊本港湾・空港整備事務所ホームページ) http://www.pa.qsr.mlit.go.jp/kumamoto/kowansyokai/ariake/kaiikicyousakekka.html
共通的な取組	調査・研究	河川水辺の国勢調査	沖縄総合事務局	所管する9ダムにおいて、ダム湖及びその周辺の動植物調査を実施しています。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	指定管理鳥獣捕獲等事業(福岡県)	福岡県	耶馬日田英彦山国定公園内の英彦山及び犬ヶ岳地区において、生物多様性の保全や国定公園の魅力向上を目的にシカの捕獲を行っています。 〈参考Webサイト〉福岡県指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画(ニホンジカ)(福岡県ホームページ) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sika.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	特定外来生物アライグマ防除講習会	福岡県	各地で農作物や生活環境に被害をもたらしている特定外来生物アライグマについて、市町村職員を対象に、防除の基礎知識や、外来生物法の制度等について解説する講習会を開催しました。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	外来種防除リーフレットの作成	福岡県	・特定外来生物オオキンケイギク、アレチウリについて、生態、防除手法、防除の際の注意点等をまとめたリーフレットを作成し、道路や河川敷の清掃団体等に周知を行いました。 ・特定外来生物ブラジルチドメグサについて、生態、防除手法、防除の際の注意点等をまとめたリーフレットを作成し、河川やクリークの管理者等に周知を行っています。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	計画策定による生態系への取組	福岡県	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)において、都市公園の整備促進、自然環境や緑地の保全を位置付けています。 〈参考Webサイト〉都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)について(福岡県ホームページ) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/toshikeikaku-kuikimasu.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	条例制定による保全	福岡県	1　福岡県立自然公園条例 2　福岡県環境保全に関する条例 3　福岡県自然海浜保全地区条例 1　県立自然公園を5箇所指定しています(指定面積65,809ha)。 2　自然環境保全地域を4箇所指定しています(指定面積134ha)。 3　自然海浜保全地区を3箇所指定しています(指定海岸延長4.2km)。 〈参考Webサイト〉福岡県の自然公園(福岡県ホームページ) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/naturalpark01.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	条例に基づく自然公園、自然環境保全地域の指定(佐賀県)	佐賀県	【佐賀県立自然公園条例に基づく県立自然公園の指定、 佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づく県立自然環境保全地域の指定】 条例において、県立自然公園及び自然環境保全地域を指定していますが、今年度は新たな設置、見直しは行っていません。 〈参考Webサイト〉佐賀県の自然公園(佐賀県ホームページ) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0038020/index.html 佐賀県立自然公園条例 http://sy.pref.saga.lg.jp/kenseijoho/jorei/reiki_int/reiki_honbun/q201RG00000760.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	条例に基づく自然公園、自然環境保全地域、自然海浜保全地区の指定	大分県	【県立自然公園の指定、自然環境保全地域の指定、自然海浜保全地区の指定】 大分県立自然公園条例に基づき県立自然公園を5箇所、大分県自然環境保全条例に基づき自然環境保全地域を6箇所、大分県自然海浜保全地区条例に基づき自然海浜保全地区を2箇所指定しています。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	条例に基づく自然公園、自然環境保全地域の指定(宮崎県)	宮崎県	【県立自然公園等の指定】 宮崎県立自然公園条例に基づき県立自然公園を6箇所指定しています。 宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例に基づき、自然環境保全地域2箇所、緑地環境保全地域4箇所を指定しています。 〈参考Webサイト〉自然公園や自然環境保全地域などに関する情報は？(宮崎県ホームページ) http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/koho/kense-faq/qa_page/05-q18.html 宮崎の国定公園・県立自然公園(みやざきの環境サイト) http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/nature_environment2/national_park/
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	指定管理鳥獣捕獲等事業(鹿児島県) **≪再掲≫**	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施しています。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	特定外来生物対策事業	大分市	動植物等の生態系への影響や人の生命・身体、農林水産業等に及ぼし、市民の生活環境に影響を与えている特定外来生物を市域から防除することを目的に特定外来生物(主にアライグマ)の捕獲従事者の養成や情報提供等を行っています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
陸域 生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	奄美・琉球における生物多様性保全の取組、保護林制度	九州森林管理局	【1　奄美・琉球における生物多様性保全の取組】 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産候補地については、世界遺産登録に向けた動向も踏まえ、保護林の保全管理計画に基づき、適切な森林生態系の保護管理に取り組みます。 【2　保護林制度】 国有林野において、原生的な森林生態系の維持、動植物の保護、貴重な森林の保護を適切に図るために設定された区域です。 〈参考Webサイト〉九州森林管理局の重点取組事項（令和4年度重点取組事項）（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html 保護林制度（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/hogorin/index.html 世界遺産（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/sekaiisan.html
陸域 生態系	生態系ネットワークの形成	グリーンインフラの推進	福岡県	街路において生態系ネットワーク形成を考慮した樹種の導入を図ります。また、都市公園の整備により、生物の生息空間の形成（緑の保全や緑化）を図ります。
陸域 生態系	生態系ネットワークの形成	緑の回廊	九州森林管理局	九州森林管理局管内では、野生動植物の生息・生育地を結ぶ移動経路を確保するため、保護林と保護林の間を結ぶ「緑の回廊」を設定しています。保護林同士でネットワークを形成し相互交流を促すことによって、より広範で効果的な森林生態系の保護に努め、種の保全や遺伝的な多様性の確保を図っています。 〈参考Webサイト〉緑の回廊（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/fukyu/policy/business/keikaku/midori_kairou.html
陸域 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	モニタリングによる気候変動影響の把握と生態系の保全	鹿児島県	国のモニタリングとの連携（モニタリングサイト1000）やレッドリストの改訂による種の生息生育状況の把握等により、分布適域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集を行うとともに、保護区（国立公園、国定公園、県立自然公園）の適切な運用による生態系の健全性の維持を図りながら、分布適域の減少など、状況に応じた適切な保全に努めていきます。
陸域 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	特定外来生物アライグマの防除	熊本市	本市策定のアライグマ防除実施計画書に基づき、フィールドサイン調査や自動撮影カメラでの生息状況調査を実施しています。生息が確認された地点には箱わなを設置し、捕獲に努めています。
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	ふれあいの川づくり事業	福岡県	生態系に配慮した川づくりの一環として、回遊魚等が移動しやすいように、遡上が困難な横断工作物に魚道の整備を行っています。 〈参考Webサイト〉環境白書　令和3年版（第2部第4章　自然共生社会の推進）（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/655609_61472376_misc.pdf
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	環境に配慮した河川事業（熊本県）	熊本県	【河川改修事業】 河川改修工事において多自然川づくりによる整備を行うことにより、生物の生息環境に配慮しています。 落差等河床の不連続に対して魚道を設置することにより魚の遡上の障害を減らします。
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	環境に配慮した河川事業（大分県）	大分県	【河川改修事業等】 河川工事においては「多自然川づくり」を推進し、現在の良好な河川環境を喪失することのないよう、河岸（河畔林）やみお筋（瀬・淵）、水際部の保全に努めます。 【河川事業（広域河川改修事業・総合流域防災事業）】 河川環境に配慮した河川整備を実施しています。
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	内水面漁業振興対策事業	宮崎県	機能の低下した魚道等における簡易魚道の設置や小規模な改修等の活動を支援しています。
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	リバーフロント整備事業	鹿児島県	市町村のまちづくりの中で水辺を利用した整備が図られる河川において、親水性護岸、水遊び場、水辺広場等を整備し、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となる水辺空間を創出します。 〈参考Webサイト〉河川・海岸づくりの概要（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	環境に配慮した河川事業（福岡県北九州市）	北九州市	【河川事業】 ・河川事業を行う際、環境に配慮し、潤いのある水辺空間や多様な生物の生息・生育環境の場としての川づくりを目指しています。また、堰や落差工には魚道を設ける等、河道の連続性確保に努めています。 〈参考Webサイト〉河川事業（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/05100109.html
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	多自然川づくり	九州地方整備局	国土交通省では、自然などに配慮した川づくりを行うことによって良好な川の環境を取り戻し、人と川との関係をもう一度作りなおしていこうとする取組みを進めています。 〈参考Webサイト〉多自然川づくり（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/tashizen/index.html
淡水 生態系	生態系ネットワークの形成	匍匐魚道の設置	沖縄総合事務局	漢那ダム・羽地ダム、大保ダム及び金武ダムにおいて堤体脇斜面に匍匐魚道を設置しています。 〈参考Webサイト〉漢那ダムツーリズム ～ダム施設見学・環境学習～（内閣府沖縄総合事務局） http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/dam-tourismrizum/pdf/kanna-2015.pdf

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
淡水 生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	スイゼンジノリ保全対策支援	福岡県	黄金川（朝倉市）において絶滅の危機に瀕しているスイゼンジノリ（環境省レッドリスト絶滅危惧Ⅰ類、県レッドデータブック　絶滅危惧Ⅰ類）の保全活動を行っています。 スイゼンジノリの生育環境の保全のため、県、朝倉市、地元保全団体の3者で、「黄金川スイゼンジノリ保全協議会」を立ち上げ、草刈、河床整備等の環境整備、配水パイプの敷設等の取組を実施しています（環境省交付金「生物多様性保全推進支援事業」を活用）。
淡水 生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	トンボ保全活動	佐賀市	佐賀県準絶滅危惧種に指定されているミヤマアカネを保全するため、地元小学校及びNPO法人と連携し生息地の整備を行っています。 〈参考Webサイト〉トンボの保全活動に取り組んでいます（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/33337.html
淡水 生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	ビオトープの創出	沖縄総合事務局	漢那ダム・大保ダム及び金武ダムにおいて湿地環境を再生するビオトープを創出しています。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	海岸環境整備事業	大分県	海岸環境の保全・利用促進を図っています。（小原海岸） 離岸堤の潜堤化により砂浜の汀線の安定化を図るとともに海水の滞留を防止します。また、人工的に岩礁を築造することで魚礁としての効果もあります。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会	宮崎県	各地に組織された漁業者を中心とするグループにより、藻場、干潟、サンゴ礁の保全活動や、海岸に漂着、海底に堆積する流木やゴミ等の除去活動を実施しています。活動内容を協議会ホームページで公表するほか、保全活動に関する理解促進や意識啓発を推進しています。 〈参考Webサイト〉宮崎県藻場・干潟等地域保全協議会 http://www.mzgyoren.jf-net.ne.jp/moba-higata/index.html
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	沖縄県	モデル地域内において、NPO団体等が実施するサンゴ礁保全活動を支援しています。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	水産多面的機能発揮対策事業、漁業再生支援事業（沖縄県）	沖縄県	漁業者等が行う、サンゴの保全に関する取り組み（サンゴの種苗生産、サンゴの移植、オニヒトデの駆除等）を支援しています。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	港湾環境整備事業	北九州市	北九州港（新門司地区等）において、海の眺望や散策などを楽しめる緑地を整備して、良好な港湾環境を創造しています。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	水産環境整備事業 **≪再掲≫**	北九州市	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給し、漁業経営向上のため、藻場や干潟の保全や再生に取り組んでいます。 海藻の着生基盤となる天然石やスラグ人工石を海底に設置して藻場の創出を図っています。また、干潟を再生するため、アサリの資源回復試験を実施しています。
沿岸 生態系	生態系ネットワークの形成	水産多面的機能発揮対策事業（福岡県北九州市） **≪再掲≫**	北九州市	漁業者等が藻場の維持・回復を目的に実施する食害生物(ウニ類）の除去活動に対して支援しています。
沿岸 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	サンゴ群集の保全活動	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会を組織し、県・市、大学、ダイバー協会、観光協会及び漁業関係者が連携して、サンゴの生息調査、食害生物の駆除など保全活動を実施しています。
沿岸 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	サンゴやマングローブのモニタリング	鹿児島県	温帯地域においては、環境変化を把握するための継続的なモニタリング調査の実施と気候変動対策におけるサンゴ礁保全の重要性に関する普及・啓発を行っていきます。 また、本土周辺のサンゴについては、多様の生物の生息・生育環境の確保を図るため、国の実施するモニタリング調査等を通じて、被度や白化の状況、オニヒトデ等による食害の状況の調査が行われているところであり、このような調査と連携して気候変動の影響等に関する情報収集に努めていきます。 マングローブについても、分布域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集等を行っていきます。
沿岸 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	サンゴ礁保全対策事業	鹿児島県	・奄美群島において、良好なサンゴ礁を重点ポイントとして選定し、サンゴのモニタリング調査を実施しています。 また、気候変動対策におけるサンゴ礁保全の重要性に関する普及・啓発を行っています。 ・オニヒトデの継続的な駆除に努めるとともに、生サンゴ被度をモニタリングするなど、サンゴ生態系の健全性の確保・監視に努めていきます。 ・マングローブについても、分布域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集等を行っていきます。 〈参考Webサイト〉奄美群島サンゴ礁保全対策協議会 https://www.amami-sango.com/
沿岸 生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	江津湖における指定外来魚の防除	熊本市	電子ショッカー船による駆除に取り組むとともに、再放流禁止等を定めた条例を制定しています。 〈参考Webサイト〉「江津湖地域における特定外来生物等による生態系等に係る被害の防止に関する条例」について（熊本市環境局ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/kankyo/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7881&class_set_id=20&class_id=2713
沿岸 生態系	脆弱な生態系における適応策	藻場・干潟保全活動への支援 **≪再掲≫**	福岡県	漁業者等による藻場・干潟を保全する取組を支援します。
沿岸 生態系	脆弱な生態系における適応策	サンゴ礁保全・再生総合対策事業（R4～）	沖縄県	国立環境研究所、OIST、琉球大学等の研究機関と連携し、高水温による白化現象を含めた攪乱に強いサンゴ群集の再生や白化が起こりにくい場所の海域の推定等の調査研究を実施しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸 生態系	調査研究	地域気候変動適応センター等と国立環境研究所との共同研究	沖縄県	国立環境研究所との共同研究。同一海域内で赤土等の影響を受ける地点及び受けない地点を選定し、赤土等や水温、水質関連項目、サンゴ被度等をモニタリングすることで、サンゴ等に対する赤土等と高水温等の複合的な影響を評価します。
沿岸 生態系	調査研究	東よか干潟の環境調査保全（ラムサール条約登録湿地）	佐賀市	【東よか干潟及び周辺海域の生物と底質環境の調査】 ラムサール条約登録湿地である東よか干潟及び周辺海域の生物と底質を調査しています。 【東よか干潟植生調査】 ラムサール条約登録湿地である東よか干潟周辺の植生を調査しています。 【東よか干潟底生生物調査】 ラムサール条約登録湿地である東よか干潟周辺の生物群集（植物を除く）を調査しています。
沿岸 生態系	調査研究	シチメンソウの生育に影響を及ぼす要因の解析	佐賀市	有明海北部沿岸のみに生息する絶滅危惧種である塩生植物シチメンソウが平成30年10月に急に立ち枯れした要因を探るため、大学に研究を委託しています。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	英彦山ブナ林森林生態系の保全・復元に関する研究	福岡県	県内最大のブナ林を有し、多くの絶滅危惧植物が生育する英彦山において、シカ食害を防ぐための防護柵に対する生態系の応答とそのメカニズムを明らかにする研究を実施しています。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	レッドデータブックの公表	大分県	2011年に作成した県内の絶滅のおそれのある野生生物をとりまとめたレッドーデータブックを更新し、「レッドデータブックおおいた2022」のウェブサイトを開設、公表しています。また、より親しみやすく編集した普及版（冊子）を作成しています。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の生息状況の把握と保護監視活動	鹿児島県	県レッドリストの改訂を通じて、種の生息生育状況の把握に努めるとともに、「県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づく指定希少野生動植物の指定を進めるほか、希少野生動植物保護推進員を中心とした保護監視活動に努めていきます。 ツルなどの渡り鳥については、羽数調査等を通じて越冬地における異常の把握に努めるとともに、渡りのルートや中継地の環境の変化、他地域への分散状況等に関する情報収集のほか、国や出水市等と協力して、新越冬地形成等の取組を推進していきます。 ウミガメについては、市町村等と連携した監視活動及びモニタリング調査等により、上陸回数や産卵環境の変化等の把握に努めていきます。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	指定管理鳥獣捕獲等事業（鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施しています。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	自然環境調査	福岡市	生物の生息状況の把握および情報提供を実施しています。 〈参考Webサイト〉自然環境データ（福岡市の環境ホームページ） http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-chosei/hp/sizenkankyou/sizen_data.html
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	熊本市セミ調査	熊本市	市民参加型のモニタリング調査。学校や家の近くでセミを見つけて報告。長期的にモニタリングすることで、セミの分布状況の変化から、都市化や温暖化などの環境の変化を探ります。
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	九州・山口県の気候変動監視レポート	福岡管区気象台	植物の開花や紅葉などの長期変化傾向について「九州・山口県の気候変動監視レポート」で報告しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
生物季節、分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	沖縄の気候変動監視レポート	沖縄気象台	沖縄県の生物季節現象の変化等のデータを取りまとめて公表するとともに、出前講座等で普及啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html

3-1 自然生態系 特徴的な事例の紹介（河川改修事業等、鹿児島県）

分野	自然生態系	取組の名称	河川改修事業等 （多自然川づくり）	実施機関	鹿児島県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

河川改修事業等（多自然川づくり）

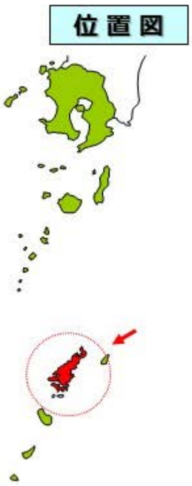
【実施機関】
鹿児島県 土木部河川課

【分野】
自然生態系

【地域】
鹿児島県

多自然川づくりとは、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理（調査、計画、設計、施工、維持管理の全て）を行うことをいいます。

鹿児島県奄美大島においては、絶滅危惧種であるリュウキュウアユの生息、休息場所となる淵の再生・維持、産卵場となる早瀬の保全・再生に務めるなど、多自然川づくりに取り組んでいます。



参考webサイト：http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html

参考 ウェブサイト	http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html

3-2 自然生態系　特徴的な事例の紹介（気候変動適応策推進事業、沖縄県）

分野	自然生態系	取組の名称	気候変動適応策推進事業	実施機関	沖縄県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

気候変動適応策推進事業

【実施機関】
沖縄県 環境部 環境再生課

【分野】
自然生態系

【地域】
沖縄県

沖縄県では、気候変動対策について、緩和及び適応の両面から、分かりやすく適切に理解するための「気候変動対策学習教材（DVD教材）」を作成しました。

今後、さらに拡大が予測される気候変動の影響を被るのは、今の子供たちの世代であり、子供たちやその家族が現在及び将来において気候変動に対する適切な行動を促す為に、気候変動適応策について普及啓発を行う必要があると捉え県内の小学校（265校）へ配布しました。

さらに、オンラインを活用しながら公民館等でも出前講座を行っています。

本ＤＶＤ教材のダイジェスト版（YouTube）

参考webサイト：https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/r03kikouhendou_dvd.html

参考 ウェブサイト	https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/r03kikouhendou_dvd.html

3-3 自然生態系 特徴的な事例の紹介（東よか干潟の環境調査保全、佐賀市）

分野	自然生態系	取組の名称	東よか干潟の環境調査保全 （ラムサール条約登録湿地）	実施機関	佐賀市

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

東よか干潟の環境調査保全（ラムサール条約登録湿地）

【実施機関】
佐賀市 環境政策課 自然環境係

【分野】
自然生態系

【地域】
佐賀県 ＞ 佐賀市

①周辺環境の調査等

干潟の底生生物調査、干潟及び周辺海域における底生生物・底質環境調査、干潟の植生調査を継続的に行うことで、干潟環境の現況と変化の把握に努めています。

底生生物調査

②海岸漂着物への対応

有明海の奥部に位置するため、毎年多くの漂着ごみが堆積するため、海岸管理者である県と連携し、速やかに撤去し、海岸の環境保全に努めています。

③東よか干潟ビジターセンターでの取組

- 環境学習施設として、学校等の見学を受け入れているほか、自然環境保全意識を醸成するため、野鳥や生きもの観察会などを行っています。
- 施設の空調には地中熱システムが一部導入されており、施設自体も環境に配慮した建物になっているとともに、館内ではシステムを見える化し来館者への啓発を行っています。
- 気候変動の影響により、近年の集中豪雨が発生しやすくなっていること、そのために多くのごみが海岸に漂着すること、さらに、海洋プラスチック問題にもからめた環境学習プログラムを行っています。

東よか干潟ビジターセンター館内
地中熱システムモニターと輻射パネル

参考webサイト：https://www.higasasu.city.saga.lg.jp/

参考 ウェブサイト	https://www.higasasu.city.saga.lg.jp/

4. 自然災害・沿岸域

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	治水計画の見直し	確率降雨強度式の改定	大分県	県管理河川の高水流量を算出する際などに用いる基礎的な資料である「確率降雨強度式」を、近年の降雨状況や地域の降雨特性などを踏まえ改定しました。改定した「確率降雨強度式」は、令和4年度から適用しています。 〈参考Webサイト〉大分県確率降雨強度式の改定について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/kakuritukouukyodosiki.html
河川	災害リスクの評価	洪水浸水想定区域図の公表（沖縄県）	沖縄県	・想定最大規模降雨により浸水が想定される区域図を公表しています。 ・河川・ダムの情報基盤の整備を行い、河川の水位やダムの放流量、貯水位等の情報を提供することにより、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。 〈参考Webサイト〉沖縄県土木建築部河川課（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/index.html 沖縄県ダム情報 http://www.bousai.okinawa.jp/river/dam/
河川	災害リスクの評価	情報伝達手段の認知度向上	長崎市	防災メール、テレビのデータ放送、テレフォンサービス、市ホームページ、防災アプリ、SNSなどの多様な情報伝達手段の認知度を向上させるため、市民への更なる周知を図ります。
河川	災害リスクの評価	地域防災マップづくり促進事業	長崎市	地域住民の防災意識の向上を図るため、地域防災マップづくりを単位自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会、学校などで実施しています。 ・平成23年度～：各単位自治会でマップづくり実施、実施後のマップの印刷・配布 ・令和2年度～：地域防災マップを長崎市ホームページに公開
河川	災害リスクの評価	わが家の防災マニュアル（風水害編）	大分市	わが家の防災マニュアル風水害編（風水害から身を守るための行動と備えについてまとめた冊子）を作成のうえ、市内全戸に配布しています。
河川	災害リスクの評価	洪水浸水想定区域図の公表（鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域、浸水した場合に想定される水深を公表しています。 〈参考Webサイト〉かごしまiマップ https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
河川	災害リスクの評価	水防災意識社会の再構築	九州地方整備局	国土交通省では、「水防災意識社会」の取組をより一層、充実・加速化させ、一刻も早い再構築をめざします。 〈参考Webサイト〉水防災意識社会再構築ビジョン（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/
河川	災害リスクの評価	減災のための目標設定・共有	九州地方整備局	水防災意識社会を再構築する取り組みとして、関係地方公共団体等と連携・協力し、減災のための取組を推進するため協議会を設置し、目標を設定・共有します。 〈参考Webサイト〉「水防災意識社会再構築ビジョン」における今後概ね5年間で実施する主な河川整備（国土交通省ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/nobeoka/kasen/kyougikai/kyougikai3-1.pdf
河川	災害リスクの評価	住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト	九州地方整備局	情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめて実行しています。 実施事例（災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～）”気象”×”水害・土砂災害”情報マルチモニタ　情報発信者がそれぞれ提供してきた気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約することで、まとめて確認できるようにしました。 〈参考Webサイト〉住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html
河川	災害リスクの評価	洪水浸水想定区域図の公表（九州地方整備局）	九州地方整備局	水防法第14条に基づき、洪水予報河川及び水位特別警戒水位への水位の到達情報を通知および周知する河川（水位周知河川）において、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として指定し、浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等と併せて公表しています。 〈参考Webサイト〉洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップ（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/tisiki/syozaiti/
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河道や河川堤防の整備	福岡県	【河道や河川堤防の整備】 大雨による洪水や高潮の被害防止・軽減のため、過去に浸水被害をもたらした河川や大きな被害が想定される河川について、河道や堤防等の整備を行っています。 【河川堤防の耐震化・液状化対策】 県管理河川の築堤区間における堤防の補強、老朽化対策（耐震化・液状化対策）について、平成16年から実施している耐浸透対策を目的とした堤防点検（土質調査）を活用し、現地調査及び対策工法の検討等を実施しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	道路法面等の防災対策	福岡県	県民の安全・安心の確保、防災・減災の観点から、豪雨による落石や崩壊等の危険性がある箇所の対策を行っています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川事業（広域河川改修事業・総合流域防災事業）、下水道事業(雨水対策）	長崎県	豪雨災害等に対し、治水安全度の向上を図るため、河道拡幅や掘削、護岸や堤防等の整備を実施します。 5市1町で雨水排水のために、雨水渠や雨水ポンプ場の整備を実施します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川水位情報等の提供を行うためのソフト整備	長崎県	【河川事業（総合流域防災事業）】 河川水位情報等の提供を行うためのソフト整備を実施しています。 〈参考Webサイト〉長崎県河川砂防情報システム http://www.kasen-sabo.pref.nagasaki.jp/nagasaki/main/index.php
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	雨量や河川水位観測データの提供（河川カメラ）	熊本県	県内各地に設置した河川カメラの画像データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開しています。 〈参考Webサイト〉熊本県統合型防災情報システム http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	「防災情報くまもと」による情報発信	熊本県	パソコンやスマートフォンから、最新の気象情報をはじめ、洪水浸水想定区域等の危険個所や避難所などの防災関連情報を確認できるよう情報発信を行っています。 〈参考Webサイト〉防災情報くまもと https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川改修事業、建設海岸高潮対策事業・老朽化対策事業	熊本県	社会資本総合整備計画に基づき、河川管理施設の防災対策及び老朽化等に伴う補修等を行っています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	広域河川改修事業、河川災害関連事業等、治水ダム建設事業	大分県	甚大な浸水被害の再度災害を防止するため、堤防整備や河道掘削等の河川改修、治水ダムの整備を実施します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	危険区域（浸水想定区域）における堤防の補強、老朽化対策の実施	大分県	危険度や緊急度に応じた、ため池の計画的な補修・改修を推進します。 利用されず放置されているため池の被害防止に向けた廃止を推進します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	広域河川改修事業、総合流域防災事業等	宮崎県	築堤、護岸整備、河道掘削を実施します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	県総合防災システム整備事業	鹿児島県	市町村が県総合防災システムに入力した避難所情報や避難勧告等の避難情報等を、県の防災ウェブで公開するとともに、Lアラート（災害情報共有システム）を通じて、テレビや携帯電話等の様々なメディアに配信し、地域住民に迅速かつ確実に提供しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県防災WEB（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj07/bousaiweb.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	治水対策	沖縄県	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の軽減により、洪水被害を防御します。 〈参考Webサイト〉河川・ダム（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/kasen/index.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	下水道事業	沖縄県	沖縄県では、10市6町4村で雨水排水の公共下水道事業を実施しており、集中豪雨などによる都市浸水被害の防除に寄与しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	学校安全指導者養成講習会	沖縄県	学識研究者や専門機関等が講師として実施する研修会に全小・中・県立学校1名以上の教職員を参加させ、予期せぬ災害時（地震・津波・台風・火事の対策）に対応できる指導力の向上を図っています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	総合雨水対策 **≪再掲≫**	沖縄県	総合的な雨水対策を行うことにより、浸水被害の軽減はもとより、流域の良好な水環境の確保、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な生活環境の整備に取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉取り組み状況（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kasen/torikumijyokyo.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	公共下水道事業（浸水対策事業）	北九州市	近年、激甚化・頻発化する豪雨から市民の生活を守るため、新たに「重点整備地区」を設定し、より一層効果的な雨水整備を進めます。「重点整備地区」については、本市における過去最大規模の降雨（1時間あたり約70ミリメートル）に対して、床下浸水が概ね解消できるように取り組みます。 〈参考Webサイト〉下水道（雨水）の整備（浸水対策）（北九州市上下水道局ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s01100018.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河道・護岸の整備	北九州市	【河川事業】 河道や護岸を整備し、出水時に安全に雨を流せるようにしています。 〈参考Webサイト〉河川事業（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/05100109.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	防災意識の啓発	北九州市	【防災啓発】 防災意識の向上を目的として講演会などを実施します。また、ホームページや印刷物などにより、防災意識の啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	浸水対策事業	福岡市	重点地区を定め雨水対策を行う「雨水整備DOプラン2026」及び雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき浸水対策を継続して進めています。 〈参考Webサイト〉雨水整備緊急計画　雨水整備Doプラン２０２６（福岡市の道路・河川・下水道ホームページ） http://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/gesuidoujigyou/hp/measure.html 雨水整備レインボープラン天神（福岡市の道路・河川・下水道ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/kensetsu/hp/rainbowplan.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	市防災総合システムの活用	佐賀市	監視カメラを設置し河川の状況を把握しており、一部は市の防災WEBで公開しています。また、一部樋門等を遠隔操作ができるよう整備しています。 〈参考Webサイト〉佐賀市防災情報 http://sagacity-bousai.jp/
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	水防災情報システムの活用（佐賀県佐賀市）	佐賀市	水位、ゲートの開閉情報を中心にテレメータを活用し河川の状況を把握しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	事前排水	佐賀市	大雨が予想される場合、農業用水路や河川、お濠の水位を予め下げ貯留ポケットを創設します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	樋門の遠隔操作	佐賀市	主要な樋門について遠隔操作を行っています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	浸水対策事業、公共下水道事業	佐賀市	雨水幹線水路やポンプ施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。 お濠に転倒堰を設置し貯留施設として活用しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	防災情報システムの活用（佐賀県佐賀市）	佐賀市	監視システムやテレメータ警報システム等を活用し河川の情報を把握しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川等整備事業費	長崎市	洪水に対し安全な河道を確保し河川の氾濫を防ぐなど、改良工事を行います。 ・江川川 ・大井手川
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	熊本市公共下水道事業（浸水対策事業）	熊本市	雨水管、ポンプ施設、雨水調整池施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。 〈参考Webサイト〉浸水からまちを守る（熊本市上下水道局ホームページ） https://www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/9886/
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	防災情報システムの活用（熊本県熊本市）	熊本市	CCTV監視システムやテレメータ警報システム等を活用し河川の情報を把握しています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	大分市公共下水道事業（排水施設の整備及び災害対策ポンプの設置等）	大分市	雨水管、ポンプ場整備及び災害対策ポンプの設置等を実施することで、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	公共下水道事業、都市基盤河川改修事業等	鹿児島市	公共下水道事業（雨水路）などの整備による浸水対策を進めるとともに、雨水の流出抑制を図るなど、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策を推進します。
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川改修 ダム建設事業	九州地方整備局	当面の整備目標に対して、現状の治水安全度を向上させるため、堤防（高潮）や洪水調節施設等の整備を実施します。 （九州管内では20水系が直轄管理） 水防災意識社会を再構築する取り組みとして、令和2年度を目途に「洪水を安全に流すためのハード対策」と「危機管理型ハード対策」を実施します。 〈参考Webサイト〉九州地方整備局の紹介（国土交通省 九州地方整備局ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/s_top/ 「水防災意識社会再構築ビジョン」における今後概ね5年間で実施する主な河川整備（国土交通省ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/nobeoka/kasen/kyougikai/kyougikai3-1.pdf 水防災意識社会 再構築ビジョン（国土交通省 九州地方整備局ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/n-kawa/bousai/vision/mukete.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	流域治水プロジェクト 緊急治水対策プロジェクト	九州地方整備局	河川整備に加え、流域の市町村などが実施する雨水貯留浸透施設の整備や災害危険区域の指定等による土地 利用規制・誘導等、都道府県や民間企業等が実施する利水ダムの事前放流等、治水対策の全体像について「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速していきます。 平成30年7月豪雨や、令和元年東日本台風をはじめとした近年の洪水により激甚な被害を受けた河川について、再度災害を防止するための緊急治水対策プロジェクトに取り組んでいます。 国、県、関係市町村が連携しつつ、流域全体でその再度災害防止のため、ハード・ソフト一体となった対策を行います。 〈参考Webサイト〉各一級水系における流域治水プロジェクト（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_pro/index.html 緊急治0水対策プロジェクト（国土交通省ホームページ） https://www.mlit.go.jp/river/kasen/kinkyu_pro/index.html
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	河川維持修繕	九州地方整備局	経年劣化等による機能が低下した河川管理施設等の補修・更新を実施しています。 〈参考Webサイト〉九州地方整備局　事業概要2022　国民の安全・安心の確保（国土交通省 九州地方整備局ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/site_files/file/s_top/gaiyo/r4/2022_anzenanshin.pdf
河川	比較的発生頻度の高い外力に対する防災・減災対策	ダム再生事業	九州地方整備局	岩瀬ダム再生事業は、ダムによる洪水調節機能の増強を行い、岩瀬ダム下流域の治水安全度の向上を図ります。 〈参考Webサイト〉宮崎河川国道事務所ホームページ http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災重点ため池に関するハザードマップの策定	福岡県	大雨等に起因するため池決壊による災害を防止するため、大雨時にため池への流水を下流に安全に流す施設等を整備するとともに、市町村と連携し、防災重点ため池のハザードマップを作成しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	九州道路冠水危険箇所マップによる情報提供	福岡県	九州地方整備局がとりまとめているホームページ「九州道路冠水危険箇所マップ」に、アンダーパスなど周辺地盤より道路の高さが低くなっている箇所で、局地的な大雨により冠水の恐れのある箇所の情報を提供すると共に、各箇所において看板等による注意喚起を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	市町村との連携による住民の防災意識の啓発	福岡県	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、住民一人ひとりが防災知識の修得や非常用品等の準備、点検などの手段を自ら講じるとともに、地域の防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進めることができるよう、県及び市町村が連携し、住民の防災意識の高揚を図っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織・女性防火クラブ等リーダー研修会の実施	福岡県	自主防災組織の活性化を図るため、組織のリーダー等を対象として、防災に関する知識や技術の習得を目的とした研修会を開催します。 〈参考Webサイト〉福岡県地域防災計画（資料編）（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災力強化に向けた研修・訓練の実施	福岡県	市町村と連携し、自主防災組織や自治会等を対象として、避難所の自主運営のノウハウの習得を目的とした研修会・避難訓練を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	福岡県地域防災シンポジウムの開催	福岡県	県民の防災に関する知識の習得と意識の向上を目的とした展示や講演等の情報発信を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県防災ホームページ https://www.bousai.pref.fukuoka.jp/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	市町村（学校組合）教育委員会及び各県立学校への通知	福岡県	令和4年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	雨量通行規制区間の指定	福岡県	大雨などの異常気象時に土砂崩れや道路の破損など災害が発生する恐れがある区間を指定して、雨量が基準値に達した時点で通行止めを行っています。 〈参考Webサイト〉福岡県道路情報ホームページ http://doboku-bousai.pref.fukuoka.lg.jp/road/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	道路規制情報の提供	福岡県	道路冠水や災害等により通行規制が発生した場合、ホームページ掲載やメール配信等により速やかに道路利用者に情報提供を行っています。 〈参考Webサイト〉福岡県道路情報ホームページ http://doboku-bousai.pref.fukuoka.lg.jp/road/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水浸水想定区域図の公表（福岡県）	福岡県	市町村が公表する洪水ハザードマップの基礎資料とするため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を公表しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	民間事業者等との災害時応援協定の締結	福岡県	大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を、福岡県冷蔵倉庫協会と「災害時における物資の保管及び荷役等に関する協定」をそれぞれ締結しています。 〈参考Webサイト〉災害時応援協定システム （消防庁から各自治体へ配布されたユーザー名、パスワードが必要） https://saigaikyoutei.go.jp/app00/cm/login A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	福岡県警察大規模災害対応業務継続計画	福岡県	県警察の業務継続計画を策定しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	適確な水文情報の提供	佐賀県	雨量・水位の情報の迅速かつ正確な情報伝達を行っています。 〈参考Webサイト〉すい坊くん(佐賀県河川情報システム) http://kasen.pref.saga.lg.jp/gispub/info/top/menu
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	県立学校における福祉避難所の開設・運営マニュアル	佐賀県	開設手順、役割分担、運営等に関する基本的な考え方を、県教育委員会と協議・調整して策定しています(庁内関係課及び市町から意見聴取・調整済)。 ※市町は、指定に当たって個々の学校との間で協定を締結するとともに、国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成25年8月)を参考に運営しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	避難所マニュアル策定指針及び避難所運営マニュアル作成モデル	佐賀県	市町の避難所運営マニュアル策定に当たってのガイドラインとして「避難所マニュアル策定指針」及び「避難所運営マニュアル作成モデル」を策定しています(平成17年2月策定)。 〈参考Webサイト〉避難所マニュアル策定指針及び避難所運営マニュアル作成モデル(佐賀県ホームページ) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji003969/index.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	避難先の安全性等の評価	佐賀県	平成24年度に、避難所の災害ごとの安全性、保有設備の整備状況、開設・運営マニュアルの策定状況について、県が評価基準を示し、市町がそれを基に評価を実施し、必要な対応を促しました。 ※平成26年からは災害対策基本法の改正により市町は国の定める基準に従い緊急避難場所と避難所を指定することとなりました。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災力向上促進事業費補助	佐賀県	地域防災連絡会の設置を要件とし、自主防災組織の結成等の地域防災力の向上に係る実践活動を実施する地域に市町を通じて補助を行っています。 〈参考Webサイト〉自主防災組織の充実強化への取組のお知らせ(佐賀県ホームページ) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0031043/index.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災・安全・安心情報発信事業「防災ネットあんあん」	佐賀県	携帯電話等のメール機能を使い、注意報や警報、河川の水位情報、台風情報等の各種防災情報等を配信しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水ハザードマップの公表	長崎県	【河川事業(総合流域防災事業)】 洪水ハザードマップをホームページで公表しています。 〈参考Webサイト〉長崎県ホームページ http://www.pref.nagasaki.jp 長崎県河川課(長崎県ホームページ) http://www.pref.nagasaki.jp/section/kasen/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	農村地域防災減災事業	長崎県	災害による人的被害の軽減を目的として、決壊すると多大な影響があるため池や農業用ダムについては浸水想定区域を図面に表示し、地域住民の意見を取り入れながら避難場所等の情報を追加した地図を作成し、市町により公表しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	豪雨対応訓練事業	熊本県	警察、消防、自衛隊などの関係機関と連携し、豪雨時の初動対応等を確認するため、全市町村を対象に豪雨対応訓練を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	九州広域防災拠点強化整備事業	熊本県	県の防災活動の拠点となる下記施設を整備。 (平成26年度) 県防災センター、広域防災活動拠点(消防学校、県民総合運動公園、グランメッセ熊本)、阿蘇くまもと空港隣接地の防災エプロン (平成27～28年度) 防災エプロンへのヘリ拠点施設
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水・高潮・津波浸水想定区域図の公表	熊本県	洪水・高潮・津波浸水想定区域図をホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉熊本県の洪水浸水想定区域について(熊本県ホームページ) https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/105/5776.html 防災情報くまもと https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/?p=hazard
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	雨量や河川水位観測データの提供(雨量計、河川水位計)	熊本県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開しています。 〈参考Webサイト〉熊本県統合型防災情報システム http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災アドバイザー派遣	大分県	申請内容に応じて防災講話や防災活動支援を行うアドバイザーを自主防災組織等へ派遣しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災教育の実施	大分県	森林が有する多面的機能について普及する「もりりん教室」や山地災害防止キャンペーンなどによる防災意識を醸成しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災士養成	大分県	自主防災組織の避難訓練や啓発活動の活性化のために、市町村と連携して防災士を養成しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成推進・支援	大分県	【ハザードマップや水害痕跡の情報提供】 ・ため池決壊時の被害軽減に向けた、下流域の人命や人家等に与える影響が大きいため池の選定とハザードマップの作成を推進しています。 【土砂災害ハザードマップの作成支援】 ・土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成に要する経費の助成やマップ作成支援ソフトを提供しています。 【内水ハザードマップの公表】 ・内水ハザードマップを市や国土交通省のホームページで公表しています。 【内水ハザードマップの策定】 ・浸水被害を軽減させるために、内水による浸水の情報と避難方法などの情報を住民にわかりやすく示した内水ハザードマップを策定します。平成27年度末現在、大分市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、国東市の6市が策定済みです。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表	大分県	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表についてホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/l2sinnsouzu.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	県民安全安心メール	大分県	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、高齢者等避難・避難指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝えます。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	市町村の避難情報発令に係る支援	大分県	防災気象情報を十分に活用し、タイミングを逸することなく避難情報を発令できるよう、市町村に対して避難情報発令の判断材料となるきめ細かな防災気象情報等の提供及び解説など総合的に支援します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害廃棄物処理計画・対策（大分県）	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	大規模氾濫に関する減災対策協議会による国と地方公共団体の連携した取組の推進	大分県	大規模氾濫に関する減災対策協議会を県内7地区に設置し、水防災意識社会の再構築に向け、地域の取組指針を決定し、国・県・市で連携した取り組みを推進しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	流域治水協議会による、あらゆる関係者が協働した治水対策の推進	大分県	流域治水協議会を県内8地区に設置し、流域全体で行う治水対策を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、あらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進しています。 〈参考Webサイト〉二級水系における「流域治水プロジェクト」について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/17200.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害への備え100%推進事業	宮崎県	県防災の日等における防災フェアの開催、津波防災の日における県民一斉防災行動訓練（シェイクアウト訓練）の実施等を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	総合流域防災事業（市町村の洪水ハザードマップ作成支援）	宮崎県	市町村が作成する洪水ハザードマップに対する市町村への作成支援を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供（宮崎県）	宮崎県	【災害情報の収集・伝達体制の強化】 各災害毎のハザードマップの作成及び住民への周知の促進、災害発生時の迅速・的確な情報提供手段を確保しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	総合流域防災事業（洪水浸水想定区域の指定）	宮崎県	「洪水予報河川および水位周知河川（県管理）」が想定最大規模の降雨により氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、これに基づき市町村が洪水ハザードマップを作成します。 〈参考Webサイト〉宮崎県管理河川の洪水浸水想定区域図について（宮崎県ホームページ） https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kasen/shakaikiban/kasen/kouzuishinsui.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	総合流域防災事業（河川砂防情報システム）	宮崎県	宮崎県総合河川砂防情報システムを構築しています。 〈参考Webサイト〉宮崎県の雨量・河川水位観測情報 http://kasen.pref.miyazaki.jp/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（宮崎県）	宮崎県	食料、飲料水、生活必需品等の供給及びこれらの物資の輸送、燃料の補給等に関して民間事業者と協定を締結するとともに、県総合防災訓練を通じて連絡体制の確認を実施しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害廃棄物処理計画・対策（宮崎県）	宮崎県	県、市町村及び関係団体の職員を対象にした実際の災害を想定した図上演習を実施し、より具体的な知識や行動を身につけることにより、より実践的な対応力の向上を図ります。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	港湾BCPの策定（宮崎県）	宮崎県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、関係者の協働による港湾の事業継続計画（港湾BCP）を策定しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	宮崎県大規模災害対策基金の設置	宮崎県	将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、県における総合的な災害対応能力の強化を図るため、平成25年度に宮崎県大規模災害対策基金を設置し、各施策を推進しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	土砂災害対策道路事業 防災・安全交付金事業　等	宮崎県	法面対策、河川隣接道路施設対策、冠水対策を実施します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害に対する総合的な防災力の強化	宮崎県	知事をトップとする危機管理体制の充実・強化、国・市町村・防災関係機関等との顔の見える関係の構築、広域連携体制の確保を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織の活動充実	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行います。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災組織リーダー養成講座	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会（地域防災組織リーダー養成講座）を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災・お天気フェア	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災アドバイザー	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図ります。 〈参考Webサイト〉県防災アドバイザーを活用しませんか！（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/kensyu/kutierabukunren.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水浸水想定区域図の公表（鹿児島県）	鹿児島県	洪水ハザードマップは、住民の速やかな避難活動のために河川管理者が作成した洪水浸水想定区域図を基に市町村が作成するものです。現在、本県では24河川の洪水浸水想定区域図を公表しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県津波浸水想定の設定について（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/bosai/sonae/sonae/tsunami.html 浸水想定区域図について（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/suibo/shinsuisoutei.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	情報基盤総合整備事業（鹿児島県）	鹿児島県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを県河川・砂防情報システムにて県ホームページで一般公開し、水防活動・避難態勢の強化に寄与しています。 〈参考Webサイト〉河川砂防情報システム（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ah08/infra/kasen-sabo/sabo/jyouhoushisutemu.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災計画策定事業	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいます。 令和2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や長期停電・通信障害等への対応強化、被災者への物資支援の充実等について、地域防災計画の修正を行いました。 また、令和3年度には、市町村による個別避難計画作成の努力義務化、避難所の混雑状況の周知など避難の分散化に向けた対応等について修正を行いました。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域防災計画（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj01/chiikibousaikeikaku.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域強靭化計画の推進	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靭な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靭化計画を策定し、取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域強靭化計画 http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/bousai-kikaku/resilience0.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	河川ボランティア協会との河川堤防合同点検	鹿児島県	県土木技術職員OBと合同で河川堤防等施設点検を実施するなど、点検に係る技術力の継承を図っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	河川改修事業等	鹿児島県	河川整備（築堤・掘削・護岸等）の実施により治水能力を向上させ、洪水時における氾濫を未然に防止し、人命・財産の保全を図ります。 〈参考Webサイト〉河川・海岸づくりの概要（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	県単河川等防災事業	鹿児島県	豪雨による洪水災害防止及び台風等の高潮対策のため、国庫補助事業や災害復旧事業とならない河川管理施設及び海岸保全施設の整備を実施します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水予報河川の指定	鹿児島県	洪水予報は、鹿児島県と気象台共同のもと、今後予想される雨量から河川の水位状況を予測し、氾濫の恐れがあると判断された場合に警戒・避難活動に役立てるものです。現在、万之瀬川・加世田川で実施しています。 〈参考Webサイト〉洪水予報河川（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/suibo/kouzuiyohou2.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	各種防災訓練の実施（沖縄県）	沖縄県	美ら島レスキュー（7月、図上）、県災害対策本部設置運営訓練（11月、図上）、県総合防災訓練（9月、実働）、津波避難訓練（11月、実働）を関係機関と連携して実施し、地域防災力向上を図ります。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織リーダー育成研修、各種セミナーの開催	沖縄県	地域防災リーダー育成研修会、市町村向け各種セミナー・講演会等（防災セミナー、防災気象講演会）を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	水位情報メール	沖縄県	水位情報を公開している河川において、氾濫危険水位、護岸天端高水位などの設定水位を超えた際に、メールで情報提供を行っています。 〈参考Webサイト〉沖縄県河川情報システム http://www.bousai.okinawa.jp/river/kasen/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（沖縄県）	沖縄県	大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進します。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	都市公園事業（沖縄県）	沖縄県	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行います。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	気候変動適応策推進事業	沖縄県	気候変動対策学習教材（DVD教材）を作成し、県内の小学校（265校）へ配布しました。 また、オンラインも活用しながら、公民館等で気候変動と自然災害等に関する出前講座を行っています。 〈参考Webサイト〉気候変動対策学習教材（DVD教材）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/r03kikouhendou_dvd.html 沖縄県地球温暖化防止活動推進　ニュースレター（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/saisei/documents/okinawa_suisinin_newsletter.pdf
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成	北九州市	【公共下水道事業（浸水対策事業）】 河川部局と連携し、近年の浸水履歴を掲載したハザードマップを作成しています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災情報マップの策定	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	避難所の管理・運営、避難場所の表示・整備	北九州市	避難所表示板（標高表示付き）や避難地案内板などの整備を行いました。 〈参考Webサイト〉予定避難所及び道路の海抜表示について（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801024.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	浸水ハザードマップの提供	福岡市	・日頃から防災の意識や避難の心構え及び準備を促すため、大雨時の浸水状況と避難行動に役立つ浸水ハザードマップを提供しています。 ・内水・洪水・高潮のハザードマップを作成しており、災害時の避難に活用できるよう関係区域の全戸に配布しています。 〈参考Webサイト〉福岡市洪水ハザードマップのご案内（福岡市ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/b_suishin/bousai/sinnsuihaza-domap.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織活動支援	佐賀市	自主防災組織及び結成されていない自治会等を対象に研修会を行うとともに、自主防災組織活動に対する財政的支援を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	職員出前講座（佐賀県佐賀市）	佐賀市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育及び自主防災組織結成に向けた講座を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	総合防災訓練の実施	佐賀市	災害時における防災関係機関や団体、地元住民の迅速かつ的確な災害対応の連携強化及び地域住民の防災・減殺意識の向上を目的に、毎年度、開催地を変更しながら、地域の特性を踏まえた内容で実施しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災総合メール	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っています。 〈参考Webサイト〉市の緊急防災情報をメールで配信します（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2884.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成・提供	佐賀市	洪水・地震・津波等のハザードマップを作成しており、防災意識の向上や災害時の避難に活用できるよう市民に周知しています。 〈参考Webサイト〉ハザードマップ（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/382.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	内水ハザードマップの策定、浸水標尺による浸水状況の把握・発信	佐賀市	・内水ハザードマップを作製し市民等へ公表しています。 ・浸水常襲地区に設置している浸水標尺によって、浸水状況を把握しています。 ・さらに浸水しやすい地区の一部の浸水標尺を自動計測化しており、浸水状況をリアルタイムに把握し、市のホームページにて情報発信しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（佐賀県佐賀市）	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	佐賀市排水対策基本計画	佐賀市	佐賀市排水対策基本計画を策定し、ハード対策を短期・中期・長期と段階的に実施するとともに、併せてソフト対策を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織結成促進事業	長崎市	自主防災組織の結成促進を図るため、単位自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会を対象に、防災講話や地域防災マップづくりなどを実施しています。 ・平成25年度～：単位自治会及び連合自治会の定例会などを活用した結成促進のための説明会の実施。 ・平成27年度～：小学校区単位での防災活動の推進 ・平成28年度～：保健環境自治連合会防災部会との連携
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防火防災意識の普及啓発事業	長崎市	地域住民の防災意識の高揚を図るため、各地域で防火防災訓練や避難所運営訓練を実施します。 市民一人ひとりが、災害時にどこに避難すればよいかあらかじめ認識してもらう「私の（マイ）避難所」運動を実施し、防災意識の高揚を図ります。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	指定避難所環境整備事業	長崎市	指定避難所における良好な滞在環境を確保するため、避難所備品や備蓄品の充実を図ります。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災クラブ	熊本市	自主防災クラブへの訓練指導を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供（熊本県熊本市）	熊本市	・町内自治会単位での「地域版ハザードマップ」の作成をしています。 ・洪水・高潮・地震・津波・液状化のハザードマップを作成しています。 ・浸水想定（L2）図に基づくハザードマップを策定し、ホームページでの公開および市民への配布を行います。令和2年度に実施しました。 〈参考Webサイト〉「地域版ハザードマップ」について（熊本市ホームページ） http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 熊本市ハザードマップ（洪水・高潮・地震・津波・液状化）（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 熊本市市街化区域　浸水実績図（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	IFAXによる情報提供	熊本市	大雨時等には、浸水想定区域内にある要配慮者施設へIFAXによる情報提供を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災計画への記載	熊本市	「避難情報に関するガイドライン」（内閣府）に基づき、発令基準について定量的に判断できるよう地域防災計画に明示し、避難情報を的確に発令しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災情報システムの活用（熊本県熊本市）	熊本市	災害時に適切な災害対応を行うために、迅速・的確な被害情報の収集・共有を図っています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	国土強靱化地域計画の策定	熊本市	どのようなことが起ころうとも最悪な事態に陥ることが避けられるような「強くてしなやか」な行政機能や地域社会、地域経済を事前に作り上げるため、熊本市国土強靱化地域計画の策定を行います。R1年度中に策定し、R2年度より運用を開始しました。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	自主防災組織の結成推進	熊本市	結成された自主防災組織に対し資機材等の支給を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	①地域防災計画への記載 ②避難所開設・運営マニュアルの策定	熊本市	1　市公民館、市立の学校施設、都市公園及び県・私立高校等のグランド等を避難場所として指定し、避難場所の整備及び機能等の向上を図っています。また、避難場所及び避難方法について市民に周知徹底を図っています。 2　避難所開設・運営マニュアルを作成しています。 〈参考Webサイト〉避難場所（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/loc/pub/default.aspx?c_id=15 熊本市避難所開設・運営マニュアル（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=25322&class_set_id=2&class_id=122
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	おおいた洪水ハザードアプリ	大分市	洪水ハザードマップの浸水データや指定緊急避難場所の情報を搭載したスマートフォン用アプリを公開しています。AR（拡張現実）表示とGPS連携により、現在地における浸水想定情報や避難情報が確認できます。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水ハザードマップ等の周知のための住民説明会	大分市	洪水ハザードマップ等の周知のため自治会等からの依頼に応じ、住民説明会を実施しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	大分市公共下水道事業 （ハザードマップへの近年の浸水履歴の掲載）	大分市	河川部局が策定したハザードマップに、近年の浸水履歴を掲載するなど連携を図っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	消防団が行う災害対応力の充実・強化（水害・土砂災害）	大分市	資機材についての拡充整備を図るとともに、管轄消防署と合同で取扱訓練を行っています。 〈参考Webサイト〉大分市消防団ビジョン https://www.city.oita.oita.jp/o212/syoubou_soumu/documents/ooitashisyouboudanbijyon.pdf
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	「風水害避難行動計画」の作成依頼	大分市	各自主防災組織を対象に「風水害避難行動計画」の作成を依頼し、居住地域の災害リスクを確認し、必要となる避難行動について情報共有してもらいます。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害廃棄物処理計画、災害廃棄物処理マニュアルの活用	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理します。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災メール	大分市	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、避難勧告・指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝えます。また、携帯を持たない方や高齢者（原則70歳以上）については、固定電話やFAXによる情報伝達を行います。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害に対する救助体制の強化	大分市	大分市は「災害時における水上バイク等の協力に関する協定」を締結しており、豪雨災害時等で浸水区域などにおける救助活動を関係機関等と協力することにより、災害対応能力の向上を図っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	各種防災訓練の実施 （鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	市災害対策本部設置訓練を関係機関と連携し実施することで、防災力の向上に取り組んでいます。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	市政出前トークの実施（防災）	鹿児島市	災害時にとるべき避難行動や災害への備えについて、市民への説明を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供 （鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	鹿児島市防災ガイドマップを作成し、市内全戸配布しています（令和3年6月）。 また、かごしまiマップとしてインターネットで確認できるマップを整備しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島市防災ガイドマップ（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/bousaiguidemap.html かごしまiマップ https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	LINEによる防災情報の配信	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、市公式LINEを活用し事前に登録された方に配信しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災行政無線IFAX配信サービス	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、事前に登録されたFAXに配信しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	緊急速報メールの配信	鹿児島市	災害発生時において、市民の生命、財産を守るために必要な緊急性の高い避難情報や警戒を呼びかける情報を市域内の携帯電話やスマートフォンに一斉配信しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	避難情報の的確な発令	鹿児島市	市独自に導入しているシステムの「避難勧告支援システム」を活用するなど、避難勧告等を的確に発令しています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	表示板等の整備	鹿児島市	住民や観光客へ指定緊急避難場所に関する情報を広くかつ視覚的に周知するため、4か国語標記やピクトグラムを活用した標識看板を、指定緊急避難場所を兼ねた指定避難所に設置しました。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害廃棄物処理計画・対策（鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	地域防災計画策定	鹿児島市	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画や鹿児島県地域防災計画の見直しなどを踏まえ、鹿児島市地域防災計画の見直しに取り組んでいます。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	鹿児島市国土強靭化地域計画の策定	鹿児島市	これまでに取り組んできている防災・減災対策の取組を念頭に、今後の本市の強靭化に関する施策を、国基本計画や県地域計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するために、鹿児島市国土強靭化地域計画を策定しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島市国土強靭化地域計画（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/documents/honnpen.pdf 鹿児島市国土強靭化地域計画【概要版】（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/documents/gaiyouban2.pdf
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害時業務継続及び受援計画の策定	鹿児島市	大規模災害発生時に、適切に業務を執行するとともに、外部からの人的物的資源を円滑に受け入れるため、鹿児島市災害時業務継続及び受援計画を策定しています（平成30年3月）。 〈参考Webサイト〉鹿児島市の防災・危機管理に関する計画（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/kekaku.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	危機管理セミナーの実施	鹿児島市	本市の危機管理指針に基づき、危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を実施し、職員の危機管理能力の向上に努めています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災訓練、セミナーの実施（沖縄県那覇市）	那覇市	若狭公民館が主体となり、防災・減災を目的としたイベント「リッカヤールーキャラバン」を開催しています。子どもを中心とするファミリー層を対象にした防災訓練プログラムで災害に対する意識啓発を目的とし、役立つ情報や、応急手当方法など防災に関する様々なプログラムを実施しています。 「なは防災キャンプ」を季節ごとに実施、避難場所に指定されている施設で避難時を想定して疑似体験しながら、各施設の災害時機能について学び、様々な個人と機関と連携し継続的に機能する災害時プラットフォームの形成を促進しています。 〈参考Webサイト〉「リッカ！ヤールーキャラバン！」ってなあに？（那覇市若狭公民館） https://cs-wakasa.com/kouminkan/ryc/ 「なは防災キャンプ」（那覇市若狭公民館） https://bosaicamp.blogspot.com/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	防災・避難訓練、防災意識の啓発	九州地方整備局	幅広い防災知識の向上を目的に、学校の子供達などを対象に授業の一環で水防災教育を実施しています。 〈参考Webサイト〉防災教育ポータル（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップの作成支援	九州地方整備局	市町村のハザードマップ作成のための洪水浸水想定区域図（1級水系国管理区間）の作成及び情報提供を行っています。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	まるごとまちごとハザードマップ整備の支援	九州地方整備局	想定浸水深、避難所等の防災サインを「まちなか」に表示する取り組みを自治体と連携して実施しています。 〈参考Webサイト〉まるごとまちごとハザードマップ（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/marumachi/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	洪水ハザードマップ作成支援	九州地方整備局	自治体が作成する洪水ハザードマップについて手引きを作成するとともに、災害情報普及支援室（各河川事務所に設置）において技術的支援を実施しています。 〈参考Webサイト〉水害ハザードマップ作成の手引き（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/jigyo_keikaku/saigai/tisiki/hazardmap/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	ハザードマップポータルサイト、浸水ナビ	九州地方整備局	全国のハザードマップや防災情報を重ねあわせて見ることができるハザードマップポータルサイトや時系列の氾濫シミュレーションをまとめた浸水ナビを整備しています。 〈参考Webサイト〉ハザードマップポータルサイト https://disaportal.gsi.go.jp/ 地点別浸水シミュレーション検索システム」（浸水ナビ）（国土交通省） http://suiboumap.gsi.go.jp/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	河川情報の提供	九州地方整備局	雨の状況、川の水位と危険度、洪水に関する予警報、川のカメラ画像などの情報をリアルタイムで提供しています。 〈参考Webサイト〉川の防災情報（国土交通省ホームページ） https://www.river.go.jp/index
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	危機管理ハード対策	九州地方整備局	決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する対策を令和2年度を目途に、平成27年度より概ね5年間で実施します。 〈参考Webサイト〉ハード対策のポイント（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/hard.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	水害リスクライン（国管理河川における洪水の危険度分布）	九州地方整備局	水害リスクラインでは、左右岸別・概ね200m毎に上下連続的に洪水危険度を表示（見える化）し、災害の切迫感をわかりやすく伝えるため開発したシステムです。 〈参考Webサイト〉水害リスクライン https://frl.river.go.jp/
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	河川整備基本方針、河川整備計画	九州地方整備局	気候変動によってさらに外力が増加した場合も想定して、河川整備基本方針、河川整備計画の見直しを行います。
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	浸水想定区域図（洪水、雨水出水、高潮）	九州地方整備局	想定最大規模降雨や高潮により浸水が想定される区域を公表しています。 〈参考Webサイト〉洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/manual_kouzuishinsui_1507.pdf 内水浸水想定区域図作成の手引き（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/common/001097592.pdf 高潮浸水想定区域図作成の手引き　Ver.1.0（農林水産省、国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/saidai_takashio/pdf/takashio_tebiki_151102.pdf
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	企業の浸水防止計画・避難確保計画等の作成支援	九州地方整備局	各河川事務所に災害情報普及支援室を設置し、企業等の浸水防止計画や避難確保計画等の自衛水防に関する取り組みについて技術的支援を実施しています。 〈参考Webサイト〉自衛水防（企業防災）について（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html
河川	現況の施設能力を上回る外力に対する防災・減災対策	災害発生地での現地調査や復旧のための技術的指導、復旧活動支援等	九州地方整備局	災害発生地での現地調査や復旧のための技術的指導、復旧活動支援等の活動等を実施しています。 1　技術支援・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、緊急災害対策派遣ドクター 2　災害対策用機械の派遣 3　情報共有・情報連絡班(リエゾン)　ほか 〈参考Webサイト〉大規模な災害時の自治体応援内容（国土交通省） http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/shien/index.pdf
河川	農業分野における対策	農業農村整備事業 （福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	災害を未然に防止するため、老朽化等により機能を十分に発揮できていない、ため池や水路、排水機場等の整備を実施しています。
河川	農業分野における対策	事前排水 **≪再掲≫**	佐賀市	大雨が予想される場合、農業用水路や河川、お濠の水位を予め下げ貯留ポケットを創設します。
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	適確な水文情報の提供 **≪再掲≫**	佐賀県	雨量・水位の情報の迅速かつ正確な情報伝達を行っています。 〈参考Webサイト〉すい坊くん(佐賀県河川情報システム) http://kasen.pref.saga.lg.jp/gispub/info/top/menu
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	防災・安全・安心情報発信事業「防災ネットあんあん」 **≪再掲≫**	佐賀県	携帯電話等のメール機能を使い、注意報や警報、河川の水位情報、台風情報等の各種防災情報等を配信しています。
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	河川水位情報等の提供を行うためのソフト整備 **≪再掲≫**	長崎県	**【河川事業（総合流域防災事業）】** 河川水位情報等の提供を行うためのソフト整備を実施しています。 〈参考Webサイト〉長崎県河川砂防情報システム http://www.kasen-sabo.pref.nagasaki.jp/nagasaki/main/index.php
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	雨量や河川水位観測データの提供（河川カメラ） **≪再掲≫**	熊本県	県内各地に設置した河川カメラの画像データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開しています。 〈参考Webサイト〉熊本県統合型防災情報システム http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	雨量や河川水位観測データの提供（雨量計、河川水位計） **≪再掲≫**	熊本県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開しています。 〈参考Webサイト〉熊本県統合型防災情報システム http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	情報基盤総合整備事業（大分県）	大分県	県内各地に設置した雨量計・水位計・河川カメラの情報を一般公開しています。 〈参考Webサイト〉大分県雨量・水位観測情報 http://river.pref.oita.jp/
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	情報基盤総合整備事業（鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを県河川・砂防情報システムにて県ホームページで一般公開し、水防活動・避難態勢の強化に寄与しています。 〈参考Webサイト〉河川砂防情報システム（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ah08/infra/kasen-sabo/sabo/jyouhoushisutemu.html
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	洪水予報河川の指定 **≪再掲≫**	鹿児島県	洪水予報は、鹿児島県と気象台共同のもと、今後予想される雨量から河川の水位状況を予測し、氾濫の恐れがあると判断された場合に警戒・避難活動に役立てるものです。現在、万之瀬川・加世田川で実施しています。 〈参考Webサイト〉洪水予報河川（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/suibo/kouzuiyohou2.html
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	洪水浸水想定区域図の公表（沖縄県） **≪再掲≫**	沖縄県	・想定最大規模降雨により浸水が想定される区域図を公表しています。 ・河川・ダムの情報基盤の整備を行い、河川の水位やダムの放流量、貯水位等の情報を提供することにより、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。 〈参考Webサイト〉沖縄県土木建築部河川課（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/index.html 沖縄県ダム情報 http://www.bousai.okinawa.jp/river/dam/
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	水位情報メール **≪再掲≫**	沖縄県	水位情報を公開している河川において、氾濫危険水位、護岸天端高水位などの設定水位を超えた際に、メールで情報提供を行っています。 〈参考Webサイト〉沖縄県河川情報システム http://www.bousai.okinawa.jp/river/kasen/
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	水防災情報システムの活用（佐賀県佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀市	水位、ゲートの開閉情報を中心にテレメータを活用し河川の状況を把握しています。
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	海面水温、海面水位観測等（福岡管区気象台）	福岡管区気象台	観測成果をホームページで公表するほか、「九州・山口県の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html 九州・山口県周辺の海洋情報（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/index.html
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	沖縄の気候変動監視レポート	沖縄気象台	年降水量・大雨日数・短時間強雨発生回数や海面水位の経年変化について「沖縄の気候変動監視レポート」で取りまとめて公表しています。また、併せて21世紀末の地球温暖化予測について、県および地域単位で将来の予測情報として公表しています。 〈参考Webサイト〉沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	海面水温、海面水位観測等（沖縄気象台）	沖縄気象台	観測結果をホームページで公表するほか、「沖縄の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告しています。 〈参考Webサイト〉沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html
河川	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	河川情報の提供 **≪再掲≫**	九州地方整備局	雨の状況、川の水位と危険度、洪水に関する予警報、川のカメラ画像などの情報をリアルタイムで提供しています。 〈参考Webサイト〉川の防災情報（国土交通省ホームページ） https://www.river.go.jp/index
沿岸（高潮・高波等）	港湾	高潮浸水想定区域図・津波浸水想定区域図の作成	福岡県	【高潮浸水想定区域図の作成】 想定し得る最大規模の高潮に対する浸水想定区域図の作成に取り組み、市町によるハザードマップ作成を支援します。 〈参考Webサイト〉福岡県高潮浸水想定区域図について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakentakashio.html
沿岸（高潮・高波等）	港湾	海岸堤防などの整備	福岡県	【海岸高潮対策事業】 台風や高波から背後地を守るため、海岸堤防などの整備を実施しています。 【海岸堤防等老朽化対策事業】 老朽化した海岸堤防などの整備を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県高潮浸水想定区域図について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakentakashio.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	浸水想定図の作成	佐賀県	市町が洪水ハザードマップを作成するために必要となる、浸水想定図の提供支援を行っています。 〈参考Webサイト〉佐賀県津波浸水想定（佐賀県ホームページ） http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00312186/index.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	港湾施設維持管理計画、港湾海岸長寿命化計画	佐賀県	港湾施設・海岸保全施設の定期的な点検を行い、施設の健全度を把握して優先順位の高い施設の補修を計画しています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	海面水位の監視	熊本県	高潮発生等において、地域住民の迅速で安全な避難行動に資することを目的として、県内9港において潮位計を設置し、継続的な潮位観測に努めています。 〈参考Webサイト〉潮位情報ページ（熊本県統合型防災情報システムホームページ内） http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/GmnDsp.exe?M70
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	河川・海岸等の浸水想定区域の設定	熊本県	想定し得る最大規模の洪水・高潮等への対策として、現行の浸水区域を拡充し、公表を行います。 〈参考Webサイト〉防災情報総合案内　防災情報くまもと　ハザードマップ（熊本県ホームページ） https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/?p=hazard&_ga=2.232936983.809781848.1664865667-2069319495.1664865667
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	建設海岸高潮対策事業・老朽化対策事業	熊本県	社会資本総合整備計画に基づき、建設海岸保全施設の防災対策及び老朽化等に伴う補修等を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	洪水・高潮・津波浸水想定区域図の公表 **≪再掲≫**	熊本県	洪水・高潮・津波浸水想定区域図をホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉熊本県の洪水浸水想定区域について（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/105/5776.html 防災情報くまもと https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/?p=hazard
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	重要港湾改修事業、地方港湾改修事業、港湾施設改良費統合補助事業、港整備交付金事業	鹿児島県	高波・高潮による被害軽減を図るため、防波堤や護岸の整備を進めています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	地域防災計画策定事業 **≪再掲≫**	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいます。 令和2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や長期停電・通信障害等への対応強化、被災者への物資支援の充実等について、地域防災計画の修正を行いました。 また、令和3年度には、市町村による個別避難計画作成の努力義務化、避難所の混雑状況の周知など避難の分散化に向けた対応等について修正を行いました。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域防災計画（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj01/chiikibousaikeikaku.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	地域強靱化計画の推進 **≪再掲≫**	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靱化計画を策定し、取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域強靱化計画 http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/bousai-kikaku/resilience0.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	防波堤、岸壁等の整備	沖縄県	台風時の波浪による越波対策等として、防波堤や岸壁の嵩上げ等の整備を推進しています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	海岸事業（高潮対策事業）	北九州市	北九州港（新門司地区）において、高潮対策のための護岸整備を行っています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	港湾環境整備事業	北九州市	北九州港（新門司地区）において、背後地域を風浪から防護するため、緑地整備を行っています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	防災情報マップの策定 **≪再掲≫**	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	防災総合メール **≪再掲≫**	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っています。 〈参考Webサイト〉市の緊急防災情報をメールで配信します（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2884.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	ハザードマップの作成・提供 **≪再掲≫**	佐賀市	洪水・地震・津波等のハザードマップを作成しており、防災意識の向上や災害時の避難に活用できるよう市民に周知しています。 〈参考Webサイト〉ハザードマップ（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/382.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供 （熊本県熊本市） **≪再掲≫**	熊本市	・町内自治会単位での「地域版ハザードマップ」の作成をしています。 ・洪水・高潮・地震・津波・液状化のハザードマップを作成しています。 ・浸水想定（L2）図に基づくハザードマップを策定し、ホームページでの公開および市民への配布を行います。令和2年度に実施しました。 〈参考Webサイト〉「地域版ハザードマップ」について（熊本市ホームページ） http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 熊本市ハザードマップ（洪水・高潮・地震・津波・液状化）（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 熊本市市街化区域　浸水実績図（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	海面水温、海面水位観測等 （福岡管区気象台） **≪再掲≫**	福岡管区気象台	観測成果をホームページで公表するほか、「九州・山口県の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html 九州・山口県周辺の海洋情報（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/index.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	海面水温、海面水位観測等 （沖縄気象台） **≪再掲≫**	沖縄気象台	観測結果をホームページで公表するほか、「沖縄の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告しています。 〈参考Webサイト〉沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	波浪観測、潮位（潮汐）情報の提供	九州地方整備局	「有義波実況・周期帯波浪実況・潮位実況・毎分沖平均水面」をリアルタイムで提供しています。 〈参考Webサイト〉ナウファス（全国港湾海洋波浪情報網） http://www.mlit.go.jp/kowan/nowphas/
沿岸 （高潮・ 高波等）	港湾	浸水想定区域図（洪水、雨水出水、高潮） **≪再掲≫**	九州地方整備局	想定最大規模降雨や高潮により浸水が想定される区域を公表しています。 〈参考Webサイト〉洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/manual_kouzuishinsui_1507.pdf 内水浸水想定区域図作成の手引き（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/common/001097592.pdf 高潮浸水想定区域図作成の手引き　Ver.1.0（農林水産省、国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/saidai_takashio/pdf/takashio_tebiki_151102.pdf
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	海岸侵食対策事業、海岸環境整備事業	福岡県	海岸への供給土砂の減少や台風などの要因により、海岸侵食が進んでいるため、砂浜の回復を図っています。併せて、海岸環境の保全・利用促進を図っています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	高潮浸水想定区域図・津波浸水想定区域図の作成 **≪再掲≫**	福岡県	【高潮浸水想定区域図の作成】 想定し得る最大規模の高潮に対する浸水想定区域図の作成に取り組み、市町によるハザードマップ作成を支援します。 〈参考Webサイト〉福岡県高潮浸水想定区域図について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakentakashio.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	海岸堤防などの整備 **≪再掲≫**	福岡県	【海岸高潮対策事業】 台風や高波から背後地を守るため、海岸堤防などの整備を実施しています。 【海岸堤防等老朽化対策事業】 老朽化した海岸堤防などの整備を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県高潮浸水想定区域図について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakentakashio.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	港湾施設維持管理計画、港湾海岸長寿命化計画 **≪再掲≫**	佐賀県	港湾施設・海岸保全施設の定期的な点検を行い、施設の健全度を把握して優先順位の高い施設の補修を計画しています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	想定最大規模の高潮による高潮浸水想定区域等の公表	大分県	想定最大規模の降雨による高潮浸水想定区域等の公表についてホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉高潮浸水想定区域図について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/l2takasiosinnsouzu.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	高潮対策事業等	鹿児島県	「大隅沿岸」「鹿児島湾沿岸」「薩摩沿岸」「薩南諸島沿岸」、「八代海沿岸」の5沿岸について海岸保全基本計画を策定し、防護、環境、利用の調和を図りながら海岸保全施設の整備を進めます。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	地域防災計画策定事業 **≪再掲≫**	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいます。 令和2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や長期停電・通信障害等への対応強化、被災者への物資支援の充実等について、地域防災計画の修正を行いました。 また、令和3年度には、市町村による個別避難計画作成の努力義務化、避難所の混雑状況の周知など避難の分散化に向けた対応等について修正を行いました。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域防災計画（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj01/chiikibousaikeikaku.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	地域強靱化計画の推進 **≪再掲≫**	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靱化計画を策定し、取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域強靱化計画 http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/bousai-kikaku/resilience0.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	防潮堤等の整備	沖縄県	潮位変動等に伴う、設計潮位の見直しを行い防潮堤等の整備を推進しています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	養浜の整備	沖縄県	海岸保全施設として養浜工を行うことにより、砂浜の再生を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	海岸保全事業費	長崎市	海岸の護岸の補強及び消波工の整備を行い、連続した越波防止機能を持たせることにより、浸水被害などの防止を図ります。 ・東望地区
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	(参考)施設の自動化・遠隔化	九州地方整備局	（参考） 高潮等の被害に備え、施設を自動化・遠隔化の整備します。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸	海岸侵食対策	九州地方整備局	砂浜の侵食を防止するため、海岸侵食対策を実施しています（宮崎海岸）。
沿岸 （高潮・ 高波等）	漁港・漁村	高潮浸水想定区域図・津波浸水想定区域図の作成 **≪再掲≫**	福岡県	【高潮浸水想定区域図の作成】 想定し得る最大規模の高潮に対する浸水想定区域図の作成に取り組み、市町によるハザードマップ作成を支援します。 〈参考Webサイト〉福岡県高潮浸水想定区域図について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakentakashio.html
沿岸 （高潮・ 高波等）	漁港・漁村	漁港海岸保全事業	鹿児島県	高潮・波浪等による被害から背後地等を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	漁港・漁村	漁港施設機能強化事業 （鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等の自然条件の変化による漁港施設や背後地への浸水被害等に対し、漁港施設の機能強化整備を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸防災林	治山事業 （福岡県）	福岡県	防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、防潮堤により、波浪、高潮、津波等の侵入及び海岸の侵食防止を図っています。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸防災林	農山漁村地域整備交付金	宮崎県	高潮・波浪等による被害から背後地等を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸防災林	漁港施設機能強化事業 （宮崎県）	宮崎県	低気圧や台風等による高潮・波高の増大等に対しての防波堤など漁港施設の機能強化整備を行います。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸防災林	治山事業 （鹿児島県）	鹿児島県	海岸防災林において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、高潮災害等の防止を図ります。
沿岸 （高潮・ 高波等）	海岸防災林	海岸防災林の整備に向けた検討	九州森林管理局	海岸防災林の整備についての検討会を実施。海岸防災林整備方針を策定し、民有林と国有林が連携した取組を展開しています。 〈参考Webサイト〉九州の治山事業（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff+K766+L766 九州森林管理局の重点取組事項（九州森林管理局ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防堰堤等、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備	福岡県	土砂災害の防止・軽減を図るため、透過型砂防堰堤等の整備を行っています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定	福岡県	土砂災害の警戒避難体制の強化を図るため、地形改変等による新たな土砂災害警戒区域の指定など区域の見直しを適時行うとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成支援、市町村と連携した住民に対する土砂災害防止に関する知識の普及啓発に努めています。 〈参考Webサイト〉土砂災害警戒区域等マップ（福岡県） http://www2.sabomap.jp/fukuoka/index.php
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	市町村との連携による住民の防災意識の啓発 **≪再掲≫**	福岡県	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、住民一人ひとりが防災知識の修得や非常用品等の準備、点検などの手段を自ら講じるとともに、地域の防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進めることができるよう、県及び市町村が連携し、住民の防災意識の高揚を図っています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自主防災組織・女性防火クラブ等リーダー研修会の実施 **≪再掲≫**	福岡県	自主防災組織の活性化を図るため、組織のリーダー等を対象として、防災に関する知識や技術の習得を目的とした研修会を開催します。 〈参考Webサイト〉福岡県地域防災計画（資料編）（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地域防災力強化に向けた研修・訓練の実施 **≪再掲≫**	福岡県	市町村と連携し、自主防災組織や自治会等を対象として、避難所の自主運営のノウハウの習得を目的とした研修会・避難訓練を実施しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	福岡県地域防災シンポジウムの開催 **≪再掲≫**	福岡県	県民の防災に関する知識の習得と意識の向上を目的とした展示や講演等の情報発信を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県防災ホームページ https://www.bousai.pref.fukuoka.jp/
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	市町村（学校組合）教育委員会及び各県立学校への通知 **≪再掲≫**	福岡県	令和4年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地域防災リーダー研修	佐賀県	地域における継続的な活動ができるよう自主防災組織会長、消防団役員、地域防災リーダー、自治会・町内会役員等を対象とした研修会を市町とともに実施しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災訓練、セミナーの実施（佐賀県）	佐賀県	総合防災訓練を実施しています。また、県内市町長を対象としたトップセミナーを実施しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業（長崎県）	長崎県	県民の皆様が安全で安心できる豊かなくらしの実現を目的に治山事業を実施しています。 〈参考Webサイト〉治山事業（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/sinrinseibi-tisan/sinrinseibi-tisanjigyo/
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業（熊本県）	熊本県	本県の森林は、地形的に急峻で地質も特殊土壌地帯が広く分布しており、梅雨前線豪雨や台風、また、近年多発しているゲリラ豪雨による山腹崩壊や土石流発生の可能性のある地域が多数存在します。このため、山地災害の復旧・予防及び水源地地域の森林再生を図るため、治山施設の整備や荒廃した森林の整備を実施します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自主防災組織率向上対策事業	熊本県	地域防災リーダー養成講座の開催等に要する経費、及び自主防災組織の設立支援を行う市町村に対する助成を行っています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害に関する防災情報の発信	大分県	おおいた防災アプリやウェブサイト、データ放送、SNSなど多様な手段により、住民の避難行動につながる防災情報を発信しています。 〈参考Webサイト〉大分県 インターネット提供システム「土砂災害警戒区域等情報」 https://sabo-oita.jp/dosya_map/
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業（大分県）	大分県	山地に起因する災害の軽減や、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、治山ダム等の施設整備や森林の整備を行っています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防関係施設の整備	大分県	頻発・激甚化する土砂災害から住民の生命を守るため、砂防えん堤の整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策を推進します。 〈参考Webサイト〉おおいたの砂防（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/sabo/ooitanosabo.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害の恐れのある区域を明らかにする土砂災害警戒区域等の指定	大分県	土砂災害から住民の生命と身体を保護するため、土砂災害の恐れのある区域を土砂災害警戒区域等に指定し、警戒避難体制の整備や開発行為の制限、建築物の構造規制等のソフト対策を推進しています。 〈参考Webサイト〉土砂災害防止法とは（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/sabo/doshahou.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップの作成推進・支援 **≪再掲≫**	大分県	【ハザードマップや水害痕跡の情報提供】 ・ため池決壊時の被害軽減に向けた、下流域の人命や人家等に与える影響が大きいため池の選定とハザードマップの作成を推進しています。 【土砂災害ハザードマップの作成支援】 ・土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成に要する経費の助成やマップ作成支援ソフトを提供しています。 【内水ハザードマップの公表】 ・内水ハザードマップを市や国土交通省のホームページで公表しています。 【内水ハザードマップの策定】 ・浸水被害を軽減させるために、内水による浸水の情報と避難方法などの情報を住民にわかりやすく示した内水ハザードマップを策定します。平成27年度末現在、大分市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、国東市の6市が策定済みです。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	県民安全安心メール **≪再掲≫**	大分県	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、高齢者等避難・避難指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝えます。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	市町村の避難情報発令に係る支援 **≪再掲≫**	大分県	防災気象情報を十分に活用し、タイミングを逸することなく避難情報を発令できるよう、市町村に対して避難情報発令の判断材料となるきめ細かな防災気象情報等の提供及び解説など総合的に支援します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業（宮崎県）	宮崎県	山地治山は山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させるための治山ダムや、土留工等の治山施設の整備や森林整備を行い、荒廃危険地等の復旧整備を実施します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	通常砂防事業、火山砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業	宮崎県	豪雨等に伴う山腹崩壊、渓岸浸食等に起因する土砂災害から住民の生命を守るため、各々の災害現象に対する施設を設置します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防メンテナンス事業	宮崎県	既存の砂防関係施設の機能を確保するため老朽化対策を行います。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	総合流域防災事業（基礎調査）	宮崎県	土砂災害防止法に基づき、危険箇所の基礎調査を行い、その結果を公表し、指定を行います。 〈参考Webサイト〉土砂災害警戒区域等マップ http://www.sabomap.jp/miyazaki/
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	みんなのPOWERを集結！ 「共助の力」強化事業、 「消防団に新しい力を！」事業	宮崎県	防災士の養成・能力向上、自主防災組織の活動支援、消防団の活性化・加入を促進します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	【災害情報の収集・伝達体制の強化】 各災害毎のハザードマップの作成及び住民への周知の促進、災害発生時の迅速・的確な情報提供手段を確保しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	総合流域防災事業（河川砂防情報システム） **≪再掲≫**	宮崎県	宮崎県総合河川砂防情報システムを構築しています。 〈参考Webサイト〉宮崎県の雨量・河川水位観測情報 http://kasen.pref.miyazaki.jp/
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	総合流域防災事業（防災教育）	鹿児島県	土砂災害に対する防災教育を推進しています。 〈参考Webサイト〉広報・学習・住民参加（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ah08/infra/kasen-sabo/sabo/demaekoza.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、総合流域防災事業 （鹿児島県）	鹿児島県	土砂災害の未然防止等を図るため、砂防関係施設の整備を推進します。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	総合流域防災事業（土砂災害警戒区域等の指定）	鹿児島県	土砂災害のおそれのある区域の土砂災害警戒区域等を指定します。 〈参考Webサイト〉土砂災害防止法に基づく取り組み（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ah08/infra/sabo/sabojigyou.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業 （鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	・水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図ります。 ・県のウェブサイトに「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図ります。 〈参考Webサイト〉治山事業（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自主防災組織の活動充実 **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行います。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地域防災組織リーダー養成講座 **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会（地域防災組織リーダー養成講座）を実施しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災・お天気フェア **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催しています。
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災アドバイザー **≪再掲≫**	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図ります。 〈参考Webサイト〉県防災アドバイザーを活用しませんか！（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/kensyu/kutierabukunren.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地域防災計画策定事業 **≪再掲≫**	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいます。 令和2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や長期停電・通信障害等への対応強化、被災者への物資支援の充実等について、地域防災計画の修正を行いました。 また、令和3年度には、市町村による個別避難計画作成の努力義務化、避難所の混雑状況の周知など避難の分散化に向けた対応等について修正を行いました。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域防災計画（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj01/chiikibousaikeikaku.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地域強靭化計画の推進 **≪再掲≫**	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靭な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靭化計画を策定し、取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地域強靭化計画 http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/bousai-kikaku/resilience0.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害対策事業	沖縄県	土砂災害の発生する恐れのある区域について、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進します。 〈参考Webサイト〉砂防（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/sabo/index.html
山地（土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域の指定	沖縄県	土砂災害警戒区域を指定することにより、土砂災害の発生する可能性のある区域を住民に周知し、市町村の警戒避難体制の整備を促進します。 〈参考Webサイト〉砂防（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/sabo/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業 （沖縄県）	沖縄県	森林の維持造成を通じて、山地災害等から国民の生命・財産を保全しています。 〈参考Webサイト〉林業 主要事業の概要（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	学校安全指導者養成講習会 **≪再掲≫**	沖縄県	学識研究者や専門機関等が講師として実施する研修会に全小・中・県立学校1名以上の教職員を参加させ、予期せぬ災害時（地震・津波・台風・火事の対策）に対応できる指導力の向上を図っています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	地図を活用した災害図上訓練（DIG）	北九州市	土砂災害警戒区域等に居住する市民に対して、防災意識の高揚等を目的に、地図を活用した災害図上訓練（DIG）を実施しています。 〈参考Webサイト〉DIG（住民参加型災害図上訓練）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/13800031.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	治山事業 （福岡県北九州市）	北九州市	治山ダムや擁壁等治山施設の設置により、山くずれ、土石流、地すべり、なだれ等の山地災害を未然に防止します。（整備主体は県） 〈参考Webサイト〉治山事業（林野庁ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災意識の啓発 **≪再掲≫**	北九州市	【防災啓発】 防災意識の向上を目的として講演会などを実施します。また、ホームページや印刷物などにより、防災意識の啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災情報マップの策定 **≪再掲≫**	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害ハザードマップの提供	福岡市	地域や家庭で土砂災害警戒区域や避難場所等を確認し、いざという時に「早めの避難」を心がけてもらうため、校区毎の土砂災害ハザードマップを提供しています。 〈参考Webサイト〉福岡市総合ハザードマップ https://webmap.city.fukuoka.lg.jp/bousai/
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害ハザードマップの作製	佐賀市	・土砂災害ハザードマップを地元住民と意見等を聞きながら作成しています。 ・地域や家庭で土砂災害警戒区域や避難場所等を確認し、いざという時に「早めの避難」を心がけてもらうため、また、土砂災害時に必要な情報を記載しハザードマップを作製し、各家庭等に提供しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自主防災組織活動支援 **≪再掲≫**	佐賀市	自主防災組織及び結成されていない自治会等を対象に研修会を行うとともに、自主防災組織活動に対する財政的支援を行っています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	職員出前講座 （佐賀県佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育及び自主防災組織結成に向けた講座を実施しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	総合防災訓練の実施 **≪再掲≫**	佐賀市	災害時における防災関係機関や団体、地元住民の迅速かつ的確な災害対応の連携強化及び地域住民の防災・減殺意識の向上を目的に、毎年度、開催地を変更しながら、地域の特性を踏まえた内容で実施しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災総合メール **≪再掲≫**	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っています。 〈参考Webサイト〉市の緊急防災情報をメールで配信します（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2884.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自然災害防止事業費【河川・急傾斜地崩壊対策・道路】	長崎市	長崎市地域防災計画に位置付けられている災害危険のある河川において、災害発生を予防し、または、災害の拡大を防止することを目的に河川の改良工事を実施します。 崖崩れなどによる災害を防止するため、土留め擁壁及び法枠工などの急傾斜地崩壊対策工事を実施します。 本市の道路は、急な斜面に建設された道路が多く、降雨の状況によっては転石や法面崩壊による人命の被害や道路交通網の遮断などの大きな問題が生じます。このような災害を未然に防止するため、長崎市地域防災計画に位置付けられた道路危険予想箇所について改良を行います。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	斜面市街地再生事業【十善寺地区ほか】	長崎市	老朽化率や密集度が高い地区において、道路や公園などの公共施設整備、老朽建築物の更新を行い、防災性の向上や居住環境の改善を図ります。 ・事業年度：平成7年度～令和8年度 ・施工地区：8地区（177.1ha）
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	宅地のがけ災害対策費補助金	長崎市	個人が所有する宅地などのがけ面において、崩壊した部分及びその両側又は崩壊のおそれがある部分及びその両側において、第三者（第三者が居住している建築物や道路、公園）に被害が及んでいる又は被害が及ぶおそれがあるものに対し、災害対策工事に要する費用の3分の1（限度額200万円）を助成します。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域（レッドゾーンおよびイエローゾーン）居住者への通知	熊本市	土砂災害警戒区域（レッドゾーンおよびイエローゾーン）に居住する市民に、該当地域の土砂災害警戒区域を明示した地図と、土砂災害の予兆や対策についてまとめた資料、および熊本県の土砂災害警戒区域からの転出補助事業についてのチラシを各戸配布しました。（令和1年6月の出水期前） 〈参考Webサイト〉「地域版ハザードマップ」について（熊本市ホームページ） http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 熊本市ハザードマップ（洪水・高潮・地震・津波・液状化）（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 熊本市市街化区域　浸水実績図（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	自主防災クラブ **≪再掲≫**	熊本市	自主防災クラブへの訓練指導を実施しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ **≪再掲≫**	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	IFAXによる情報提供 **≪再掲≫**	熊本市	大雨時等には、浸水想定区域内にある要配慮者施設へIFAXによる情報提供を行っています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	消防団が行う災害対応力の充実・強化（水害・土砂災害） **≪再掲≫**	大分市	資機材についての拡充整備を図るとともに、管轄消防署と合同で取扱訓練を行っています。 〈参考Webサイト〉大分市消防団ビジョン https://www.city.oita.oita.jp/o212/syoubou_soumu/documents/ooitashisyouboudanbijyon.pdf
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供 （鹿児島県鹿児島市） **≪再掲≫**	鹿児島市	鹿児島市防災ガイドマップを作成し、市内全戸配布しています（令和3年6月）。 また、かごしまiマップとしてインターネットで確認できるマップを整備しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島市防災ガイドマップ（鹿児島市ホームページ） https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/bousaiguidemap.html かごしまiマップ https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	LINEによる防災情報の配信 **≪再掲≫**	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、市公式LINEを活用し事前に登録された方に配信しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	防災行政無線IFAX配信サービス **≪再掲≫**	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、事前に登録されたFAXに配信しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	緊急速報メールの配信 **≪再掲≫**	鹿児島市	災害発生時において、市民の生命、財産を守るために必要な緊急性の高い避難情報や警戒を呼びかける情報を市域内の携帯電話やスマートフォンに一斉配信しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	避難情報の的確な発令 **≪再掲≫**	鹿児島市	市独自に導入しているシステムの「避難勧告支援システム」を活用するなど、避難勧告等を的確に発令しています。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会	九州地方整備局	平成30年7月豪雨による土砂災害を踏まえ、土砂災害の被害の実態、土砂災害警戒情報、土砂災害警戒区域等の検証と今後の対策のあり方を検討します。 〈参考Webサイト〉実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/sabo/committee_jikkousei.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防堰堤機能増進事業 **【直轄】【補助】**	九州地方整備局	満砂になっている堰堤の除石を実施することにより、流域の土砂災害に対する安全度の向上を図ります。
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防事業	九州地方整備局	土石流による被害を防止するため、土石流対策を実施します（雲仙、桜島、大淀川、球磨川水系川辺川、阿蘇山）。 〈参考Webサイト〉整備局事業の紹介（国土交通省 九州地方整備局ホームページ） http://www.qsr.mlit.go.jp/s_top/jigyo/index.html
山地 （土砂災害）	土砂災害の発生頻度の増加への対策	民国連携した治山事業、集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減 （九州森林管理局）	九州森林管理局	1　民国連携した治山事業 毎年、計画的に治山事業を実施しています。民有林を管理する自治体などと連携することにより、事業の効率化と治山施設の効果を十分発揮できるように取り組みます。 2　集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減 集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地等の復旧整備や海岸防災林の整備等を計画的に推進します。 〈参考Webサイト〉九州の治山事業（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/tisan/tisanjigyou.html 九州森林管理局の重点取組事項（九州森林管理局ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html
山地 （土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害危険度情報の提供	福岡県	降雨状況を基に土砂災害発生の危険度をメッシュ単位で表示します。市町村の避難指示等の発令の際に活用されています。 〈参考Webサイト〉土砂災害危険図（福岡県総合防災情報ホームページ） http://doboku-bousai.pref.fukuoka.lg.jp/dosya/html/index_dosya.html?disp=1
山地 （土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	市町村との連携による住民の防災意識の啓発 **≪再掲≫**	福岡県	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、住民一人ひとりが防災知識の修得や非常用品等の準備、点検などの手段を自ら講じるとともに、地域の防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進めることができるよう、県及び市町村が連携し、住民の防災意識の高揚を図っています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	自主防災組織・女性防火クラブ等リーダー研修会の実施 **≪再掲≫**	福岡県	自主防災組織の活性化を図るため、組織のリーダー等を対象として、防災に関する知識や技術の習得を目的とした研修会を開催します。 〈参考Webサイト〉福岡県地域防災計画（資料編）（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	地域防災力強化に向けた研修・訓練の実施 **≪再掲≫**	福岡県	市町村と連携し、自主防災組織や自治会等を対象として、避難所の自主運営のノウハウの習得を目的とした研修会・避難訓練を実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	福岡県地域防災シンポジウムの開催 **≪再掲≫**	福岡県	県民の防災に関する知識の習得と意識の向上を目的とした展示や講演等の情報発信を実施しています。 〈参考Webサイト〉福岡県防災ホームページ https://www.bousai.pref.fukuoka.jp/
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	市町村（学校組合）教育委員会及び各県立学校への通知 **≪再掲≫**	福岡県	令和4年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	地域防災リーダー研修 **≪再掲≫**	佐賀県	地域における継続的な活動ができるよう自主防災組織会長、消防団役員、地域防災リーダー、自治会・町内会役員等を対象とした研修会を市町とともに実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災訓練、セミナーの実施（佐賀県） **≪再掲≫**	佐賀県	総合防災訓練を実施しています。また、県内市町長を対象としたトップセミナーを実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害対策	長崎県	土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害から生命、財産を守るために、砂防えん堤や擁壁などの構造物の整備（ハード事業）と土砂災害から身を守るための警戒避難体制の整備（ソフト事業）を実施しています。 〈参考Webサイト〉土砂災害対策とは（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anzen-anshin/anzen-anshinmachidukuri/dosha-taisaku/
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	山地災害危険地区の公表	長崎県	長崎県電子国土総合防災GISにおいて山地災害危険地区の公表を行っています。 〈参考Webサイト〉長崎県総合防災GIS（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/sb/gis/agree.php
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	豪雨対応訓練事業 **≪再掲≫**	熊本県	警察、消防、自衛隊などの関係機関と連携し、豪雨時の初動対応等を確認するため、全市町村を対象に豪雨対応訓練を実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	大分県土砂災害避難促進アクションプログラム	大分県	的確な避難行動を促進するため、土砂災害専門家を派遣し、ハザードマップや地区タイムラインを活用した実践的な避難訓練等を支援するとともに、小中学生を対象とした土砂災害に関する防止教育を実施しています。 〈参考Webサイト〉大分県土砂災害避難促進アクションプログラムについて https://www.pref.oita.jp/soshiki/17400/dosyasaigaihinansokusin.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災アドバイザー派遣 **≪再掲≫**	大分県	申請内容に応じて防災講話や防災活動支援を行うアドバイザーを自主防災組織等へ派遣しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災教育の実施 **≪再掲≫**	大分県	森林が有する多面的機能について普及する「もりりん教室」や山地災害防止キャンペーンなどによる防災意識を醸成しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災士養成 **≪再掲≫**	大分県	自主防災組織の避難訓練や啓発活動の活性化のために、市町村と連携して防災士を養成しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	ハザードマップの作成推進・支援 **≪再掲≫**	大分県	【ハザードマップや水害痕跡の情報提供】 ・ため池決壊時の被害軽減に向けた、下流域の人命や人家等に与える影響が大きいため池の選定とハザードマップの作成を推進しています。 【土砂災害ハザードマップの作成支援】 ・土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成に要する経費の助成やマップ作成支援ソフトを提供しています。 【内水ハザードマップの公表】 ・内水ハザードマップを市や国土交通省のホームページで公表しています。 【内水ハザードマップの策定】 ・浸水被害を軽減させるために、内水による浸水の情報と避難方法などの情報を住民にわかりやすく示した内水ハザードマップを策定します。平成27年度末現在、大分市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、国東市の6市が策定済みです。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	県民安全安心メール **≪再掲≫**	大分県	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、高齢者等避難・避難指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝えます。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	市町村の避難情報発令に係る支援 **≪再掲≫**	大分県	防災気象情報を十分に活用し、タイミングを逸することなく避難情報を発令できるよう、市町村に対して避難情報発令の判断材料となるきめ細かな防災気象情報等の提供及び解説など総合的に支援します。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害に関する防災情報の発信 **≪再掲≫**	大分県	おおいた防災アプリやウェブサイト、データ放送、SNSなど多様な手段により、住民の避難行動につながる防災情報を発信しています。 〈参考Webサイト〉大分県 インターネット提供システム「土砂災害警戒区域等情報」 https://sabo-oita.jp/dosya_map/
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	総合流域防災事業（河川砂防情報システム）	宮崎県	避難判断基準となる土砂災害警戒情報及び土砂災害危険度情報を提供します。 〈参考Webサイト〉宮崎県土砂災害危険度情報システム https://dosya.pref.miyazaki.lg.jp/pc/sv/content.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	災害への備え100%推進事業 **≪再掲≫**	宮崎県	県防災の日等における防災フェアの開催、津波防災の日における県民一斉防災行動訓練（シェイクアウト訓練）の実施等を行っています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	県総合防災システム整備事業 **≪再掲≫**	鹿児島県	市町村が県総合防災システムに入力した避難所情報や避難勧告等の避難情報等を、県の防災ウェブで公開するとともに、Lアラート（災害情報共有システム）を通じて、テレビや携帯電話等の様々なメディアに配信し、地域住民に迅速かつ確実に提供しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県防災WEB（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/aj07/bousaiweb.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	自主防災組織の活動充実 **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行います。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	地域防災組織リーダー養成講座 **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会（地域防災組織リーダー養成講座）を実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災・お天気フェア **≪再掲≫**	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災アドバイザー **≪再掲≫**	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図ります。 〈参考Webサイト〉県防災アドバイザーを活用しませんか！（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/aj01/bosai/sonae/kensyu/kutierabukunren.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	総合流域防災事業（防災教育） **≪再掲≫**	鹿児島県	土砂災害に対する防災教育を推進しています。 〈参考Webサイト〉広報・学習・住民参加（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ah08/infra/kasen-sabo/sabo/demaekoza.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	各種防災訓練の実施（沖縄県） **≪再掲≫**	沖縄県	美ら島レスキュー（7月、図上）、県災害対策本部設置運営訓練（11月、図上）、県総合防災訓練（9月、実働）、津波避難訓練（11月、実働）を関係機関と連携して実施し、地域防災力向上を図ります。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	自主防災組織リーダー育成研修、各種セミナーの開催 **≪再掲≫**	沖縄県	地域防災リーダー育成研修会、市町村向け各種セミナー・講演会等（防災セミナー、防災気象講演会）を実施しています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災意識の啓発 **≪再掲≫**	北九州市	**【防災啓発】** 防災意識の向上を目的として講演会などを実施します。また、ホームページや印刷物などにより、防災意識の啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック（令和3年作成）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	地図を活用した災害図上訓練（DIG） **≪再掲≫**	北九州市	土砂災害警戒区域等に居住する市民に対して、防災意識の高揚等を目的に、地図を活用した災害図上訓練（DIG）を実施しています。 〈参考Webサイト〉DIG（住民参加型災害図上訓練）（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/13800031.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災総合メール **≪再掲≫**	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っています。 〈参考Webサイト〉市の緊急防災情報をメールで配信します（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2884.html
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ **≪再掲≫**	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	IFAXによる情報提供 **≪再掲≫**	熊本市	大雨時等には、浸水想定区域内にある要配慮者施設へIFAXによる情報提供を行っています。
山地（土砂災害）	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会 **≪再掲≫**	九州地方整備局	平成30年7月豪雨による土砂災害を踏まえ、土砂災害の被害の実態、土砂災害警戒情報、土砂災害警戒区域等の検証と今後の対策のあり方を検討します。 〈参考Webサイト〉実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/sabo/committee_jikkousei.html
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	河道や河川堤防の整備 **≪再掲≫**	福岡県	【河道や河川堤防の整備】 大雨による洪水や高潮の被害防止・軽減のため、過去に浸水被害をもたらした河川や大きな被害が想定される河川について、河道や堤防等の整備を行っています。 【河川堤防の耐震化・液状化対策】 県管理河川の築堤区間における堤防の補強、老朽化対策（耐震化・液状化対策）について、平成16年から実施している耐浸透対策を目的とした堤防点検（土質調査）を活用し、現地調査及び対策工法の検討等を実施しています。
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	洪水浸水想定区域図の公表（福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	市町村が公表する洪水ハザードマップの基礎資料とするため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を公表しています。
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	農村地域防災減災事業 **≪再掲≫**	長崎県	災害による人的被害の軽減を目的として、決壊すると多大な影響があるため池や農業用ダムについては浸水想定区域を図面に表示し、地域住民の意見を取り入れながら避難場所等の情報を追加した地図を作成し、市町により公表しています。
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	「防災情報くまもと」による情報発信 **≪再掲≫**	熊本県	パソコンやスマートフォンから、最新の気象情報をはじめ、洪水浸水想定区域等の危険個所や避難所などの防災関連情報を確認できるよう情報発信を行っています。 〈参考Webサイト〉防災情報くまもと https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	洪水・高潮・津波浸水想定区域図の公表 **≪再掲≫**	熊本県	洪水・高潮・津波浸水想定区域図をホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉熊本県の洪水浸水想定区域について（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/105/5776.html 防災情報くまもと https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/?p=hazard
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	河川・海岸等の浸水想定区域の設定 **≪再掲≫**	熊本県	想定し得る最大規模の洪水・高潮等への対策として、現行の浸水区域を拡充し、公表を行います。 〈参考Webサイト〉防災情報総合案内　防災情報くまもと　ハザードマップ（熊本県ホームページ） https://portal.bousai.pref.kumamoto.jp/?p=hazard&_ga=2.232936983.809781848.1664865667-2069319495.1664865667
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	広域河川改修事業、河川災害関連事業等、治水ダム建設事業 **≪再掲≫**	大分県	甚大な浸水被害の再度災害を防止するため、堤防整備や河道掘削等の河川改修、治水ダムの整備を実施します。
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	ハザードマップの作成推進・支援 **≪再掲≫**	大分県	【ハザードマップや水害痕跡の情報提供】 ・ため池決壊時の被害軽減に向けた、下流域の人命や人家等に与える影響が大きいため池の選定とハザードマップの作成を推進しています。 【土砂災害ハザードマップの作成支援】 ・土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成に要する経費の助成やマップ作成支援ソフトを提供しています。 【内水ハザードマップの公表】 ・内水ハザードマップを市や国土交通省のホームページで公表しています。 【内水ハザードマップの策定】 ・浸水被害を軽減させるために、内水による浸水の情報と避難方法などの情報を住民にわかりやすく示した内水ハザードマップを策定します。平成27年度末現在、大分市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、国東市の6市が策定済みです。
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表 **≪再掲≫**	大分県	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表についてホームページで公表しています。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料を提供しています。 〈参考Webサイト〉想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/l2sinnsouzu.html
山地（土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	総合流域防災事業（洪水浸水想定区域の指定） **≪再掲≫**	宮崎県	「洪水予報河川および水位周知河川（県管理）」が想定最大規模の降雨により氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、これに基づき市町村が洪水ハザードマップを作成します。 〈参考Webサイト〉宮崎県管理河川の洪水浸水想定区域図について（宮崎県ホームページ） https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kasen/shakaikiban/kasen/kouzuishinsui.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	洪水浸水想定区域図の公表 (鹿児島県) **≪再掲≫**	鹿児島県	洪水ハザードマップは、住民の速やかな避難活動のために河川管理者が作成した洪水浸水想定区域図を基に市町村が作成するものです。現在、本県では24河川の洪水浸水想定区域図を公表しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県津波浸水想定の設定について(鹿児島県ホームページ) http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/bosai/sonae/sonae/tsunami.html 浸水想定区域図について(鹿児島県ホームページ) http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/suibo/shinsuisoutei.html
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	洪水浸水想定区域図の公表 (沖縄県) **≪再掲≫**	沖縄県	・想定最大規模降雨により浸水が想定される区域図を公表しています。 ・河川・ダムの情報基盤の整備を行い、河川の水位やダムの放流量、貯水位等の情報を提供することにより、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。 〈参考Webサイト〉沖縄県土木建築部河川課(沖縄県ホームページ) https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/index.html 沖縄県ダム情報 http://www.bousai.okinawa.jp/river/dam/
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	公共下水道事業(浸水対策事業) **≪再掲≫**	北九州市	近年、激甚化・頻発化する豪雨から市民の生活を守るため、新たに「重点整備地区」を設定し、より一層効果的な雨水整備を進めます。「重点整備地区」については、本市における過去最大規模の降雨(1時間あたり約70ミリメートル)に対して、床下浸水が概ね解消できるように取り組みます。 〈参考Webサイト〉下水道(雨水)の整備(浸水対策)(北九州市上下水道局ホームページ) https://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s01100018.html
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	ハザードマップの作成 **≪再掲≫**	北九州市	【公共下水道事業(浸水対策事業)】 河川部局と連携し、近年の浸水履歴を掲載したハザードマップを作成しています。 〈参考Webサイト〉北九州市防災ガイドブック(令和3年作成)(北九州市ホームページ) http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	浸水対策事業 **≪再掲≫**	福岡市	重点地区を定め雨水対策を行う「雨水整備DOプラン2026」及び雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき浸水対策を継続して進めています。 〈参考Webサイト〉雨水整備緊急計画　雨水整備Doプラン2026(福岡市の道路・河川・下水道ホームページ) http://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/gesuidoujigyou/hp/measure.html 雨水整備レインボープラン天神(福岡市の道路・河川・下水道ホームページ) https://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/kensetsu/hp/rainbowplan.html
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	浸水ハザードマップの提供 **≪再掲≫**	福岡市	・日頃から防災の意識や避難の心構え及び準備を促すため、大雨時の浸水状況と避難行動に役立つ浸水ハザードマップを提供しています。 ・内水・洪水・高潮のハザードマップを作成しており、災害時の避難に活用できるよう関係区域の全戸に配布しています。 〈参考Webサイト〉福岡市洪水ハザードマップのご案内(福岡市ホームページ) https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/b_suishin/bousai/sinnsuihaza-domap.html
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	浸水対策事業、公共下水道事業 **≪再掲≫**	佐賀市	雨水幹線水路やポンプ施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。 お濠に転倒堰を設置し貯留施設として活用しています。
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	内水ハザードマップの策定、浸水標尺による浸水状況の把握・発信 **≪再掲≫**	佐賀市	・内水ハザードマップを作製し市民等へ公表しています。 ・浸水常襲地区に設置している浸水標尺によって、浸水状況を把握しています。 ・さらに浸水しやすい地区の一部の浸水標尺を自動計測化しており、浸水状況をリアルタイムに把握し、市のホームページにて情報発信しています。
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	熊本市公共下水道事業(浸水対策事業) **≪再掲≫**	熊本市	雨水管、ポンプ施設、雨水調整池施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。 〈参考Webサイト〉浸水からまちを守る(熊本市上下水道局ホームページ) https://www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/9886/
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	ハザードマップの作成・提供、危険箇所情報の提供 (熊本県熊本市) **≪再掲≫**	熊本市	・町内自治会単位での「地域版ハザードマップ」の作成をしています。 ・洪水・高潮・地震・津波・液状化のハザードマップを作成しています。 ・浸水想定(L2)図に基づくハザードマップを策定し、ホームページでの公開および市民への配布を行います。令和2年度に実施しました。 〈参考Webサイト〉「地域版ハザードマップ」について(熊本市ホームページ) http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 熊本市ハザードマップ(洪水・高潮・地震・津波・液状化)(熊本市ホームページ) https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 熊本市市街化区域　浸水実績図(熊本市ホームページ) https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	IFAXによる情報提供 **≪再掲≫**	熊本市	大雨時等には、浸水想定区域内にある要配慮者施設へIFAXによる情報提供を行っています。
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	大分市公共下水道事業(排水施設の整備及び災害対策ポンプの設置等) **≪再掲≫**	大分市	雨水管、ポンプ場整備及び災害対策ポンプの設置等を実施することで、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っています。
山地 (土砂災害)	土砂・洪水氾濫への対策	おおいた洪水ハザードアプリ **≪再掲≫**	大分市	洪水ハザードマップの浸水データや指定緊急避難場所の情報を搭載したスマートフォン用アプリを公開しています。AR(拡張現実)表示とGPS連携により、現在地における浸水想定情報や避難情報が確認できます。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	大分市公共下水道事業 （ハザードマップへの近年の浸水履歴の掲載） **≪再掲≫**	大分市	河川部局が策定したハザードマップに、近年の浸水履歴を掲載するなど連携を図っています。
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	洪水浸水想定区域図の公表 （鹿児島県鹿児島市） **≪再掲≫**	鹿児島市	洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域、浸水した場合に想定される水深を公表しています。 〈参考Webサイト〉かごしまiマップ https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	公共下水道事業、都市基盤河川改修事業等 **≪再掲≫**	鹿児島市	公共下水道事業（雨水路）などの整備による浸水対策を進めるとともに、雨水の流出抑制を図るなど、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策を推進します。
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	洪水浸水想定区域図の公表 （九州地方整備局） **≪再掲≫**	九州地方整備局	水防法第14条に基づき、洪水予報河川及び洪水特別警戒水位への水位の到達情報を通知および周知する河川（水位周知河川）において、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として指定し、浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等と併せて公表しています。 〈参考Webサイト〉洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップ（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/tisiki/syozaiti/
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	ハザードマップの作成支援 **≪再掲≫**	九州地方整備局	市町村のハザードマップ作成のための洪水浸水想定区域図（1級水系国管理区間）の作成及び情報提供を行っています。
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	まるごとまちごとハザードマップ整備の支援 **≪再掲≫**	九州地方整備局	想定浸水深、避難所等の防災サインを「まちなか」に表示する取り組みを自治体と連携して実施しています。 〈参考Webサイト〉まるごとまちごとハザードマップ（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/marumachi/
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	ハザードマップポータルサイト、浸水ナビ **≪再掲≫**	九州地方整備局	全国のハザードマップや防災情報を重ねあわせて見ることができるハザードマップポータルサイトや時系列の氾濫シミュレーションをまとめた浸水ナビを整備しています。 〈参考Webサイト〉ハザードマップポータルサイト https://disaportal.gsi.go.jp/ 地点別浸水シミュレーション検索システム」（浸水ナビ）（国土交通省） http://suiboumap.gsi.go.jp/
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	浸水想定区域図（洪水、雨水出水、高潮） **≪再掲≫**	九州地方整備局	想定最大規模降雨や高潮により浸水が想定される区域を公表しています。 〈参考Webサイト〉洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/manual_kouzuishinsui_1507.pdf 内水浸水想定区域図作成の手引き（国土交通省） http://www.mlit.go.jp/common/001097592.pdf 高潮浸水想定区域図作成の手引き　Ver.1.0（農林水産省、国土交通省） http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/saidai_takashio/pdf/takashio_tebiki_151102.pdf
山地 （土砂災害）	土砂・洪水氾濫への対策	企業の浸水防止計画・避難確保計画等の作成支援 **≪再掲≫**	九州地方整備局	各河川事務所に災害情報普及支援室を設置し、企業等の浸水防止計画や避難確保計画等の自衛水防に関する取り組みについて技術的支援を実施しています。 〈参考Webサイト〉自衛水防（企業防災）について（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html
山地 （土砂災害）	深層崩壊等への対策	緊急調査の実施状況	九州地方整備局	河道閉塞等に起因する土砂災害（土石流及び湛水）の緊急調査の実施状況を情報提供しています。 〈参考Webサイト〉緊急調査の実施状況（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/kinkyuchosa_jisshi.html
山地 （土砂災害）	流木災害への対策	治山事業 （福岡県）	福岡県	流木と土砂が流出する恐れがある渓流には、これまでの災害で流木補足に効果が見られた透過型治山ダムと従来のコンクリートダムを組み合わせて設置します。
山地 （土砂災害）	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	危険地区からの予防的避難に係る総合支援事業	熊本県	予防的避難をより実効性のあるものとするために必要な市町村の避難勧告等発令基準の見直し、避難行動要支援者の避難支援体制の構築、自主防災組織による予防的避難の促進に取り組む市町村への助成を行っています。
山地 （土砂災害）	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	災害時の避難体制の充実・強化	宮崎県	避難場所、避難所、避難経路の確保及び住民への周知、避難訓練の実施等の取組促進を行っています。
山地 （土砂災害）	上流域の管理	治山事業 （福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	・森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進しています。 ・治山施設の点検・診断を行い、必要な老朽化対策については、個別施設計画を策定して修繕等を実施します。 ・防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、植栽や本数調整伐、除伐等を実施します。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、人家、公共施設等の保全対象が近接する等緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の設置を実施しています。 ・ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒廃地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施しています。
山地 （土砂災害）	上流域の管理	水を貯え、災害に強い森林づくり事業 **≪再掲≫**	宮崎県	水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の植栽等や、裸地化による水土保全機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林を行います。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	建築基準法に基づく審査等	福岡県	土砂災害特別警戒区域内において、居室を有する建築物を建設する際には、急傾斜地の崩壊等に伴う土石等が建築物に及ぼす力に対して、建築物の構造が安全なものとしなければなりません。 〈参考Webサイト〉建築基準法関連（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/1/8/34/
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	がけ地近接等危険住宅移転事業 （福岡県）	福岡県	がけ崩れ、土石流、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存の住宅（危険住宅）を除去し、安全な場所へ移転する住民に対し、支援を行っている市町村へ補助を行っています。 〈参考Webサイト〉がけ地近接等危険住宅移転事業のご案内（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gakechikinsetsuto-kikenjutakuitenjigyo.html
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	建築基準法及び佐賀県建築基準法施行条例による規制	佐賀県	建築基準法第39条及び建築基準法施行条例において、災害危険区域を指定し、建築物の建築を規制しています。 〈参考Webサイト〉土砂災害防止法に基づく特別警戒区域の指定について（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314710/index.html 佐賀県建築基準法施行条例の解説（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314635/index.html
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	地すべり等危険地域における住宅移転事業補助	佐賀県	がけ地の崩壊等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域内の区域内に建っている住宅から安全な場所に移転を行うものに対し、住宅の除却等に要する経費、新たに建設する住宅に要する経費に対して補助金を交付する市町に対して支援します。 〈参考Webサイト〉地すべり等危険地域における住宅移転への助成（がけ地近接等危険住宅移転事業）（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314696/index.html
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	避難先の安全性等の評価 **≪再掲≫**	佐賀県	平成24年度に、避難所の災害ごとの安全性、保有設備の整備状況、開設・運営マニュアルの策定状況について、県が評価基準を示し、市町がそれを基に評価を実施し、必要な対応を促しました。 ※平成26年からは災害対策基本法の改正により市町は国の定める基準に従い緊急避難場所と避難所を指定することとなりました。
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害防止法	長崎県	土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進しています。 〈参考Webサイト〉土砂災害防止法とは（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anzen-anshin/saigainisonaete/doshahou/
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による土地利用規制	大分県	土砂災害により建築物に損壊が生じ、住民の生命や身体に著しい危害が生じる恐れがある土砂災害特別警戒区域を指定することにより、当該区域での新たな住宅開発等の抑制や建築物の構造規制を実施します。 〈参考Webサイト〉土砂災害警戒区域等の指定（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/17400/sitei.html
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	がけ地近接等危険住宅移転事業 （宮崎県）	宮崎県	危険区域内の住宅から移転する者に対し、危険住宅の除却費、及び移転先の住宅建設費に係る金融機関からの借入相当額等に対し、国、県、市町村が一体となり、補助する事業を行っています。
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	災害危険区域内の建築制限	沖縄県	住居の用途に供する建築物の建築を禁止しています。ただし、必要な措置を講ずることにより安全上支障がないと認めた場合はこの限りではありません。
山地（土砂災害）	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	要配慮者利用施設の避難訓練計画策定および避難訓練実施のための枠組み策定	熊本市	要配慮利用施設の所管局・課とともに、土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難訓練計画の策定と、避難訓練実施率100%にむけた取組を策定、実行していくための会議を発足しました。また、避難訓練計画策定を推進するため、ノウハウを有する企業と連携協定を締結しています。
山地（土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	福岡県災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物処理体制の整備	福岡県	・廃棄物関係事業者団体と「災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定」を締結しています。 ・災害廃棄物処理に関する研修等を実施しています。 ・「九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定」を締結し、九州・山口9県による連絡会議を実施しています。 〈参考Webサイト〉災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/d-waste-kyotei-naiyou.html
山地（土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	令和2年7月豪雨に係る 熊本県災害廃棄物処理 実行計画の策定	熊本県	令和2年7月豪雨からの復旧・復興に向け、熊本県内被災市町村全体の災害廃棄物を、生活環境の保全に配慮しつつ、迅速かつ適正に処理するための必要な事項を定めています。
山地（土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	熊本県災害廃棄物処理計画の策定	熊本県	県民、事業者、市町村等との連携・協働のもと、循環型社会の実現に向けたさらなる取り組みを進めるため、第5期熊本県廃棄物処理計画を策定。第7章「災害廃棄物の処理に関する事項」を「熊本県災害廃棄物処理計画」として位置づけています。 〈参考Webサイト〉熊本県廃棄物処理計画（第5期）を策定しました（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/53/91237.html
山地（土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物対応人材育成研修の実施	熊本県	市町村や一部事務組合、広域連合で廃棄物の処理に従事する職員等を対象に、災害廃棄物処理に係る初動対応や仮置場の設置・運営のポイント、廃棄物処理業者との連携等に係る研修を実施し、市町村等職員の対応能力の向上に努めています。
山地（土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （大分県）	大分県	県及び市町村と関係団体との災害時応援協定を締結しています。また、関係団体との協力体制により市町村が設置する災害廃棄物仮置場の早期開設に向けた事前準備などを促進します。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画・対策 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進します。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画策定事業	沖縄県	大規模地震および風水害等の災害時に発生する廃棄物の円滑な処理体制を整備するため、平成29年3月に「沖縄県災害廃棄物処理計画」を策定しました。 〈参考Webサイト〉沖縄県災害廃棄物処理計画（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/saigaihaikibutusyorikeikaku/saigai_keikaku_gaiyou.html
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	廃棄物処理施設指導費	沖縄県	市町村が設置する一般廃棄物処理施設に対して、指導や助言を行います。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	防災・危機管理体制の充実・強化、災害廃棄物の収集・運搬に関する協定	福岡市	自然災害により一時的に大量発生したごみの処理については、福岡市の地域防災計画や災害廃棄物処理計画、各種業務マニュアルのほか、九州市長会における相互支援協定等の広域的な枠組みに基づき、迅速かつ適切に対応しています。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 **≪再掲≫**	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討します。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時応急活動に関する協定書の締結	熊本市	災害ごみの収集、二次仮置場の管理などについて、本市単独では対応が困難、もしくは不可能な場合の応援体制の構築のため、関連民間団体との協定を締結しています。 【関連団体】 ・一般社団法人　熊本県産業廃棄物協会 ・熊本市一般廃棄物処理業協同組合 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬等に関する協定書の締結	熊本市	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬や移動式簡易トイレ等の設置及びその維持管理を行うため、熊本市災害し尿等対策協議会と協定を締結しています。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画、災害廃棄物処理マニュアルの活用 **≪再掲≫**	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理します。
山地 （土砂災害）	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画・対策 （鹿児島県鹿児島市） **≪再掲≫**	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	治山事業 （福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	・森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進しています。 ・治山施設の点検・診断を行い、必要な老朽化対策については、個別施設計画を策定して修繕等を実施します。 ・防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、植栽や本数調整伐、除伐等を実施します。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、人家、公共施設等の保全対象が近接する等緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の設置を実施しています。 ・ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒廃地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施しています。
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	山地災害危険地区の公表 **≪再掲≫**	長崎県	長崎県電子国土総合防災GISにおいて山地災害危険地区の公表を行っています。 〈参考Webサイト〉長崎県総合防災GIS（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/sb/gis/agree.php
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	治山事業 （熊本県） **≪再掲≫**	熊本県	台風等による災害や病虫獣害によって機能の低下した保安林の改植や本数調整伐等の森林整備を計画的に実施し、山地災害を未然に防止するとともに、公益的機能を高度に発揮できる保安林の維持・増進を図ります。
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	治山事業 （熊本県） **≪再掲≫**	熊本県	本県の森林は、地形的に急峻で地質も特殊土壌地帯が広く分布しており、梅雨前線豪雨や台風、また、近年多発しているゲリラ豪雨による山腹崩壊や土石流発生の可能性のある地域が多数存在します。このため、山地災害の復旧・予防及び水源地地域の森林再生を図るため、治山施設の整備や荒廃した森林の整備を実施します。
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	防災教育の実施 **≪再掲≫**	大分県	森林が有する多面的機能について普及する「もりりん教室」や山地災害防止キャンペーンなどによる防災意識を醸成しています。
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	治山事業 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	・治山施設の適切な配置と森林の整備を通じて、山地に起因する災害から県民の財産・生命を保全するとともに、水資源のかん養や生活環境の保全形成を図ります。 ・山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、県のホームページで情報提供しています。 〈参考Webサイト〉山地災害危険地区の再点検について（宮崎県ホームページ） http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shizen/kurashi/bosai/20180809104147.html
山地 （山地災害、治山・林道施設）	ー	治山事業 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	山地治山は山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させるための治山ダムや、土留工等の治山施設の整備や森林整備を行い、荒廃危険地等の復旧整備を実施します。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
山地 （山地災害、治山・林道施設）	―	治山事業 （鹿児島県） **≪再掲≫**	鹿児島県	・水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図ります。 ・県のウェブサイトに「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図ります。 〈参考Webサイト〉治山事業（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
山地 （山地災害、治山・林道施設）	―	治山事業 （沖縄県） **≪再掲≫**	沖縄県	荒廃した森林において治山施設の整備や森林整備等を実施することで、山地災害を未然に防止するとともに、水源かん養等の公益的機能の高度発揮を図ります。どの予防と被害木の駆除を実施しています。 〈参考Webサイト〉治山事業（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html
山地 （山地災害、治山・林道施設）	―	治山事業 （沖縄県） **≪再掲≫**	沖縄県	森林の維持造成を通じて、山地災害等から国民の生命・財産を保全しています。 〈参考Webサイト〉林業 主要事業の概要（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
山地 （山地災害、治山・林道施設）	―	治山事業 （福岡県北九州市） **≪再掲≫**	北九州市	治山ダムや擁壁等治山施設の設置により、山くずれ、土石流、地すべり、なだれ等の山地災害を未然に防止します。（整備主体は県） 〈参考Webサイト〉治山事業（林野庁ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html
山地 （山地災害、治山・林道施設）	―	民国連携した治山事業、集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減 （九州森林管理局） **≪再掲≫**	九州森林管理局	1　民国連携した治山事業 毎年、計画的に治山事業を実施しています。民有林を管理する自治体などと連携することにより、事業の効率化と治山施設の効果を十分発揮できるように取り組みます。 2　集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減 集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地等の復旧整備や海岸防災林の整備等を計画的に推進します。 〈参考Webサイト〉九州の治山事業（九州森林管理局ホームページ） https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/tisan/tisanjigyou.html 九州森林管理局の重点取組事項（九州森林管理局ホームページ） http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	福岡県災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物処理体制の整備 **≪再掲≫**	福岡県	・廃棄物関係事業者団体と「災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定」を締結しています。 ・災害廃棄物処理に関する研修等を実施しています。 ・「九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定」を締結し、九州・山口9県による連絡会議を実施しています。 〈参考Webサイト〉災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/d-waste-kyotei-naiyou.html
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	令和2年7月豪雨に係る熊本県災害廃棄物処理実行計画の策定 **≪再掲≫**	熊本県	令和2年7月豪雨からの復旧・復興に向け、熊本県内被災市町村全体の災害廃棄物を、生活環境の保全に配慮しつつ、迅速かつ適正に処理するための必要な事項を定めています。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	熊本県災害廃棄物処理計画の策定 **≪再掲≫**	熊本県	県民、事業者、市町村等との連携・協働のもと、循環型社会の実現に向けたさらなる取り組みを進めるため、第5期熊本県廃棄物処理計画を策定。第7章「災害廃棄物の処理に関する事項」を「熊本県災害廃棄物処理計画」として位置づけています。 〈参考Webサイト〉熊本県廃棄物処理計画（第5期）を策定しました（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/53/91237.html
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物対応人材育成研修の実施 **≪再掲≫**	熊本県	市町村や一部事務組合、広域連合で廃棄物の処理に従事する職員等を対象に、災害廃棄物処理に係る初動対応や仮置場の設置・運営のポイント、廃棄物処理業者との連携等に係る研修を実施し、市町村等職員の対応能力の向上に努めています。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	県及び市町村と関係団体との災害時応援協定を締結しています。また、関係団体との協力体制により市町村が設置する災害廃棄物仮置場の早期開設に向けた事前準備などを促進します。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画・対策 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進します。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画策定事業 **≪再掲≫**	沖縄県	大規模地震および風水害等の災害時に発生する廃棄物の円滑な処理体制を整備するため、平成29年3月に「沖縄県災害廃棄物処理計画」を策定しました。 〈参考Webサイト〉沖縄県災害廃棄物処理計画（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/saigaihaikibutusyorikeikaku/saigai_keikaku_gaiyou.html
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	廃棄物処理施設指導費 **≪再掲≫**	沖縄県	市町村が設置する一般廃棄物処理施設に対して、指導や助言を行います。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	防災・危機管理体制の充実・強化、災害廃棄物の収集・運搬に関する協定 **≪再掲≫**	福岡市	自然災害により一時的に大量発生したごみの処理については、福岡市の地域防災計画や災害廃棄物処理計画、各種業務マニュアルのほか、九州市長会における相互支援協定等の広域的な枠組みに基づき、迅速かつ適切に対応しています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 **≪再掲≫**	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討します。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時応急活動に関する協定書の締結 **≪再掲≫**	熊本市	災害ごみの収集、二次仮置場の管理などについて、本市単独では対応が困難、もしくは不可能な場合の応援体制の構築のため、関連民間団体との協定を締結しています。 **【関連団体】** ・一般社団法人　熊本県産業廃棄物協会 ・熊本市一般廃棄物処理業協同組合 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬等に関する協定書の締結 **≪再掲≫**	熊本市	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬や移動式簡易トイレ等の設置及びその維持管理を行うため、熊本市災害し尿等対策協議会と協定を締結しています。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画、災害廃棄物処理マニュアルの活用 **≪再掲≫**	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理します。
その他共通的な取組	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物処理計画・対策（鹿児島県鹿児島市） **≪再掲≫**	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
その他共通的な取組	調査研究・技術開発	ICT活用工事の導入	福岡県	建設現場の生産性や品質の向上、現場の安全確保等を図るため、ICT 活用工事を導入しており、今後の普及に向けた取組を推進します。

4-1　自然災害・沿岸域　特徴的な事例の紹介（水災害情報の提供、九州地方整備局）

分野	自然災害・沿岸域	取組の名称	水災害情報の提供	実施機関	九州地方整備局

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

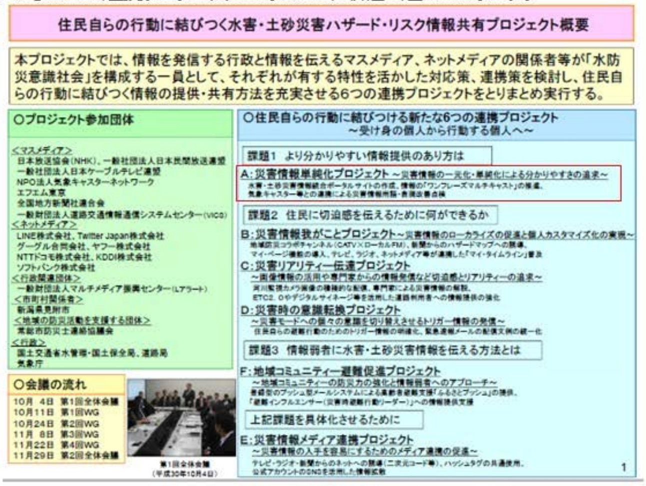
水災害情報の提供（1/2）

【実施機関】
九州地方整備局　水災害予報センター

【分野】
自然災害・沿岸域

【地域】
九州・沖縄全域

情報を発信する行政と、情報を伝えるマスメディア、ネットメディアが、それぞれが有する特性を活かし、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる６つの連携プロジェクトをとりまとめ、取組を進めております。



九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

水災害情報の提供（2/2）

■実施事例　災害情報単純化プロジェクト
～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

情報発信者がそれぞれ提供してきた、気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を、一元的に集約することで、まとめて確認できるようにしました。

・全国の洪水の危険度が確認できます。
・登録した地点（自宅等）のリスクを調べることもできます。

ほかにも、以下の検索機能があります。
＞地図からの検索
＞市町村からの検索
＞情報の種類（行政発表、雨量情報など）からの検索

参考webサイト：https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html
https://www.river.go.jp/index

参考ウェブサイト	https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html https://www.river.go.jp/index

５. 健康

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県）	福岡県	1　熱中症予防に関する情報を県ホームページ、県広報紙、SNS、関係機関・市町村を通して広く周知し、熱中症弱者といわれる高齢者や子どもをはじめとした県民への普及啓発を行っています。 2　県内学校の体育・スポーツ活動等における熱中症による事故を防止するため、熱中症予防の普及啓発を行っています。 3　環境省や厚生労働省からの熱中症に関する情報を、随時、関係機関や市町村に周知しています。 福岡県ホームページやふくおかインターネットテレビにより熱中症への注意喚起を行っています。 4　熱中症環境保健マニュアル2018等の環境省熱中症関連普及啓発資料を各県立学校等へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼しています。 〈参考Webサイト〉熱中症に気をつけましょう！（熱中症予防に関する情報提供）（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/netu.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （佐賀県）	佐賀県	庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対して、熱中症警戒アラート情報や熱中症の予防・対処の方法についての情報を発信しています。 ※熱中症警戒アラート 県内の熱中症警戒アラート情報について県ホームページで公表し、庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対してメールで注意喚起 〈参考Webサイト〉熱中症にご注意ください（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00380481/index.html 熱中症警戒アラート情報（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00347065/index.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （長崎県）	長崎県	・熱中症予防強化キャンペーン（4月～9月）にあわせ、熱中症予防法の啓発を行います。 （広報誌、県のHP、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等） ・熱中症警戒アラート発令時に注意喚起を行います。 ・市町や保健所等関係機関への情報提供を行います。 〈参考Webサイト〉熱中症予防（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anzen-anshin/saigainisonaete/kikikanri/neltutyuusyou/
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （熊本県）	熊本県	市町村、警察、消防、保健・医療・福祉等関係団体、自治会、民間企業等の協力の下、次のとおり熱中症対策に取り組んでいます。 1県ホームページ、ラジオ・テレビ等による県民への周知啓発 2市町村、保健所、県施設等の休憩所等における熱中症予防啓発 3仮設住宅等への熱中症予防リーフレットの送付 4熊本県民生委員児童委員協議会、通所介護施設、見守り応援隊に対する注意喚起の協力依頼 5庁内各課への周知啓発 〈参考Webサイト〉熱中症に注意してください！周囲の方への声かけもお願いします！（熊本県ホームページ） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_11979.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （大分県）	大分県	熱中症環境保健マニュアル2022等の環境省熱中症関連普及啓発資料を各市町村へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼しています。
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症一時休憩所の設置	大分県	平成26年度から県民が外出時、熱中症にかかることのないよう、冷房の入った身近な施設を「熱中症一時休憩所」として活用する取組を推進しています。これは、熱中症による救急搬送者数が急増する7月1日～9月30日の期間、 1)エアコンが入っている 2)座って休憩ができる 3)水分補給ができる（ウォータークーラーや自動販売機の設置等） の3つの要件を満たす施設にご協力いただいて実施しています。休憩所については、「熱中症一時休憩所」ののぼりを立て、周知を図っています。熱中症一時休憩所は、各市町村の市役所や県の機関、薬局、各地域の商店街にも協力いただき、544カ所に設置しています。 〈参考Webサイト〉気候変動適応センターHPへお気軽にアクセスを！（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13080/occac-coolspotforheatstroke.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （大分県）	大分県	【ホームページ、リーフレット等による普及啓発】 ホームページ、リーフレット等により熱中症の予防法・対処法等について広報しています。 〈参考Webサイト〉熱中症に注意しましょう！～新しい生活様式に合わせた熱中症予防～（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/tobuhc/netyuusyou.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （宮崎県）	宮崎県	県庁ホームページに、熱中症に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉熱中症に気をつけましょう（宮崎県ホームページ） https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00159.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （鹿児島県）	鹿児島県	・各保健所及び県内市町村に対し、環境省作成のリーフレットやポスター等をを配布し、熱中症予防の普及啓発を呼びかけています。 ・企業と締結した健康づくりに関する連携協定に基づいて、県主催の研修会、スポーツイベント等において、熱中症予防の普及啓発のため、講演やブース設置、チラシの配布等を実施しています。 ・熱中症環境保健マニュアル2018等の熱中症関連普及啓発資料を各県立学校等へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するよう依頼しています。 ・熱中症予防・対策や救急車、救急医療の安心した利用のための普及啓発のため、熱中症又は熱中症の疑いのある搬送者数を県のホームページで公表しています。 〈参考Webサイト〉熱中症の予防について（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ae06/kenko-fukushi/kenko-iryo/nanbyo/netsu.html 熱中症の疑いによる救急搬送状況（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/aj03/kurashi-kankyo/anzen/shoubou/syoubou_kyuukyuu/kyuukyuu/hyperthermia.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （沖縄県）	沖縄県	ポスター・チラシの配布、県ホームページ、ラジオ広告等、各種広報媒体により県民へ熱中症警戒アラートの普及や熱中症予防の啓発を行っています。
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県北九州市）	北九州市	生活保護受給者に一般市民向けの熱中症予防のチラシを配布しています。特に注意が必要な高齢者等については、民生委員や介護サービス事業者等の関係機関と連携して安否確認や健康状態の把握に努めています。 〈参考Webサイト〉熱中症対策について（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/file_0007.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	北九州市健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」内での熱中症予測の表示	北九州市	北九州市健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」内に、熱中症予測情報を表示し、熱中症の注意喚起を行っています。 仕組み：環境省「熱中症予防情報サイト」による「熱中症予防のための運動指針」の情報を3時間毎に15時間先まで表示（北九州市（八幡））しています。
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県北九州市）	北九州市	熱中症対策にかかる情報提供、各種啓発活動を実施しています。 〈参考Webサイト〉熱中症対策について（北九州市ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/file_0007.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	市営住宅ふれあい巡回事業	北九州市	市営住宅に住む一人暮らしの65歳以上の高齢者を訪問し、安否の確認や抱えている悩みへの助言または関係機関への取次ぎを行うことで、高齢者が安心して暮らせる環境を整えるとともに、管理人不在団地では管理人補完業務を行っています。夏季は訪問による安否確認を行うと共に、熱中症予防のチラシを配布しています。
暑熱	情報提供、 普及啓発	健康教育	北九州市	チラシを作成し、各区役所・消防局・住宅供給公社等へ配布し、市民(高齢者等）へ予防啓発の取り組みを行っています。 〈参考Webサイト〉熱中症にご注意ください（北九州市ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/90000700.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県福岡市）	福岡市	福岡市熱中症対策方針に基づき、関係部局が連携して予防・対処法の普及啓発等の熱中症対策を推進しています。 ・ホームページや啓発リーフレットなどによる予防・対処法の情報提供 ・暑さ指数をホームページ、防災メールやLINEにより配信 ・熱中症搬送状況統計データ等の情報提供　等 〈参考Webサイト〉福岡市熱中症情報 http://heatstroke.city.fukuoka.lg.jp/
暑熱	情報提供、 普及啓発	ヒートアイランド現象の緩和	福岡市	・緑陰をつくる街路樹の整備など、市街地の緑化を推進しています。 ・渋滞の緩和、自動車などの人口排熱低減に向け、七隈線延伸を機会にマイカー利用者の地下鉄利用の利用促進を図ります。 〈参考Webサイト〉七隈線延伸事業　整備効果（福岡市営地下鉄ホームページ） https://subway.city.fukuoka.lg.jp/nanakumaline_extension/effect/environment.php
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （佐賀県佐賀市）	佐賀市	熱中症警戒アラート発令時に県からの情報提供をもとに市ホームページにて情報発信し、熱中症の予防・対処の方法等についても掲載している。また、民生委員等の関係機関へ熱中症予防等の注意喚起を行っています。
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症による救急搬送者数の調査・公表	長崎市	熱中症が頻発する時期において、毎週、熱中症による救急搬送者数を把握し、長崎市ホームページに搬送された人数とその年齢区分を公表します。 〈参考Webサイト〉熱中症にご注意を！（長崎市ホームページ） https://www.city.nagasaki.lg.jp/fukushi/450000/452000/p026990.html
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （長崎県長崎市）	長崎市	熱中症チラシの配布、広報ながさき、週刊あじさい等のテレビ番組、電光掲示板、出前講座での注意喚起を行う。
暑熱	情報提供、 普及啓発	熱中症対策アドバイザー養成講座	熊本市	熱中症に関する専門的知識を持ち、予防の取組を実践できる人材を養成するため、健康増進に関する連携協定を締結している大塚製薬株式会社と協働し、アドバイザー養成講座を開催しています。高齢者、障がい者、乳幼児など熱中症の被害を受けやすい人々の支援に携わる関係者等が受講しました。
暑熱	情報提供、 普及啓発	ホームページによる緊急連絡先等の情報提供	熊本市	緊急時の連絡先（多言語対応可能な病院等）を多言語でホームページへ掲載しています。 〈参考Webサイト〉KUMAMOTO CITY OFFICIAL GUIDE https://kumamoto-guide.jp/en/tips/emergency.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （熊本県熊本市）	熊本市	SNSやホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法、対処法等について広報を行ったほか、子育てサークルや高齢者サロン等において地域住民へリーフレット等を用い熱中症予防について啓発活動を行いました。 〈参考Webサイト〉チェックしよう！熱中症予防（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5311
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症・ヒートショック予防普及事業	鹿児島市	・鹿児島市熱中症、ヒートショック予防対策庁内連絡会を開催しています。 ・周知広報（市民のひろば、ホームページへの掲載等）を実施しています。
暑熱	学校における対策	教育現場への熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県）	福岡県	【各県立学校、各市町村（学校組合）教育委員会、各教育事務所への通知】 ・体育・スポーツ活動における事故防止について通知しています。 【私立学校への通知（幼稚園、小・中・高・中等教育学校）】 ・熱中症事故の防止について通知しています。 ・環境省熱中症関連普及啓発資料を送付しています。 〈参考Webサイト〉環境省熱中症予防情報サイト（環境省ホームページ） http://www.wbgt.env.go.jp/
暑熱	学校における対策	教育現場への熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （佐賀県佐賀市）	佐賀市	・学校体育活動における事故防止について通知しています。 ・熱中症事故の防止について通知しています。 ・5月～10月の期間において、市立学校で環境省が提供する熱中症情報メール配信サービスに登録を行い、毎日の暑さ指数（WBGT）の予測値と実況値及び運動に関する指針を確認しています。 ・環境省熱中症関連普及啓発資料を送付しています。 〈参考Webサイト〉環境省熱中症予防情報サイト（環境省ホームページ） http://www.wbgt.env.go.jp/ 日本スポーツ振興センター学校安全Webサイト https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Default.aspx
暑熱	学校における対策	教育現場への熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （熊本県熊本市）	熊本市	熱中症事故の防止について通知しています。 環境省熱中症関連普及啓発資料を配布しています。
感染症	定点観測	蚊のモニタリング調査 （福岡県）	福岡県	蚊媒介感染症の発生リスクを評価するために、訪問者が多く蚊の生息に適した場所で、媒介蚊の発生状況を継続的に観測しています。
感染症	定点観測	日本脳炎の発生状況調査 （長崎県）	長崎県	国の指針（平成27年4月28日告示「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、平常時における予防対策として、定点モニタリング地点において蚊の生息調査を実施します。 〈参考Webサイト〉蚊媒介感染症（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansenshou/mosquito/
感染症	定点観測	日本脳炎の発生状況調査 （長崎県）	長崎県	日本脳炎の流行予測を目的として、毎年7月～9月の間に日本脳炎ウイルスの主な増幅動物であるブタ（県内産肥育ブタ）のウイルスへの感染状況を各回10頭ずつ8回（計80頭）調査しています。 〈参考Webサイト〉蚊媒介感染症（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansenshou/mosquito/
感染症	定点観測	日本脳炎の発生状況調査 （大分県）	大分県	日本脳炎の流行予測を目的として、日本脳炎ウイルスの増幅動物であるブタの日本脳炎ウイルスの感染状況を毎年7月～9月の間に8回調査しています。
感染症	定点観測	蚊のモニタリング調査 （大分県）	大分県	定点としたモニタリング地点において、蚊の生息調査を実施しています。
感染症	定点観測	沖縄県デング熱等感染症媒介蚊定点モニタリング調査	沖縄県	蚊媒介感染症が発生するリスクを評価するため、選定されたモニタリング定点で蚊を採集・分類同定し、発生状況を調査しています。
感染症	定点観測	蚊のモニタリング調査 （大分県大分市）	大分市	定点としたモニタリング地点において、蚊の生息調査を実施しています。
感染症	定点観測	蚊のモニタリング調査 （鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、蚊のモニタリング調査を実施しています。
感染症	定点観測	港湾衛生調査 （福岡検疫所）	福岡検疫所	検疫感染症等の国内侵入及び蔓延を防止する目的で、海外から入港する船舶及び航空機を介して侵入する恐れがあるベクター（検疫感染症等を媒介するねずみ族及び蚊族等）について、年間計画に基づき政令区域内の調査を実施しています。
感染症	定点観測	港湾衛生調査 （那覇検疫所）	那覇検疫所	海外から入港する船舶及び航空機により感染症を媒介するねずみ及び蚊等の国内侵入及び蔓延を防止するため、政令区域において定期的な調査を実施しています。
感染症	普及啓発	蚊の発生対策にかかる注意喚起	福岡県	蚊の発生対策に関する情報を関係機関・市町村等に周知しています。 また、県ホームページ及びリーフレットにより蚊の発生対策と感染予防について県民へ注意喚起を行っています。 〈参考Webサイト〉蚊媒介感染症についてお知らせします。（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kabaikai.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
感染症	普及啓発	ワンヘルスについての県民への普及啓発	福岡県	県ホームページに、ワンヘルスに関する情報を掲載し、県民に対し普及啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉動物と人の健康は一つ。そして、それは地球の願い。－“One Health”－（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/one-health.html
感染症	普及啓発	感染症に関する普及啓発（大分県）	大分県	県のホームページ上で、デング熱やジカ熱など蚊媒介感染症に関する情報提供をするとともに、県民に対して注意喚起を行っています。 〈参考Webサイト〉蚊を媒介して感染する感染症に注意しましょう！（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/12380/kabaikai.html
感染症	普及啓発	感染症に関する普及啓発（宮崎県）	宮崎県	県庁ホームページに、デング熱及びデング熱を媒介する蚊に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉デング熱に対する注意喚起（宮崎県ホームページ） https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00208.html
感染症	普及啓発	感染症に関する普及啓発（福岡県北九州市）	北九州市	ホームページ、広報媒体等を通じて感染症及び防蚊対策の普及啓発を実施しています。今後は、セミナー等の開催を通じ、媒介蚊対策の重要性について周知していく予定です。 〈参考Webサイト〉デング熱について（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18301059.html
感染症	普及啓発	感染症に関する普及啓発（大分県大分市）	大分市	市のホームページ上で、デング熱やジカ熱など蚊媒介感染症に関する情報提供をするとともに、市民に対して注意喚起を行っています。 〈参考Webサイト〉蚊による感染症に注意しましょう（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1470034615751.html
感染症	普及啓発	市民への情報提供	鹿児島市	市の広報紙及びホームページへ記事の掲載や、リーフレット配布等により、感染症及び防蚊対策の普及啓発を実施しています。
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査（福岡県）	福岡県	法で定められた感染症について、医療機関からの報告により週単位（一部は月単位）で情報を収集・分析し、還元しています。 〈参考Webサイト〉福岡県感染症情報ホームページ http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/~idsc_fukuoka/
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査（長崎県）	長崎県	○サーベイランスについて 週単位、月単位の情報収集を県医師会に委託して実施し、患者定点医療機関から収集された情報は、全国統一の調査様式、調査方法により各保健所でオンラインシステムに処理します。 また、長崎県感染症情報センター（県環境保健研究センター）においては、速報、週報、月報、年報等の速やかな情報発信を行い、年別、年齢別、性別、保健所管内別比較等、きめ細やかな情報をホームページ等で提供しています。 〈参考Webサイト〉感染症発生動向調査事業（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansen-c/hasseidoukou/
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査事業（鹿児島県）	鹿児島県	・デング熱・ジカ熱の情報、蚊の発生対策に関する情報を県ホームページに掲載し、厚労省作成のポスター・リーフレットを関係機関に配布しています。 ・感染症法に基づく感染症発生動向調査事業において感染症の発生状況及び動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供を行っています。 ・日本脳炎の流行予測を目的として、毎年7～9月の間に日本脳炎ウイルスの主な増幅動物であるブタ(県内産)のウイルスへの感染状況を各回20頭ずつ計8回調査しています。
感染症	発生動向の調査	沖縄県感染症発生動向調査事業、感染症流行調査事業（沖縄県）	沖縄県	患者情報の収集・分析・公表及び病原体の検査、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有調査、ヒトの日本脳炎、麻疹および風疹抗体保有調査を行っています。 〈参考Webサイト〉感染症発生動向調査（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/eiken/kikaku/kansenjouhou/home.html#syugepou 感染症流行予測調査（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/eiken/ryuukouyosoku.html
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査事業（福岡県北九州市）	北九州市	感染症の発生状況および動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供（病原体の情報も含む）を行っています。 〈参考Webサイト〉感染症発生動向（定点報告）について（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18300149.html
感染症	発生動向の調査	感染症にかかる情報提供	福岡市	蚊が媒介する感染症について、国内外の発生動向等を捉え、市民に対して予防の観点からホームページで注意喚起するとともに、相談窓口を紹介しています。 〈参考Webサイト〉感染症発生報告数（福岡市ホームページ） http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/hokenyobo/health/kansenjyoho/zensuhoukoku.html デング熱について（福岡市ホームページ） http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/hokenyobo/health/kansen/denngu.html
感染症	発生動向の調査	衛生害虫等駆除	佐賀市	平野部の河川において、アカイエカの幼虫やさなぎの発生状況を調査し、発生個所には、成長等を抑制する薬剤を散布・投与してアカイエカの発生を抑制しています。
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査（大分県大分市）	大分市	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症患者の把握を行っています。 〈参考Webサイト〉感染症発生動向情報（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1137572759760.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
感染症	発生動向の調査	感染症発生動向調査事業（鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	感染症法に基づく感染症発生動向調査事業において感染症の発生状況及び動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供を行っています。
感染症	発生動向の調査	検疫業務	福岡検疫所 那覇検疫所	検疫感染症等の国内侵入及び蔓延を防止する目的で、船舶及び航空機による入国者に対する検疫感染症等への感染の有無、病原体保有に係る検査を実施しています。
感染症	感染症の予防接種	感染症予防事業	長崎県	予防接種の実施主体である各市町に対し、感染症の発生・蔓延を防ぐため、予防接種を促進するよう市町に働きかけるとともに、冬季においては、インフルエンザ予防の観点から、テレビ、新聞等マスコミを通じ、ワクチン接種を推奨しています。なお、各市町においても、各広報誌等で住民に対し、別途アナウンスを行っています。 〈参考Webサイト〉感染症予防事業（長崎県ホームページ） http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansensyo-kennan/yobou/
感染症	感染症の予防接種	感染症予防対策事業	大分県	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、実施主体である各市町村へ接種の促進を働きかけています。（蚊を介して広がる日本脳炎についても、対象疾病となっている）
感染症	感染症の予防接種	予防接種事業	鹿児島県	感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、予防接種法に基づき市町村長が実施する定期及び臨時の予防接種について適切な指導を行っています。（蚊媒介感染症である、日本脳炎も対象疾病となっています。）
感染症	感染症の予防接種	定期予防接種事業（福岡県北九州市）	北九州市	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、各医療機関において接種を行います。（蚊を介して広がる日本脳炎についても、対象疾病となっています。） 〈参考Webサイト〉日本脳炎の予防接種を受けましょう！（北九州市ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18301051.html
感染症	感染症の予防接種	救急医療体制の維持・確保	北九州市	患者の状態に応じた第一次（初期）救急医療から第三次（重篤）救急医療までの3つの段階に分けて整備し、市域全体で救急医療体制を整備しています。 〈参考Webサイト〉北九州市の救急医療体制（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18300101.html
感染症	感染症の予防接種	定期予防接種事業（大分県大分市）	大分市	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、各医療機関において接種を行います。（蚊を介して広がる日本脳炎についても、対象疾病となっています。） 〈参考Webサイト〉子どもの定期予防接種の種類と対象年齢について（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1357621949256.html 定期の予防接種の指定医療機関について（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1360200658657.html
感染症	感染症の予防接種	予防接種（黄熱）	福岡検疫所 那覇検疫所	海外渡航者に対する感染症予防の一環として、黄熱ワクチンの接種及び国際証明書の発行を行っています。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	長崎市平常時の蚊の生息調査	長崎市	人おとり法による蚊の調査によって、対象公園のヒトスジシマカの生息密度を調査し、デング熱などの蚊媒介感染症のリスクを評価します。 調査の結果、ウイルスが検出された場合は、市民への注意喚起などの感染防止策を実施します。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	防疫事業	大分市	蚊やユスリカ等の害虫を駆除し、感染症の予防並びに生活環境の向上を図ります。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	衛生管理運営協議会の運営（福岡検疫所）	福岡検疫所	検疫所及び政令区域内に所在している関係機関等をメンバーとする港湾衛生管理運営協議会において、年間計画に基づく感染予防対策事業を実施することで良好な衛生状態の維持及び必要に応じた改善等を実施しています。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	衛生管理運営協議会の運営（那覇検疫所）	那覇検疫所	年に一度協議会を開催し、当所における調査結果及び次年度の調査予定について報告を行っています。
その他の健康への影響	大気汚染対策	光化学オキシダントや微小粒子状物質等の大気汚染対策	福岡県	光化学オキシダント等濃度の測定値を県ホームページで常時提供しています。 また、注意報発令時には防災メールまもるくんや県ホームページを通じ県民への注意喚起を実施しています。 ・大気汚染状況を常時監視し、光化学オキシダントや微小粒子状物質等の測定値を県ホームページで常時提供しています。 ・大気汚染状況が悪化し人の健康や生活環境に被害が生じるおそれがあると判断される場合には、注意報等を発令し、防災メールまもるくんや県ホームページ、県公式LINE等を通じ県民へ注意喚起を実施しています。 ・光化学オキシダント及び微小粒子状物質については、県保健環境研究所が大気シミュレーションモデルを用いて 県内（4地域別）における濃度予測を独自に実施しており、高濃度が予測される場合は県公式LINEを通じ県民へ情報配信を行っています。 〈参考Webサイト〉福岡県の大気環境状況ホームページ http://www.taiki.pref.fukuoka.lg.jp/homepage/Jiho/OyWbJiho01.htm
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気常時監視データの提供	佐賀県	県内18の測定局で大気汚染物質を常時測定し、結果をホームページで提供しています。 〈参考Webサイト〉佐賀県の大気環境 http://saga-taiki.jp/pc/

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気汚染常時監視	大分県	一般環境大気測定局（県内全10局）による測定を実施しています。 PM2.5の成分分析を実施しています。 〈参考Webサイト〉大分県の大気の状況について（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/taikijokyo.html
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気監視測定事業 （鹿児島県）	鹿児島県	県内の大気モニタリングを行い、光化学オキシダントと微小粒子状物質（PM2.5）については、一定基準になった場合、注意報等を発令（発表）し、県ホームページ等で注意喚起を行っています。 〈参考Webサイト〉大気環境監視テレメータシステム（速報値）のご案内（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/taikisouon/taikiosen/taikikannkyoujyouhou/newtereme.html
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気監視測定事業 （佐賀県佐賀市）	佐賀市	市内7地点での二酸化窒素の測定を実施しています。
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気汚染常時監視体制の整備 （大分県大分市）	大分市	一般環境大気測定局12局、自動車排出ガス測定局2局で24時間自動測定を行い、テレメーターシステムにより常時監視を行っています。また、PM2.5の成分分析を実施しています。
その他の健康への影響	大気汚染対策	環境保健サーベイランス調査	大分市	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に調査集計し、評価・解析を行います。
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気汚染常時監視体制の整備 （宮崎県宮崎市）	宮崎市	・市内6ヶ所の測定局において、6項目の大気汚染物質の測定を行い、大気汚染にかかる環境基準を遵守します。 ・必要に応じて、事業場への立入検査を行います。
その他の健康への影響	大気汚染対策	大気汚染防止対策事業	那覇市	市内2ヵ所で大気モニタリングを行っています。微小粒子状物質（PM2.5）と光化学オキシダントは一定基準になった場合、県と連携をとりながら注意情報等を発表し、市ホームページ等で注意事項の普及啓発を行っています。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	農業集落排水施設の整備	熊本県	農業用排水の水質保全等のため、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等を処理する設備を整備するものであり、県が対象市町村に対し交付金を交付します。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	流域下水道の整備	熊本県	特に水質保全が必要となる重要な水域を対象として、複数の市町村にわたり下水道を一体的に整備することが効率的かつ経済的な場合に実施され、現在3流域を対象に、施設の整備や耐震化等を実施しています。 〈参考Webサイト〉流域下水道事業概要（熊本県ホームページ） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_690.html
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	漁業集落排水施設の整備	熊本県	有明海・八代海をはじめとした海域環境の改善のため、漁業集落排水施設を整備し、県が対象市町に交付金を交付しています。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	浄化槽整備事業 **≪再掲≫**	熊本県	河川や海域等の公共用水域の水質保全により健全な水循環の維持回復を図るため、浄化槽の整備を推進し、県が整備事業の一部を補助します。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	生活排水処理施設整備推進事業 **≪再掲≫**	大分県	生活排水処理施設の整備を推進するため、市町村が行う下水道事業及び浄化槽整備事業等に対して県費交付金や補助金を助成します。

5-1 健康 特徴的な事例の紹介（ワンヘルスセンターの整備、福岡県）

分野	健康	取組の名称	ワンヘルスセンターの整備	実施機関	福岡県

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

ワンヘルスセンターの整備

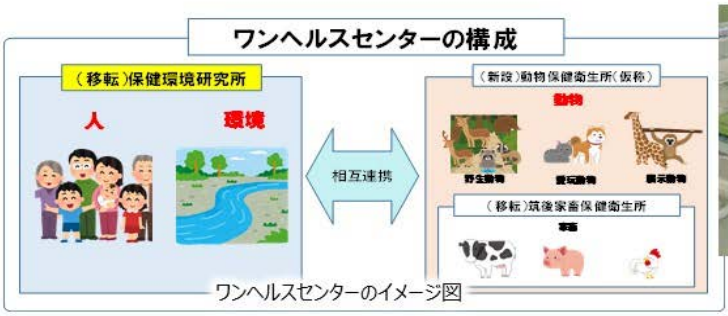
【実施機関】
福岡県 保健医療介護部 保健医療介護総務課
ワンヘルス総合推進室

【分野】
健康

【地域】
福岡県

新興感染症や地球温暖化などのワンヘルスの課題に対応する実践拠点として、全国初の「ワンヘルスセンター」を整備します。

その中核施設として、人の健康や環境の保全に関する調査・研究を行う「保健環境研究所」を移転・建設するとともに、家畜、愛玩動物、野生動物、展示動物の保健衛生を一元的に担う「動物保健衛生所（仮称）」を新設します。
他に類を見ない、人、動物、環境の各分野に関する一体的な試験・検査、調査・研究ができる特徴を生かして、ワンヘルスに関する先進的な調査・研究や専門人材の育成などを進めていきます。



ワンヘルスセンターのイメージ図

新しい保健環境研究所のイメージ
※動物保健衛生所（仮称）はこの図中にありません。

参考webサイト：https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/one-health-center/

参考ウェブサイト	https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/one-health-center/

６．産業・経済活動

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
観光業	外国人旅行者への対策	外国人への災害情報、避難勧告等の発信	大分市	【多言語防災ガイドの作成】 ・防災に関する対策や災害時の行動、避難所についての情報をできるだけ簡潔に「やさしい日本語」「英語」「中国語」「韓国語」の4カ国語で提供しています。 【災害時のFacebookでの情報発信】 ・大分市の公式ホームページや公式Facebookにて発信する各種災害情報（台風、地震等）や避難所開設、避難指示情報等を国際化推進室公式Facebookでシェア、重要な情報はやさしい日本語、英語で記事を掲載します。また、多言語コールセンターの開設についても記事で知らせます。 【大分市災害時多言語通訳サービスの提供】 ・災害時に、市内在住の外国人や市内に滞在中の訪日観光客等との円滑なコミュニケーションを行うため、21カ国語で対応可能なコールセンターを用いた24時間対応の通訳サービスを行います。 ・設置開始時期：大分市災害警戒本部もしくは大分市災害対策本部設置直後 ・設置終了時期：各本部が解散してから1カ月後 ・対応時間　　：24時間 〈参考Webサイト〉多言語防災ガイド（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o017/shisejoho/kokusaikoryu/1456034511655.html facebook 大分市国際課 https://ja-jp.facebook.com/OitaCityKokusai/ 大分市災害時多言語通訳サービスをご活用ください（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o017/shisejoho/kokusaikoryu/1491877548053.html Instagram　大分市国際課 https://www.instagram.com/oita_international/ A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_103.html
観光業	外国人旅行者への対策	訪日外国人旅行者の宿泊時における災害時初動対応マニュアルの作成	九州運輸局	平成28年の熊本地震で被災した訪日外国人旅行者を安全に避難誘導した経験を活かし、宿泊施設関係者等を対象とした「災害初動対応マニュアル」を作成しました。 本マニュアルは、地震や津波など非常時における観光事業者の体制整備も目的としているため、九州運輸局HPに掲載し幅広く活用を促進しています。 なお、平成27年11月に策定された「国土交通省気候変動適応計画」を基にしております。 〈参考Webサイト〉訪日外国人旅行者の宿泊時における災害時初動対応マニュアル（国土交通省九州運輸局ホームページ） http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/kanko/tyousajigyou.htm
観光業	災害への備えの充実	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （鹿児島県）	鹿児島県	大規模な災害が発生した場合、避難所での生活に支障をきたす要配慮者が、旅館やホテルを使用することについて、県ホテル旅館生活衛生同業組合等と協定を締結しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
観光業	風評被害対策	県観光ウェブサイトによる情報発信	鹿児島県	災害による風評被害防止を図るため、県観光ホームページを通じて、正確な情報提供に努めています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県観光サイト「かごしまの旅」 https://www.kagoshima-kankou.com/
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療の各分野	中小企業・小規模事業者に対する事業継続計画（BCP）策定支援	福岡県	商工会・商工会議所が中小企業・小規模事業者に対して実施する、災害時における企業の事業継続計画（BCP）策定のための助言指導やセミナー開催等の支援に対する助成を行います。
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療の各分野	災害時の電力確保	福岡市	民間事業者との連携協定等に基づき、公民館等における電気自動車を活用した電力供給など、災害時の電力確保に取り組んでいます。
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （福岡県）	福岡県	【災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定】 大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結しています。 【災害時における物資の供給に関する協定】 災害時に市町村等からの応援要請に基づき避難所等へ迅速かつ的確に物資供給を行うため、民間事業者と「災害時における物資の供給に関する協定」を締結しています。 【災害救助物資の供給等に関する協定の締結】 災害時の救助に必要な食料、飲料水、生活必需品等の供給及び輸送に関する協定を民間事業者と締結しています。 〈参考Webサイト〉災害時応援協定システム https://saigaikyoutei.go.jp/app00/cm/login A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	食料、飲料水、生活必需品等の供給及びこれらの物資の輸送、燃料の補給等に関して民間事業者と協定を締結するとともに、県総合防災訓練を通じて連絡体制の確認を実施しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（鹿児島県）	鹿児島県	【災害時における緊急・救援物資等輸送に関する協定の締結】 ・大規模災害が発生した場合、避難所等へ緊急・救援物資の円滑な供給を図るため、鹿児島県トラック協会と「緊急・救援物資等輸送に関する協定」を締結しています。 【災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定の締結】 ・大規模災害が発生した場合、緊急支援物資の円滑な供給を図るため、鹿児島県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（佐賀県佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（熊本県熊本市）	熊本市	【大規模災害発生時における物資等の緊急輸送に係る協定】 ・災害時における物資等の緊急輸送を行うため、トラック事業者団体と協定を締結しています。 【災害時における物資の輸送及び物流拠点に関する協定】 ・災害時における避難所等への物資の配送及び物流拠点の運営を行うため、民間事業者と協定を締結しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（大分県大分市）	大分市	【災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】 ・災害時の被災市民の応急生活物資の確保を図るため、応急生活物資の供給等に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 【災害時における軽自動車輸送の協力に関する協定】 ・災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、軽自動車に関する輸送や、輸送業務に関連した災害情報の提供及び収集に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 【災害時における食料等物資の供給協力に関する協定】 ・災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、食料等物資の供給に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	【災害時における物資集積拠点運営及び物資輸送の協力に関する協定】 主に以下の項目について、運送業者や県トラック協会と協定を締結しています。 ・災害時に市が管理する施設または市が指定する物資集積拠点における運営 ・物資集積拠点等から避難所等への物資輸送 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害に強い支援物資物流システムの構築に向けた取組の促進	九州運輸局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進しています。 〈参考Webサイト〉九州運輸局　環境・物流課（国土交通省 九州運輸局ホームページ） http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/m_butsou.html A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
産業・経済活動（金融・保険、観光業以外）	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制（沖縄総合事務局）	沖縄総合事務局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、沖縄県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進しています。また、沖縄県と陸上自衛隊第15旅団が共催し、大規模地震・津波、また風水害を想定した共同訓練「美ら島レスキュー」に参画しています。 〈参考Webサイト〉沖縄県地域防災計画（資料編） https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/kikikanri/documents/h30_chiikibousaikeikaku_shiryouhen_.pdf 美ら島レスキュー2018を開催しました（7月18日、19日）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/20180718.html A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html

７. 国民生活・都市生活

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	【災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定】 大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結しています。 【災害時における物資の供給に関する協定】 災害時に市町村等からの応援要請に基づき避難所等へ迅速かつ的確に物資供給を行うため、民間事業者と「災害時における物資の供給に関する協定」を締結しています。 【災害救助物資の供給等に関する協定の締結】 災害時の救助に必要な食料、飲料水、生活必需品等の供給及び輸送に関する協定を民間事業者と締結しています。 〈参考Webサイト〉災害時応援協定システム https://saigaikyoutei.go.jp/app00/cm/login A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	物流	港湾BCPの策定 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、関係者の協働による港湾の事業継続計画（港湾BCP）を策定しています。
インフラ、ライフライン等	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （佐賀県佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （大分県大分市） **≪再掲≫**	大分市	【災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】 ・災害時の被災市民の応急生活物資の確保を図るため、応急生活物資の供給等に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 【災害時における軽自動車輸送の協力に関する協定】 ・災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、軽自動車に関する輸送や、輸送業務に関連した災害情報の提供及び収集に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 【災害時における食料等物資の供給協力に関する協定】 ・災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、食料等物資の供給に関して民間事業者と協定を締結しています。また、毎年、連絡体制の確認を実施しています。 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	物流	災害に強い支援物資物流システムの構築に向けた取組の促進 **≪再掲≫**	九州運輸局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進しています。 〈参考Webサイト〉九州運輸局　環境・物流課（国土交通省 九州運輸局ホームページ） http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/m_butsou.html A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	物流	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （沖縄総合事務局） **≪再掲≫**	沖縄総合事務局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、沖縄県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進しています。また、沖縄県と陸上自衛隊第15旅団が共催し、大規模地震・津波、また風水害を想定した共同訓練「美ら島レスキュー」に参画しています。 〈参考Webサイト〉沖縄県地域防災計画（資料編） https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/kikikanri/documents/h30_chiikibousaikeikaku_shiryouhen_.pdf 美ら島レスキュー2018を開催しました（7月18日、19日）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/20180718.html A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	港湾	港湾BCPの策定 （佐賀県）	佐賀県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、港湾関係者の協働により佐賀県の重要港湾（2港）において事業継続計画（港湾BCP）を策定しています。
インフラ、ライフライン等	港湾	港湾BCPの策定 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、関係者の協働による港湾の事業継続計画（港湾BCP）を策定しています。
インフラ、ライフライン等	道路	社会資本整備総合交付金事業等 （福岡県）	福岡県	物流上重要な道路輸送網として指定する「重要物流道路」や重要物流道路の脆弱区間の代替路、災害時拠点（備蓄基地・総合病院等）への補完路としての役割を持つ「代替・補完路」については、災害時においても安定的な輸送を確保するため、改良整備などを重点的に進めます。 また、大規模災害発生時の道路ネットワークを確保するため「緊急輸送道路」に位置づけられた道路についても、改良整備などを重点的に進めます。
インフラ、ライフライン等	道路	社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）	宮崎県	市街地幹線道路の無電柱化を推進しています。
インフラ、ライフライン等	道路	社会資本整備総合交付金事業等 （鹿児島県）	鹿児島県	災害時の緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路等の整備を進めるとともに、リダンダンシーの向上、高速交通ネットワークの構築を推進しています。 〈参考Webサイト〉道路整備（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/infra/kotu/seibi/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	道路	無電柱化の推進	福岡市	災害時における被害拡大防止を図るため、市が管理する緊急輸送道路及び幹線道路等において、無電柱化を推進しています。
インフラ、ライフライン等	道路	無電柱化の推進 ※社会資本整備総合交付金事業、沖縄振興公共投資交付金事業	那覇市	防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成が必要となる路線において、無電柱化を推進します。 〈参考Webサイト〉那覇市無電柱化推進計画について（那覇市ホームページ） https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/collabo/tosi/seisaku/nahamudenchuu.html 一銀線（那覇市ホームページ） https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/life/douro/gairojigyou/ichiginnsen.html 石嶺線（那覇市ホームページ） https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/life/douro/gairojigyou/isiminesen.html 久茂地9号（那覇市ホームページ） https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/life/douro/dourojigyou/kumoji9gou.html
インフラ、ライフライン等	グリーンインフラ	グリーンインフラの活用	福岡県	グリーンインフラの考え方に基づき、緑地等における雨水の貯留・浸透による防災・減災などの自然環境が有する多様な機能を活用し、県土づくりに関する施策の展開を図ります。
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （福岡県）	福岡県	危機管理マニュアルや応急給水計画、応急復旧計画の策定、水道事業者間の災害時応援協定の締結等を促進しています。 〈参考Webサイト〉福岡県水道ビジョン（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakennsuidouvision.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	災害に強い水道施設の構築 （福岡県）	福岡県	水道事業者の耐震化計画の策定やバックアップ体制を強化する緊急連絡管の整備検討を促しています。また、水道事業者が実施する水道施設耐震化事業等への財政支援を行い、災害に強い水道施設の整備を促進しています。 〈参考Webサイト〉福岡県水道ビジョン（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakennsuidouvision.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	災害時における井戸水の提供に関する協定	熊本市	災害時に企業の協力により、企業が管理する井戸水を飲料用又は生活用水として地域住民に提供しています。 〈参考Webサイト〉熊本市地図情報サービス https://www.sonicweb-asp.jp/kumamoto/map?theme=th_59# 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_107.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	管路更新（耐震化）事業	大分市	新設する管種はすべて耐震性継手を有する管材を適用し、近年頻発する水害・土砂災害等に対応しています。 主要配水池への送水管や大規模病院や行政機関等の重要給水施設への管路を優先して整備・更新しています。
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	災害に強い水道施設の構築 （大分県大分市）	大分市	災害時に浄水場が処理不能となった場合でも他の浄水場から水融通することで大規模断水が回避できるように、主要浄水場を連絡する配水本管の整備を進めています。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	福岡県災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物処理体制の整備 **≪再掲≫**	福岡県	・廃棄物関係事業者団体と「災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定」を締結しています。 ・災害廃棄物処理に関する研修等を実施しています。 ・「九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定」を締結し、九州・山口9県による連絡会議を実施しています。 〈参考Webサイト〉災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定について（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/d-waste-kyotei-naiyou.html
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	令和2年7月豪雨に係る熊本県災害廃棄物処理実行計画の策定 **≪再掲≫**	熊本県	令和2年7月豪雨からの復旧・復興に向け、熊本県内被災市町村全体の災害廃棄物を、生活環境の保全に配慮しつつ、迅速かつ適正に処理するための必要な事項を定めています。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	熊本県災害廃棄物処理計画の策定 **≪再掲≫**	熊本県	県民、事業者、市町村等との連携・協働のもと、循環型社会の実現に向けたさらなる取り組みを進めるため、第5期熊本県廃棄物処理計画を策定。第7章「災害廃棄物の処理に関する事項」を「熊本県災害廃棄物処理計画」として位置づけています。 〈参考Webサイト〉熊本県廃棄物処理計画（第5期）を策定しました（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/53/91237.html
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物対応人材育成研修の実施 **≪再掲≫**	熊本県	市町村や一部事務組合、広域連合で廃棄物の処理に従事する職員等を対象に、災害廃棄物処理に係る初動対応や仮置場の設置・運営のポイント、廃棄物処理業者との連携等に係る研修を実施し、市町村等職員の対応能力の向上に努めています。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害発生時の民間事業者との協定締結、協力体制 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	県及び市町村と関係団体との災害時応援協定を締結しています。また、関係団体との協力体制により市町村が設置する災害廃棄物仮置場の早期開設に向けた事前準備などを促進します。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物処理計画・対策 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進します。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物処理計画策定事業 **≪再掲≫**	沖縄県	大規模地震および風水害等の災害時に発生する廃棄物の円滑な処理体制を整備するため、平成29年3月に「沖縄県災害廃棄物処理計画」を策定しました。 〈参考Webサイト〉沖縄県災害廃棄物処理計画（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/saigaihaikibutusyorikeikaku/saigai_keikaku_gaiyou.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	廃棄物処理施設指導費 **≪再掲≫**	沖縄県	市町村が設置する一般廃棄物処理施設に対して、指導や助言を行います。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	防災・危機管理体制の充実・強化、災害廃棄物の収集・運搬に関する協定 **≪再掲≫**	福岡市	自然災害により一時的に大量発生したごみの処理については、福岡市の地域防災計画や災害廃棄物処理計画、各種業務マニュアルのほか、九州市長会における相互支援協定等の広域的な枠組みに基づき、迅速かつ適切に対応しています。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 **≪再掲≫**	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行います。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討します。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時応急活動に関する協定書の締結 **≪再掲≫**	熊本市	災害ごみの収集、二次仮置場の管理などについて、本市単独では対応が困難、もしくは不可能な場合の応援体制の構築のため、関連民間団体との協定を締結しています。 【関連団体】 ・一般社団法人　熊本県産業廃棄物協会 ・熊本市一般廃棄物処理業協同組合 〈参考Webサイト〉A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_102.html
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬等に関する協定書の締結 **≪再掲≫**	熊本市	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬や移動式簡易トイレ等の設置及びその維持管理を行うため、熊本市災害し尿等対策協議会と協定を締結しています。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物処理計画・対策 （鹿児島県鹿児島市） **≪再掲≫**	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	交通安全施設の整備	福岡県	・県内主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置及び交通流監視カメラの整備を行っています。 ・災害発生時における交通情報板への自動表示システムを整備しています。 ・信号機のコンクリート柱を耐震性の高い鋼管柱に更新（建替え）しています。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	風水害時における先制的な交通対策	福岡県	冠水のおそれのある箇所を把握し、必要に応じ、道路管理者と連携して河川の氾濫や浸水の発生を待つことなく、通行止め規制を実施することを検討しています。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	信号機電源付加装置及び可搬式発動発電機の整備	福岡県	県内の主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置を202基整備し、信号機電源付加装置が整備されていない信号機に対応するため、可搬式発動発電機を各警察署及び警察本部に430基整備しています。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	信号機滅灯時における復旧ランク基準の制定	福岡県	信号機滅灯時において優先的に復旧すべき信号交差点をランク分けし、ランクに応じて対応します。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の交通対策 （熊本県）	熊本県	主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置を整備しています。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の交通対策 （大分県）	大分県	停電時における信号機への電力供給を可能とする自起動式発動発電機及び可搬式発動発電機を整備します。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	交通安全施設等整備事業	鹿児島県	信号機の停電対策として、停電があった場合に自動的に信号機の電源を供給する信号機電源付加装置を県下の主要交差点に整備しています。 また、その他の信号機の復旧対策として、可搬式発動発電機も県下の各警察署に配分しています。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の交通対策 （沖縄総合事務局）	沖縄総合事務局	管内各所に配置されたCCTVカメラ等により、道路状況を把握するとともに、道路情報板等により交通規制などの情報を道路利用者へ提供しています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	道路緑化木の推進	福岡県	街路事業を行っていく中で、街路樹を植栽し、道路緑化を推進しています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	福岡県総合設計制度の運用	福岡県	総合設計許可制度において、屋上緑化など都市環境の形成に特に寄与すると認められるものについて、容積率を割り増ししています。 〈参考Webサイト〉福岡県総合設計制度（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sougousekkei.html
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	生産緑地制度の周知	福岡県	市町村へ都市農地保全に関する制度の活用について、講習会等により、広報・啓発を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	都市公園事業 （福岡県）	福岡県	都市公園の整備を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気候変動の啓発と気温上昇の緩和	鹿児島県	校（職業訓練校）内に多数植栽してある樹木の樹勢保持の管理や年間を通して花壇、多数のプランターへの花卉類の植栽及び夏季に設置するグリーンカーテンの水やり等の管理を訓練生と一緒に行うことにより、気候変動についての啓発と校内の気温上昇の緩和に心がけています。

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	総合雨水対策 **≪再掲≫**	沖縄県	総合的な雨水対策を行うことにより、浸水被害の軽減はもとより、流域の良好な水環境の確保、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な生活環境の整備に取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉取り組み状況（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kasen/torikumijyokyo.html
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	都市公園事業（沖縄県）	沖縄県	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場として都市公園の整備を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	建築行為等に係る緑化協議	佐賀市	市や他の公共団体が設置する公共施設について、敷地の緑化計画に関する事前協議を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	緑化支援補助事業	佐賀市	良好なみどり空間の創出を目的として、接道部の緑化推進等について市と協定締結し、生け垣等を設置した市民に対し、設置経費の支援を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	都市公園事業（佐賀県佐賀市）	佐賀市	都市公園の整備、維持管理を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	花のあるまちづくり事業費	長崎市	花きを育成し、道路・公園等の花壇に植栽します。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	学校環境緑化コンクール	熊本市	各小中学校における環境緑化活動の取組を評価し、環境緑化の充実に向けて助言するなど、主体的に緑豊かな環境づくりに取り組む児童生徒の育成を支援するとともに、緑地の保全を図っています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	緑のカーテン推進事業	大分市	市本庁舎に緑のカーテンを設置するとともに、大分市環境展等のイベントで市民に緑のカーテン用の苗を配布しています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	緑地保全、緑化推進対策	宮崎市	・公園や街路等への草花の植栽を実施しています。 ・一定規模の建築行為等についての緑化計画書の届出の義務付けを行っています。 ・民間緑化支援として、緑化工事の一部を補助しています。
その他（暑熱による生活への影響）	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設における緑のカーテンの設置、緑のカーテン苗配布	鹿児島市	公共施設へ緑のカーテンを設置しています。また、市民への普及のためニガウリの苗の無料配布を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	公共交通利用促進キャンペーン	福岡県	県、市町村、交通事業者が一体となり、バスや鉄道等の公共交通機関の利用促進を図る各種イベントを開催しています（例年9月1日～11月30日）。
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	「地方版自転車活用推進計画」策定の支援	福岡県	県内市町村が「地方版自転車活用推進計画」の策定に取り組むことができるよう必要に応じて、助言等を行います。 〈参考Webサイト〉福岡県自転車活用推進計画について（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/jitenshakeikaku.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	沖縄都市モノレール延長事業	沖縄県	沖縄都市モノレール延長事業（4.1km）の整備に伴い、約1万人の乗客増が見込まれ温室効果ガス削減などの効果が期待できます。 〈参考Webサイト〉沖縄都市モノレール事業について（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/toshimono/monorail/okinawatosimonorailnogaiyou.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	風土に根ざした家づくり手引書の配布	沖縄県	省エネ住宅にかかる情報提供、各種啓発活動を実施しています。 〈参考Webサイト〉風土に根ざした家づくり手引書　改訂版【平成27年6月】（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/jutaku/hudo/hudo_index.html A-PLATホームページ https://adaptation-platform.nies.go.jp/db/measures/report_109.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	気候風土適応住宅認定基準の策定	沖縄県	沖縄県における「気候風土適応住宅」は、「日射による熱を内部に侵入させないこと」と「熱や湿気を内部にこもらせないこと」を前提とし、冷房期のエネルギー利用を低減することを目的としています。 〈参考Webサイト〉沖縄県における気候風土適応住宅認定制度について（令和4年4月１日より）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/shido/shido/shouene/shouene.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	自転車利用環境整備計画	佐賀市	自動車から自転車への転換を図ることにより、温室効果ガス削減などの効果が期待できます。 〈参考Webサイト〉佐賀市自転車利用環境整備計画（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/39831.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水処理場における地域バイオマス利活用	九州地方整備局	地方公共団体等の実務者による地域バイオマス利活用の導入検討を支援するため、地域バイオマスの種類別の処理方法や下水処理への影響等の技術的事項や事業採算性等の検討方法や必要となる法的手続き等について、既往の実施事例等と併せてマニュアルを公表しています。
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水道革新的技術技術実施事業（B-DASHプロジェクト）	九州地方整備局	下水道における革新的な技術について、国が主体となって実規模レベルの施設を設置して技術的な検証を行い、ガイドラインを作成することで、全国への普及を支援します。
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水熱利用推進協議会	九州地方整備局	下水熱利用システムの事業採算性の向上等に向けた情報・意見交換、各種課題の整理等を行うことにより、下水熱利用推進に向けて取組むべき施策の方向性についてのコンセンサスを形成するとともに、下水熱利用に向けた機運の醸成を図ることを目的として、平成24年8月24日に「下水熱利用推進協議会」を設置しました。「下水熱利用に係る取組事例集」等を公表しています。
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	モーダルシフト等推進事業	九州運輸局	荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」（補助事業）の活用を促進しています。 〈参考Webサイト〉モーダルシフト等推進事業（国土交通省ホームページ） http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業	九州運輸局	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施しています。 〈参考Webサイト〉地域交通のグリーン化に向けて（自動車環境総合改善対策費補助金）（国土交通省 九州運輸局ホームページ） https://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/osirase/00001_00278.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	地域公共交通確保維持改善事業	九州運輸局	地域の公共交通の確保・維持・利便性の向上等の取組に対する補助金等の支援を行い、公共交通利用を促進しています。 〈参考Webサイト〉公共交通の維持・活性化（国土交通省 九州運輸局ホームページ） https://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/m_koukatsu.html
その他（暑熱による生活への影響）	人間活動から排出される人工排熱の低減	新モビリティサービス推進事業	九州運輸局	デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図るMaaSなどの新しいモビリティサービスの普及を推進するため、その実現に必要となる基盤整備について支援しています。 〈参考Webサイト〉公共交通の維持・活性化（国土交通省 九州運輸局ホームページ） https://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/m_koukatsu.html
その他（暑熱による生活への影響）	都市形態の改善（緑地や水面からの風の通り道の確保等）	緑地保全に関する制度の周知	福岡県	市町村へ緑地保全に関する制度の活用について、講習会等により、広報・啓発を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	ライフスタイルの改善等	県民ゼロカーボン行動促進事業	熊本県	家庭や事業所で実践していただきたい取組みを「Hop→Step→Jump」と段階的に示し、CO2削減効果やメリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』を活用して、環境教育や家庭での省エネ活動、気候変動適応策等の取組みを推進しています。 〈参考Webサイト〉くまもとゼロカーボン行動ブック（環境立県くまもとサイト） https://www.kankyo-kumamoto.jp/kiji003713/index.html
その他（暑熱による生活への影響）	ライフスタイルの改善等	地球環境を守る県民運動推進事業	鹿児島県	緑のカーテン等の普及推進、省エネルギー製品の導入促進、夏の軽装推進及びエコドライブの推進等によりライフスタイルの改善を図るほか、県有施設をクールスポットに登録し、涼を分かち合うことで、熱中症リスクの軽減を図るなどの取組を推進しています。
その他（暑熱による生活への影響）	ライフスタイルの改善等	まちなか避暑地	北九州市	「まちなか避暑地」とは、夏の電力需要が最も高くなる時間帯に、家庭でエアコンやテレビをつけて過ごすのではなく、まちなかの店舗や公共施設などの涼しいところで過ごしてもらい、各家庭の省エネ・節電を図るとともに、まちなかの賑わいづくりを進めます。 また、現在、熱中症予防対策の一つとしても取り組んでいます。 〈参考Webサイト〉熱中症に注意しましょう！（北九州市ホームページ） http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/00200161.html
その他（暑熱による生活への影響）	ライフスタイルの改善等	住宅での暑さ対策	福岡市	緑のカーテン、よしず等を活用し日陰の創出を行うなど、暑熱環境に適応したライフスタイルの構築を推進しています。また、住宅の断熱・気密化や省エネルギー機器等の導入を推進するなど、快適でエネルギー性能の高い住宅の普及を図っています。 〈参考Webサイト〉緑のカーテン推進事業（福岡市の環境ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/genre/02-001.html 住宅窓の断熱改修について（福岡市の環境ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/hp/tekiou_renovation.html
その他（暑熱による生活への影響）	ライフスタイルの改善等	ヒートアイランド現象の緩和 **≪再掲≫**	福岡市	・緑陰をつくる街路樹の整備など、市街地の緑化を推進しています。 ・渋滞の緩和、自動車などの人口排熱低減に向け、七隈線延伸を機会にマイカー利用者の地下鉄利用の利用促進を図ります。 〈参考Webサイト〉七隈線延伸事業　整備効果（福岡市営地下鉄ホームページ） https://subway.city.fukuoka.lg.jp/nanakumaline_extension/effect/environment.php

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県） **≪再掲≫**	福岡県	1　熱中症予防に関する情報を県ホームページ、県広報紙、SNS、関係機関・市町村を通して広く周知し、熱中症弱者といわれる高齢者や子どもをはじめとした県民への普及啓発を行っています。 2　県内学校の体育・スポーツ活動等における熱中症による事故を防止するため、熱中症予防の普及啓発を行っています。 3　環境省や厚生労働省からの熱中症に関する情報を、随時、関係機関や市町村に周知しています。 福岡県ホームページやふくおかインターネットテレビにより熱中症への注意喚起を行っています。 4　熱中症環境保健マニュアル2018等の環境省熱中症関連普及啓発資料を各県立学校等へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼しています。 〈参考Webサイト〉熱中症に気をつけましょう！（熱中症予防に関する情報提供）（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/netu.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀県	庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対して、熱中症警戒アラート情報や熱中症の予防・対処の方法についての情報を発信しています。 ※熱中症警戒アラート 県内の熱中症警戒アラート情報について県ホームページで公表し、庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対してメールで注意喚起 〈参考Webサイト〉熱中症にご注意ください（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00380481/index.html 熱中症警戒アラート情報（佐賀県ホームページ） https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00347065/index.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	長崎県における熱中症発生と気象との関連性の研究	長崎県	【長崎県気候変動適応センターの取組】 熱中症による救急搬送者数が増加傾向にありますが、熱中症の危険性は県内一様ではなく気象条件等による地域特性があるものと考えられます。したがって、より地域に密着した気象観測を実施し、熱中症発生の地域特性の分析を行い、その結果から効果的な熱中症の予防に関する啓発を行うことを目的として研究を行っています（令和2～令和4）。 〈参考Webサイト〉長崎県環境保健研究センター所報（第66号、67号） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/koho/info/kanhoshoho/
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意 （長崎県） **≪再掲≫**	長崎県	・熱中症予防強化キャンペーン（4月～9月）にあわせ、熱中症予防法の啓発を行います。 （広報誌、県のHP、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等） ・熱中症警戒アラート発令時に注意喚起を行います。 ・市町や保健所等関係機関への情報提供を行います。 〈参考Webサイト〉熱中症予防（長崎県ホームページ） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anzen-anshin/saigainisonaete/kikikanri/neltutyuusyou/
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （熊本県） **≪再掲≫**	熊本県	市町村、警察、消防、保健・医療・福祉等関係団体、自治会、民間企業等の協力の下、次のとおり熱中症対策に取り組んでいます。 1県ホームページ、ラジオ・テレビ等による県民への周知啓発 2市町村、保健所、県施設等の休憩所等における熱中症予防啓発 3仮設住宅等への熱中症予防リーフレットの送付 4熊本県民生委員児童委員協議会、通所介護施設、見守り応援隊に対する注意喚起の協力依頼 5庁内各課への周知啓発 〈参考Webサイト〉熱中症に注意してください！周囲の方への声かけもお願いします！（熊本県ホームページ） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_11979.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症一時休憩所の設置 **≪再掲≫**	大分県	平成26年度から県民が外出時、熱中症にかかることのないよう、冷房の入った身近な施設を「熱中症一時休憩所」として活用する取組を推進しています。これは、熱中症による救急搬送者数が急増する7月1日～9月30日の期間、 1）エアコンが入っている 2）座って休憩ができる 3）水分補給ができる（ウォータークーラーや自動販売機の設置等） の3つの要件を満たす施設にご協力いただいて実施しています。休憩所については、「熱中症一時休憩所」ののぼりを立て、周知を図っています。熱中症一時休憩所は、各市町村の市役所や県の機関、薬局、各地域の商店街にも協力いただき、544カ所に設置しています。 〈参考Webサイト〉気候変動適応センターHPへお気軽にアクセスを！（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13080/occac-coolspotforheatstroke.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （大分県） **≪再掲≫**	大分県	【ホームページ、リーフレット等による普及啓発】 ホームページ、リーフレット等により熱中症の予防法・対処法等について広報しています。 〈参考Webサイト〉熱中症に注意しましょう！～新しい生活様式に合わせた熱中症予防～（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/site/tobuhc/netyuusyou.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （宮崎県） **≪再掲≫**	宮崎県	県庁ホームページに、熱中症に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉熱中症に気をつけましょう（宮崎県ホームページ） https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00159.html
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （福岡県北九州市） **≪再掲≫**	北九州市	熱中症対策にかかる情報提供、各種啓発活動を実施しています。 〈参考Webサイト〉熱中症対策について（北九州市ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/file_0007.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （佐賀県佐賀市） **≪再掲≫**	佐賀市	熱中症警戒アラート発令時に県からの情報提供をもとに市ホームページにて情報発信し、熱中症の予防・対処の方法等についても掲載している。また、民生委員等の関係機関へ熱中症予防等の注意喚起を行っています。
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （熊本県熊本市） **≪再掲≫**	熊本市	SNSやホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法、対処法等について広報を行ったほか、子育てサークルや高齢者サロン等において地域住民へリーフレット等を用い熱中症予防について啓発活動を行いました。 〈参考Webサイト〉チェックしよう！熱中症予防（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5311
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （宮崎県宮崎市）	宮崎市	・市広報や市政ラジオでの周知啓発 ・総会や研修時において、熱中症の予防・対策に関する講話を実施 ・熱中症予防対策における休息所施設　129箇所
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	市政出前トークの実施（気候変動適応策）	鹿児島市	地球温暖化に関する出前講座の中で、熱中症警戒アラートなどの暑熱対策など、気候変動適応策について説明しています。
その他（暑熱による生活への影響）	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防の普及啓発・注意喚起 （鹿児島県鹿児島市）	鹿児島市	ホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法や対処法等についての広報や、公共施設、幼児施設へのリーフレット配布をし熱中症予防について啓発活動を行っています。特に高齢者に対し、健康相談、健康教育の際に注意喚起、地域包括との連携を図っています。

８. 基盤的施策

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
基盤的施策	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	九州・山口県の気候変動監視レポート	福岡管区気象台	気温、降水量、積雪、海面水温、海面水位の経年変化について九州・山口県の気候変動監視レポートで取りまとめて公表しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
基盤的施策	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	九州・山口県の地球温暖化予測情報	福岡管区気象台	【九州・山口県の地球温暖化予測情報】 21世紀末の地球温暖化予測について、地域および県単位で九州・山口県の地球温暖化予測情報として公表しています。 【リーフレット「〇〇県の気候変動」】 「九州・山口県の気候変動監視レポート」と「九州・山口県の地球温暖化予測情報」、「日本の気候変動2020」のデータを活用し、適応策の基礎資料として、九州各県版と山口県版の地球温暖化リーフレットを公表しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
基盤的施策	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	沖縄の気候変動監視レポート、冊子及びリーフレットの発行、「防災・気候講演会」「出前講座」の実施	沖縄気象台	【沖縄の気候変動監視レポート】 これまでの観測結果に基づく気温、降水量などの変化傾向と、「地球温暖化予測情報第9巻（気象庁）」に基づく沖縄の温暖化予測情報を「沖縄の気候変動監視レポート」として毎年3月頃に公開しています。 【リーフレット「沖縄県内各地方の気候変動」（沖縄本島地方版、宮古島地方版、八重山地方版、大東島地方版）】 「日本の気候変動2020」「沖縄の気候変動監視レポート」を基に、県内各地方ごとに気温、降水量、海面水温の観測事実と将来予測をまとめたリーフレットを令和4年3月に作成し、気象台ホームページで公開するとともに、関係機関等に配布しました。 【「防災・気候講演会」「出前講座」の実施】 上記資料のほか、気候変動に関する各資料を活用し、「防災・気候講演会」や「出前講座」等において、これらの知識の普及・啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉 沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html リーフレット「沖縄県内各地方の気候変動」（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/report_leaflet.html
基盤的施策	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	「熊本県気候変動適応センター通信」の発行	熊本県	【熊本県気候変動適応センターの取組】 関係機関と連携して収集した気候変動の影響や適応策に関する情報について、「熊本県気候変動適応センター通信」（年4回程度、不定期）を発行し、県民に向けて周知・発信を行います。 〈参考Webサイト〉熊本県ホームページ https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/146483.html
基盤的施策	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	宮崎県気候変動適応センターの設置	宮崎県	宮崎県における気候変動適応を一層推進するために必要な情報を取り扱う拠点として、環境森林部環境森林課が中心となり、各分野の適応策を実施している関係機関との合議体により、「宮崎県気候変動適応センター」を設置しました。 宮崎県気候変動適応センターでは、国立環境研究所等と連携しながら、県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析や事業者、県民等への情報提供等を行っています。 〈参考Webサイト〉宮崎県気候変動適応センターを設置しました https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kurashi/shizen/20190617153537.html
基盤的施策	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	鹿児島県気候変動適応センターの取組	鹿児島県	【鹿児島県気候変動適応センターの取組】 気候変動適応に関するパンフレットや県ホームページにより情報発信に努めるとともに、県の研究機関等と連携会議を開催し、情報交換を実施します。 〈参考Webサイト〉鹿児島県気候変動適応センターの設置（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ad08/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/tekiou/setti.html 適応策の啓発（鹿児島県ホームページ） https://www.pref.kagoshima.jp/ad08/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/tekiou/keihatsu.html
基盤的施策	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	気候変動適応策推進事業 **≪再掲≫**	沖縄県	気候変動対策学習教材（DVD教材）を作成し、県内の小学校（265校）へ配布しました。 また、オンラインも活用しながら、公民館等で気候変動と自然災害等に関する出前講座を行っています。 〈参考Webサイト〉気候変動対策学習教材（DVD教材）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/r03kikouhendou_dvd.html 沖縄県地球温暖化防止活動推進　ニュースレター（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/saisei/documents/okinawa_suisinin_newsletter.pdf
基盤的施策	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	気候変動適応九州・沖縄広域協議会の開催	九州地方環境事務所	気候変動適応法第14条第1項に基づき設置された「気候変動適応九州・沖縄広域協議会」の事務局として、会議を開催しています。 気候変動適応九州・沖縄広域協議会は、九州・沖縄地域の関係府省庁地方支分部局及び地方公共団体を構成員として、有識者や関係団体・企業の参画のもと、九州・沖縄地域の気候変動影響・適応策に関する情報共有や具体的なプロジェクトの実施を行っています。 〈参考Webサイト〉気候変動適応広域協議会（A-PLATホームページ） https://adaptation-platform.nies.go.jp/regional_councils/reference/index.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	環境教育副読本の作成	福岡県	環境教育副読本「みんなの環境」を作成し、県内の小学校5年生の児童に配布しています。 〈参考Webサイト〉環境教育副読本「みんなの環境」（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hukudokuhon2022.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地球温暖化対策に係るワークブックの作成	福岡県	地球温暖化対策に係るワークブックを作成し、家庭における地球温暖化対策への取組を促進しています。 〈参考Webサイト〉福岡県地球温暖化対策ワークブック（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kankyokyoiku-workbook-h30.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	「こどもエコクラブ」活動の支援	福岡県	自主的に環境教育・保全活動に取り組む「こどもエコクラブ」の活動を支援しています。 〈参考Webサイト〉こどもエコクラブ（福岡県ホームページ） https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/jec.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡県地球温暖化対策実行計画の策定と推進	福岡県	地球温暖化対策をさらに推進し、県民、事業者、行政の各主体が積極的に取組を行うための指針となる「福岡県地球温暖化対策実行計画」を平成29年3月に策定しました。また、本計画を地域気候変動適応計画として位置付けます。省エネルギーや再生可能エネルギー導入などを進める「温室効果ガスの排出削減」や「吸収源対策」に加え、気候変動の影響による被害を回避・軽減するための「適応策」に取り組むこととしています。 〈参考Webサイト〉福岡県の地球温暖化対策（福岡県ホームページ） http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ondanka.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡県気候変動適応センターの運営	福岡県	【福岡県気候変動適応センターの取組】 令和元年8月に設置した福岡県気候変動適応センターでは、本県の地域特性に応じた気候変動の予測やその影響、適応に関する情報を収集・整理し、市町村、事業者、県民に分かりやすく提供します。併せて、気候変動適応推進協議会を開催し、気候変動の影響や適応策について関係者と情報を共有するとともに、気象台や専門家の助言・提言により、効果的な適応策を推進します。 〈参考Webサイト〉福岡県気候変動適応センターホームページ https://www.lccac.pref.fukuoka.lg.jp/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡県気候変動適応センターにおける普及啓発活動	福岡県	【福岡県気候変動適応センターの取組】 講演や研修に講師として出向き、適応に関する情報提供を行っています。また、啓発パンフレット「福岡の気候変動と適応を学ぼう！」を作成し、県民や事業者向けに配布するとともに、PDFファイルをセンターのホームページや県環境関連サイトに掲載中です。センターのホームページでは、気候変動の影響と適応策を分野、地域、主体別に検索でき、気候変動の概要をはじめ、適応の必要性等を発信しています。 〈参考Webサイト〉福岡県気候変動適応センターホームページ https://www.lccac.pref.fukuoka.lg.jp/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	ワンヘルス推進事業	福岡県	気候変動等環境の変化は、生態系に大きな影響を与えており、調和のとれた自然環境の保全と生物の棲み分けの維持が人と動物の健康に不可欠であることから、ワンヘルス（※）に関して、ロゴマークの作成、宣言事業者登録制度の創設、ポータルサイトの開設及び啓発イベントの開催等により、普及啓発を行います。 ※ワンヘルス：「人と動物の健康と環境の健全性は一つ」という理念 〈参考Webサイト〉福岡県ワンヘルス推進ポータルサイト https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第4期佐賀県環境基本計画	佐賀県	第4期佐賀県環境基本計画を令和3年3月策定。施策の展開方向に適応策を位置付け、「水環境・水資源」「水災害対策」「自然生態系」「農林水産業」「健康」の各分野における取組を整理しています。 〈参考Webサイト〉「第4期佐賀県環境基本計画」を策定しました （佐賀県ホームページ） http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00379726/index.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第２次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画の公表	長崎県	2021年度から2030年度までの10年間に取り組む地球温暖化（気候変動）対策をまとめた「第２次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」を令和３年３月に策定し、公表しています。 本実行計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」及び気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」として位置付け、計画のうち第5章に「気候変動の影響への適応策」として、具体的に取り組む適応策をまとめています。 〈参考Webサイト〉第２次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画（2021年度から） https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/kankyohozen-ondankataisaku/ondanka/ondanka-actionplan-dai2ji/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第六次熊本県環境基本計画への盛り込み	熊本県	第六次熊本県環境基本計画(令和3～令和7年度)に、「気候変動の影響への適応」という項目を設け、「現状」「影響・課題」「施策の方向性」を示し、主要7分野について適応策を推進します。 〈参考Webサイト〉第六次熊本県環境基本計画（熊本県ホームページ） https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/103587.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第5期大分県地球温暖化対策実行計画	大分県	第5期大分県地球温暖化対策実行計画を令和3年3月に策定しました。併せて、気候変動適応法における適応計画として位置づけました。影響分野における適応策の方向性を示すとともに、 1　農林水産業 2　水環境・水資源 3　自然生態系 4　自然災害・沿岸域 5　健康 6　産業・経済活動 7　国民生活・都市生活 の分野ごとに気候変動の影響を受ける事例と適応策を整理しています。また、適応策の進め方も示しています。 〈参考Webサイト〉第5期大分県地球温暖化対策実行計画（大分県ホームページ） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13080/dai5kikeikaku.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	大分県の将来予測のGIS表示	大分県	【大分県気候変動適応センターの取組】 大分県領域に切り抜いた気候変動による将来予測をホームページで掲載しています。 1　年平均気温 2　8月最高気温 3　1月最低気温 4　年平均降水量 〈参考Webサイト〉大分県気候変動適応センター 将来予測（大分県気候変動適応センターホームページ） https://occac.jp/prediction/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	気候変動適応センター通信の発行	大分県	【大分県気候変動適応センターの取組】 大分県の気候変動や適応に関する情報を一般県民にもわかりやすくお知らせしています。 年2～4回発行 〈参考Webサイト〉センターについて（大分県気候変動適応センターホームページ） https://occac.jp/introduction/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	適応事例の紹介	大分県	【大分県気候変動適応センターの取組】 県内の気候変動適応に関する事例を紹介しています。 〈参考Webサイト〉適応策　事例紹介（大分県気候変動適応センターホームページ） https://occac.jp/cases/
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	環境学習の実施	大分県	【大分県気候変動適応センターの取組】 環境イベントや小中学校などで、実験等を交えながら気候変動に関する環境学習を行っています。
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	宮崎県環境計画（改定計画）	宮崎県	宮崎県環境計画（改定計画）を平成28年3月に策定しました。第4章第1節に「適応策の推進」を明記し、施策の方向性として、 1　防災面 2　健康面 3　生態系 4　農林水産業 をはじめとする産業の各分野への影響に対する対応を示しています。 〈参考Webサイト〉宮崎県環境計画の改定について https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kurashi/shizen/20190617153537.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	鹿児島県地球温暖化対策実行計画	鹿児島県	鹿児島県地球温暖化対策実行計画を平成30年3月に改定し、同年12月に気候変動適応法に規定する「地域気候変動適応計画」として位置付け、適応策に関する基本的な方向性と取組方針について示しています。 〈参考Webサイト〉鹿児島県地球温暖化対策実行計画（鹿児島県ホームページ） http://www.pref.kagoshima.jp/ad02/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/bijyon/ontaijikoukeikaku.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	沖縄県気候変動適応計画の策定	沖縄県	令和3年3月に沖縄県気候変動適応計画を策定（第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に併記）し、適応策の重要性を示すとともに、 1農業・林業・水産業、 2水環境・水資源、 3自然生態系、 4自然災害、 5健康 6産業・経済活動、 7国民生活・都市生活、 8基盤的施策、 9普及啓発 の各分野における施策（適応策）を整理しています。 また、適応策の進捗管理を行い、令和4年3月に進捗管理報告書を公表しました。 〈参考Webサイト〉第２次沖縄県地球温暖化対策実行計画（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/jikkkou-keikaku.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版	沖縄県	沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版を平成28年3月に策定しました。適応策の重要性を示すとともに、 1農業・林業・水産業 2水環境・水資源 3自然生態系 4自然災害 5健康 の各分野の適応策を整理しています。 また、適応策の進め方も示しています。 〈参考Webサイト〉沖縄県地球温暖化対策実行計画（沖縄県ホームページ） http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/jikkkou-keikaku.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	気候変動適応策推進事業 **≪再掲≫**	沖縄県	気候変動対策学習教材（DVD教材）を作成し、県内の小学校（265校）へ配布しました。 また、オンラインも活用しながら、公民館等で気候変動と自然災害等に関する出前講座を行っています。 〈参考Webサイト〉気候変動対策学習教材（DVD教材）（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/r03kikouhendou_dvd.html 沖縄県地球温暖化防止活動推進　ニュースレター（沖縄県ホームページ） https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/saisei/documents/okinawa_suisinin_newsletter.pdf
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	北九州市地球温暖化対策実行計画	北九州市	北九州市地球温暖化対策実行計画を令和3年8月に改定しました。 気候変動への適応策として、基本的な考え方、気候変動の状況、気候変動の影響評価を示すとともに、1農業・林業・水産業、2水環境・水資源、3自然生態系、4自然災害・沿岸域、5健康、6産業経済活動・国民生活・都市生活、7分野横断の各分野の温暖化に伴う影響と主な適応策の方向を整理しています。 〈参考Webサイト〉北九州市地球温暖化対策実行計画について（北九州市ホームページ） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/002_00008.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡市地球温暖化対策実行計画	福岡市	福岡市地球温暖化対策実行計画を令和4年8月に改定しました。適応策については、1自然災害・沿岸域2健康3農業・林業・水産業4水環境・水資源5自然生態系6経済活動・市民生活の6つの分野で取組みを推進しています。 〈参考Webサイト〉福岡市地球温暖化対策実行計画の改定について（福岡市環境局ホームページ） https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/hp/ondan_2.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	佐賀市地球温暖化対策実行計画	佐賀市	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を平成31年3月に策定しました。 適応策の考え方を示すとともに、 1　農林水産業 2　水循環・水資源 3　自然生態系 4　自然災害 5　産業・経済活動 6　健康 7　市民生活 の分野ごとに適応策を整理しています。 〈参考Webサイト〉第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（佐賀市ホームページ） https://www.city.saga.lg.jp/main/2926.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	長崎市地球温暖化対策実行計画	長崎市	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を平成29年2月に改訂しました。適応策の考え方を示すとともに、 1　農業、森林・林業、水産業 2　水循環・水資源 3　自然生態系 4　自然災害（防災） 5　健康 6　市民生活・都市生活 の分野ごとに気候変動の影響が懸念される事例と適応策を整理しています。 〈参考Webサイト〉長崎市地球温暖化対策実行計画（長崎市ホームページ） https://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/171000/171100/p004003.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画	熊本市	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を令和3年3月に策定しました。適応策の考え方を示すとともに、 1　農業被害の予防、軽減 2　水環境・水資源の保全 3　自然生態系の変化への対応 4　自然災害の防止、軽減 5　健康被害の予防 に分けて、地球温暖化の影響と適応策を整理しています。 〈参考Webサイト〉熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（熊本市ホームページ） https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=25096
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	水素利活用推進事業	大分市	地球温暖化対策や水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギーの利活用に先進的に取り組みます。 〈参考Webサイト〉大分市水素利活用計画（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1502762342197.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	大分市	第3期大分市地球温暖化対策実行計画を令和3年3月に策定しました。適応策の考え方を示すとともに、 1　気候変動影響による被害の防止・軽減 2　自然環境の保全と地域強靱化 3　社会や経済の健全な発展 の3つの目的により区分し、適応策を推進しています。 〈参考Webサイト〉第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1489565710208.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地球温暖化対策おおいた市民会議の設置	大分市	「地球温暖化対策おおいた市民会議」は、市民・事業者・行政（市）が、それぞれの立場を越えて互いに学び合いながら、協働して地球温暖化対策の取組を推進する組織です。大分市地球温暖化対策実行計画に基づく取組みの点検・評価を行うとともに、本計画の策定にも携わります。 〈参考Webサイト〉地球温暖化対策おおいた市民会議（大分市ホームページ） https://www.city.oita.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1494304873701.html

分類	小分類	取組の名称	行政機関名	取組内容
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	九州・山口県の気候変動監視レポート **≪再掲≫**	福岡管区気象台	気温、降水量、積雪、海面水温、海面水位の経年変化について九州・山口県の気候変動監視レポートで取りまとめて公表しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	九州・山口県の地球温暖化予測情報 **≪再掲≫**	福岡管区気象台	【九州・山口県の地球温暖化予測情報】 21世紀末の地球温暖化予測について、地域および県単位で九州・山口県の地球温暖化予測情報として公表しています。 【リーフレット「〇〇県の気候変動」】 「九州・山口県の気候変動監視レポート」と「九州・山口県の地球温暖化予測情報」、「日本の気候変動2020」のデータを活用し、適応策の基礎資料として、九州各県版と山口県版の地球温暖化リーフレットを公表しています。 〈参考Webサイト〉九州・山口県の気候変動の現状と予測（福岡管区気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	沖縄の気候変動監視レポート、冊子及びリーフレットの発行、「防災・気候講演会」「出前講座」の実施 **≪再掲≫**	沖縄気象台	【沖縄の気候変動監視レポート】 これまでの観測結果に基づく気温、降水量などの変化傾向と、「地球温暖化予測情報第9巻（気象庁）」に基づく沖縄の温暖化予測情報を「沖縄の気候変動監視レポート」として毎年3月頃に公開しています。 【リーフレット「沖縄県内各地方の気候変動」（沖縄本島地方版、宮古島地方版、八重山地方版、大東島地方版）】 「日本の気候変動2020」「沖縄の気候変動監視レポート」を基に、県内各地方ごとに気温、降水量、海面水温の観測事実と将来予測をまとめたリーフレットを令和4年3月に作成し、気象台ホームページで公開するとともに、関係機関等に配布しました。 【「防災・気候講演会」「出前講座」の実施】 上記資料のほか、気候変動に関する各資料を活用し、「防災・気候講演会」や「出前講座」等において、これらの知識の普及・啓発を行っています。 〈参考Webサイト〉 沖縄の気候変動監視レポート（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html リーフレット「沖縄県内各地方の気候変動」（沖縄気象台ホームページ） https://www.data.jma.go.jp/okinawa/data/kiko/report_leaflet.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	気候変動適応における広域アクションプランの策定	九州地方環境事務所	「気候変動適応九州・沖縄広域協議会」のもとに設置された3分科会（災害対策、暑熱対策、生態系（沿岸域））において、令和2～4年度にかけて、地方公共団体や地方支分部局等の協力をいただきながら、九州・沖縄地域のアクションプラン策定に向けた検討を行っています。アクションプランの策定後は広域協議会の体制のもとで、アクションプランも踏まえた地方公共団体等の取組の推進を行っていく予定です。 〈参考Webサイト〉気候変動適応広域協議会（A-PLATホームページ） https://adaptation-platform.nies.go.jp/regional_councils/reference/index.html
基盤的施策	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地方公共団体職員向けの気候変動適応に関する研修会の実施	九州地方環境事務所	地方公共団体の職員の方を対象に、気候変動影響及び適応策への認知度を高め、取組を推進してもらうことを目的とした研修会を開催しています。
基盤的施策	事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進	中小企業・小規模事業者に対する事業継続計画（BCP）策定支援 **≪再掲≫**	福岡県	商工会・商工会議所が中小企業・小規模事業者に対して実施する、災害時における企業の事業継続計画（BCP）策定のための助言指導やセミナー開催等の支援に対する助成を行います。

8-1 基盤的施策 特徴的な事例（気候変動将来予測のGIS表示、大分県気候変動適応センター）

分野	基盤的施策	取組の名称	気候変動将来予測のGIS表示	実施機関	大分県気候変動適応センター

九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集 - 特徴的な事例

気候変動将来予測のGIS表示

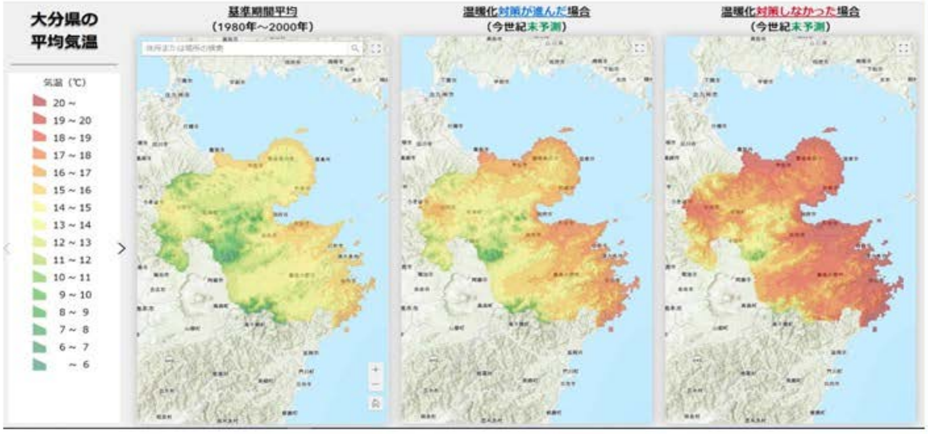
【実施機関】
大分県気候変動適応センター
（大分県衛生環境研究センター）

【分野】
基盤的施策

【地域】
大分県

大分県の気候変動による将来予測を地図で表示して示しています。
1kmメッシュなので、ご自宅や気になる地域を拡大して見ることができます。

平均気温のほか、
・年間降水量
・最高気温（8月）
・最低気温（1月）
も見ることができます。



参考webサイト：https://occac.jp/prediction/

参考ウェブサイト	https://occac.jp/prediction/